

令和7年度第1回越谷市行政経営審議会

日時：令和7年(2025年)8月25日(月)午後1時30分～

場所：越ヶ谷地区センター・公民館 大会議室(中央市民会館3階)

— 次 第 —

1 開会

2 諮問事項

第8次越谷市行政改革大綱(案)について(行政管理課)

3 議事

(1)協議事項

第8次越谷市行政改革大綱(案)について(行政管理課)

(2)報告事項

① 第5次越谷市総合振興計画前期基本計画に係る令和6年度進捗状況について(政策課)

② 第7次越谷市行政改革大綱実施計画令和6年度実績報告書について(行政管理課)

③ 事務事業評価(事後評価)実施結果(令和6年度実施事業)報告について(行政管理課)

4 その他

5 閉会

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)との体系比較

資料1-1

第8次越谷市行政改革大綱(案)

基本方針

- (1) 効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) 経営資源の有効活用
- (3) 健全な財政運営の維持・強化

主要推進事項及び具体的推進事項

1 事業の改革強化

- ①事業の積極的な見直し
- ②デジタル化による業務改革の推進
- ③民間資源の活用
- ④環境に配慮した取組の推進
- ⑤外郭団体への関与の適正化

2 適正な組織体制の構築

- ①柔軟で機動的な組織と定員管理
- ②人材の確保・育成と職員の意識改革
- ③働きやすい環境整備の推進

3 健全財政の維持・強化

- ①補助金等事業や給付等事業の最適化
- ②公共施設マネジメントの強化
- ③財源の確保・充実
- ④特別会計事業・公営事業会計の健全化

第7次越谷市行政改革大綱

基本方針

- (1) 減量経営の徹底
- (2) 民間活動との共栄
- (3) 緊縮財政の運営

主要推進事項及び具体的推進事項

1 事務事業の改革強化

- ①経費削減の徹底
- ②事務事業の連携強化
- ③民間資源の活用強化

2 特別会計事業・公営事業会計、外郭団体の経営改革

- ①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化
- ②外郭団体への適正関与

3 組織の強靱化

- ①最適な組織と定員管理
- ②職員の能力強化
- ③リスク・マネジメントの強化

4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進

5 健全財政の強化

- ①補助金等事業や給付等事業の精査
- ②公共財の適正管理と徹底活用
- ③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進

6 その他、行政改革として取り組むもの

- ①地球環境問題への積極的な取組

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
はじめに 本市では、昭和60年度に「行政改革大綱」を策定して以来、行政運営の効率化や財政の健全化を目的として、不断の行政改革に取り組んできました。一方、人口減少や少子高齢化の更なる進展に伴う人口構造の変化により、今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加、頻発化・激甚化する自然災害への対応、公共施設等の維持・更新、新たな行政課題などに対し、市民の視点に立ち、スピード感を持って取り組むことが求められています。このような時代の変化に対し、柔軟に、かつ機動的に対応した行政運営を進めるためには、これまでの手法にとらわれることなく、新たな視点で事業の見直しや業務改善などの行政改革に聖域なく取り組んでいく必要があります。このため、「第8次越谷市行政改革大綱」のもと、限られた経営資源を最大限活用し、安定的で質の高い行政サービスを提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的で効果的な行政運営を全職員一丸となって推進していきます。	はじめに 昭和54年(1979年)の第二次オイル・ショック後の昭和56年(1981年)、政府内に「第二次臨時行政調査会(1981年～83年)」が発足し、“増税なき財政再建”を掲げて、わが国の行政改革が本格的に始動しました。 国の号令によって、昭和60年度(1985年度)から全国の自治体で一斉にスタートした行政改革ですが、振り返ると、本市の行政改革は、歴史的な波乱と混乱の中で進められてきました。 第1次行政改革の3年目に当たる昭和62年度(1987年度)には、世界的な株価の大暴落の引き金になった、「ブラックマンデー」が、第2次行政改革の初年に当たる平成7年度(1995年度)には、「阪神淡路大震災」がバブル崩壊後の景気後退中に起こり、第4次行政改革の4年目に当たる平成20年度(2008年度)には、世界的な金融危機の引き金になった、「リーマン・ショック」が、第5次行政改革の初年に当たる平成23年度(2011年度)には、「東日本大震災」・「東京電力福島第一原発事故」が、そして第6次行政改革の最終年に当たる令和2年度(2020年度)に入って、「新型コロナウイルス」が世界中に蔓延し、未曾有の混乱を引き起こしています。 こうしてみると、本市の第6次にわたる行政改革の取組は、国内外の苦難の歴史と共に進められてきたことがよくわかります。そのような中で、相応の成果をあげてきました。 この先のわが国は、人口の減少・高齢化と新型コロナウイルス禍という内政の危機と向かい合いながら、必要な行政サービスの提供を将来にわたって維持していくことになります。それにはなにより、財政が健全で安定していることが求められます。行政改革がその重要な役割の一翼を担っている事実を全ての職員が自覚し共有しなければなりません。 2020年以降の社会は、With・コロナ(※新型コロナウイルスとの共生時代の始まり)といわれていますが、行政運営に当たって、悲観や萎縮をすることなく、新型コロナウイルス禍を財・サービス全体にわたっての大胆な見直しへの奇貨と捉え、市民にとって一層住みやすい越谷市を目指して、市民の理解と協力のもと、第7次行政改革大綱を次のとおり定め、全職員一丸となって推進していきます。

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
1 目的 本大綱は、まちづくりの指針である「第5次越谷市総合振興計画」に基づく施策の着実な実現を支え、新たな時代の変化に対応した効率的で効果的な行政運営を推進することで、より一層の市民福祉の増進を図るため策定するものです。 2 基本方針 第8次行政改革の取組は、次の事項を基本方針として推進します。 (1)効率的・効果的な行政運営の推進 限られた財源や人員を最大限に活用し、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、デジタル化や業務改革の推進、行政評価制度の再構築、柔軟で機動的な組織体制の構築など、多角的な視点から最大の効果が得られる取組を実施し、社会情勢の変化や新たな市民ニーズへの的確に対応できる行政運営を推進します。 (2)経営資源の有効活用 多様化・複雑化する行政需要に対応するため、人材、施設、財源などの経営資源を効率的・効果的に活用するとともに、地域で活動する団体や企業、近隣自治体など多様な主体と連携し、それぞれの役割・強みを活かしながら、経営資源の最適化を図ります。 (3)健全な財政運営の維持・強化 安定的な財政基盤を確立し、社会経済情勢の変化に対応した質の高い行政サービスを提供するため、積極的な財源の確保と徹底したコストの見直しを図るとともに、事業の選択と集中により、限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、健全で持続可能な財政運営に取り組みます。	1 行政改革の目的 人口オーナス問題(人口減少・少子高齢化という人口構造の変化が経済・財政や社会保障に負担をかけること)は、経済・財政・暮らしに様々な課題を投げかけています。これらは相互に関係し合っていることから、自治体経営のあり方について将来を見据えながらも適時に問いただし、事態の変化に対して素早く対応する姿勢でなければなりません。 2 基本方針 第7次行政改革の取組は、次の事項を基本方針として推進します。 (1)減量経営の徹底 事務事業の改革改善を促す仕組みとしての行政評価制度や包括外部監査の指摘等を待つまでもなく、職員一人ひとりが日々の業務遂行において、常に必要性や妥当性等を意識し、業務スクリーニング(点検)を徹底することで、非効率・非経済等の事務事業の発生を防ぎます。 (2)民間活動との共栄 公民連携(PPP)は、行政資源や財政負担を軽減させるうえに、民間企業の社会経済活動の活性化にも貢献することから、財・サービスの提供にあたっては、今後もPFI方式や指定管理者制度等の採用拡大を図るほか、SIBの検討や、NPO団体等との協力連携も進めていきます。 また、これらのアウトソーシングに当たっては、セキュリティの確保に万全を期します。 (3)緊縮財政の運営 人口オーナス問題に伴う将来の財政負担の増大に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の推移次第では、地方財政全体に一層大きな負担を及ぼしかねないことから、財政の更なる緊縮化と新たな歳入源の開拓を積極的に図っていき、それによって得ることのできる行政資源を新たな財・サービスに充てます。

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
3 計画期間 第8次行政改革の取組期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間とします。 4 推進方法 具体的な改革・改善の実施は、この大綱に掲げる主要推進事項に沿った実施計画を策定して、全庁体制で進めます。また、その推進状況については、必要に応じて越谷市行政経営審議会の意見を求めるとともに、市民に公表します。 なお、この大綱と実施計画は、今後の社会経済情勢の変化等に応じ、適宜必要な見直しを行います。 主要推進事項及び具体的推進事項 1 事業の改革強化 限られた経営資源を効果的に活用し、最大の効果を上げるため、市が果たすべき役割を再検証するとともに、デジタル技術を活用した事業の効率化や業務プロセスの再構築、民間資源の活用などへ積極的に取り組み、効率的・効果的な事業展開を推進します。 ① 事業の積極的な見直し 時代に即した行政サービスを提供していくため、事業の目的や効果を明確化したうえで、必要性や有効性、効率性などの視点から検証するとともに、データ等の根拠に基づく、適切な事業や手法の選択など、積極的に事業の見直しを行い、効率化やコストの適正化に取り組みます。	3 計画期間 第7次行政改革の取組期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間とします。 4 推進方法 この大綱の策定にあたっては、越谷市行政経営審議会への諮問・答申を経て、ここに掲げた主要推進事項に沿った実施計画を、行政評価制度等と関係性を保ちながら全庁体制で進めます。 なお、実施結果は、適時、同審議会に報告して意見等を求めるとともに、市民に公表します。 主要推進事項及び具体的推進事項 ○全課共通して取り組むべき主要推進事項及び具体的推進事項 1 事務事業の改革強化 事務事業の改革改善につなげる仕組みの行政評価制度等に加え、定型的な業務の省力化・迅速化等に有効性が期待されるAIやRPAを適所において積極的に導入する方向で検討し、市民サービスの一層の向上と職員の作業効率の向上、更には職員のワーク・ライフ・バランスにもつなげます。 ① 経費削減の徹底 公共・民間を問わず、経営活動に伴い経費を最少に抑え込むことは経営の常道です。事務事業の計画から執行までの全過程において、たとえば、施設毎の清掃委託を複数施設まとめて契約することでボリューム・ディスカウントが期待できるなど、コスト意識を徹底して経費縮減に努めます。

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
「1①事業の積極的な見直し」に統合して整理 ② デジタル化による業務改革の推進 デジタル技術を活用して、行政サービスや業務の手法を抜本的に見直し、市民の利便性向上と生産性を高める取組を推進するとともに、業務の効率化を図り、人材や時間を生み出し、さらなる行政サービスの向上に取り組めます。 ③ 民間資源の活用 地域の課題解決や魅力づくりなどに向け、民間の持つ知見やノウハウを積極的に活用し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、自治会をはじめ、NPO等の市民活動団体や大学、近隣自治体などの多様な主体との協働を推進し、行政運営の効率化や行政サービスの向上に取り組めます。 ④ 環境に配慮した取組の推進 環境問題に対する意識や関心が高まる中、環境負荷の低減を積極的に図るべく、公共施設の照明器具のLED化や再生可能エネルギー由来の電力活用、デジタル化による事務のペーパーレス化、環境に配慮した製品・サービスの調達など、あらゆる事業において、環境負荷を低減させる取組を推進します。 ⑤ 外郭団体への関与の適正化 外郭団体に対しては、出資や債務保証などの財政支援を行っていることから、経営状況の健全性について点検・評価を実施するとともに、団体の設立目的や役割を踏まえた上で、自主性を尊重しつつ、健全な経営に資するよう適切な関与を行います。	② 事務事業の連携強化 事務事業の改革改善を果たすには、庁内組織間の協力連携だけでなく、事務の複合化を目的とした、「連携中枢都市圏」構想等の近隣自治体との連携も模索し、財・サービスを効率的に運営し、徹底して経費やロスの縮減に努めます。 ③ 民間資源の活用強化 公共の負担を軽減し、公共の経済活動と不可分の関係にある民間の経済活動を後押しする意味でも、「公設民営化」など、公共の守備範囲を見直し、民間の資源・活力を公共部門に積極的に取り込んでいきます。

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
「1事業の改革推進」及び「3健全財政の確立・強化」に統合して整理 「3④特別会計事業・公営事業会計の健全化」に移動 「1⑤外郭団体への関与の適正化」に移動 2 適正な組織体制の構築 多様化する行政需要や新たな行政課題への的確に対応し、安定的で質の高い行政サービスを提供するため、組織の最適化や職員一人ひとりの能力向上、職員の意欲と能力を最大限発揮できる環境整備などに取り組み、適正な組織体制を構築します。	○所管する課において取り組むべき主要推進事項及び具体的推進事項 2 特別会計事業・公営事業会計、外郭団体の経営改革 市の財政は、特別会計・公営事業会計と一体化し、一部の外郭団体とは決算が連結していることから、それぞれの事業、団体の財務状況に一層注視し、事業会計及び経営の改善に向けて必要な関与を図っていきます。 ① 特別会計事業・公営事業会計の財政健全化 特定の収入を主な財源として運営する特別会計事業・公営事業は、公益性のみならず、採算性等も伴った経営感覚をもって行われなければなりません。常に自主財源の増収を図り、一般会計に過度の負担をかけることのないよう、経営の安定強化に努めます。 ② 外郭団体への適正関与 市の出資(又は出捐)や実質的な債務保証のほか、何らかの財政支援を行っている外郭6団体のうち、特に市の連結決算に関わる4団体の財務状況は、市全体の財政に影響を及ぼしかねないことから、団体の経営に対しては、団体のガバナンスを尊重しながらも、経営の健全性を保つために必要な助言を行うなど、財政面で関与している市の責任を果たします。 3 組織の強靱化 市民にとって、分かりやすく、信頼される市役所の組織を目指すとともに、単に事務処理能力に優れているだけでなく、自ら考え、困難な課題にも柔軟に対応できる職員を育てていきます。

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
① 柔軟で機動的な組織と定員管理 社会情勢や市民ニーズなど、変化する行政需要へ柔軟に対応できる体制を整備するとともに、突発的・時限的な課題に対しては、所属の枠を超えた連携・協力体制を整備し、柔軟で機動的な組織体制を構築します。また、事業の見直しや民間資源の活用など、業務の合理化に取り組み、適正な定員管理に努めます。 ② 人材の確保・育成と職員の意識改革 職員採用における試験方法の工夫や中途採用などの取組により、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに柔軟かつ適切に対応できる多様な人材の確保に努めるとともに、職員研修の充実を図るなど、人材育成に取り組みます。 また、前例にとらわれずに新たな発想ができるよう職員の意識改革に取り組むとともに、内部統制の取組の推進により、法令遵守のもと、リスク管理に対する意識を向上させます。 ③ 働きやすい環境整備の推進 業務の見直しや適切な業務分担など、業務の効率化と生産性の向上を図るとともに、働き方改革の推進により長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けて、すべての職員が働きやすく意欲と能力を最大限に発揮し、限られた時間で効率良く高い成果を上げることができる環境整備に取り組みます。 「1②デジタル化による業務改革の推進」に統合して整理	① 最適な組織と定員管理 過去において、事務事業数が増加する中で、最適な組織と適正な職員定員管理に取り組んできました。今後も、時代を見据えながらも、予期しない事態にも即応できる柔軟性をもって、組織を構築していきます。また、AI、RPAの積極的な導入によって得られる職員負担の軽減という副次的効果によって、更なる定員管理の適正化に努めていきます。 ② 職員の能力強化 地方自治体が抱える諸課題はますます複雑・多様化、高度化していることから、それに対応できる実務能力に加え、大所高所から思考することのできる職員が求められます。そのための職員研修を充実し、また、定年退職後引き続き雇用される職員の得難い知識と経験を十二分に活かします。加えて、即戦力として民間から期待がもてる適材の登用を進めます。 ③ リスク・マネジメントの強化 突発的な行政課題の発生にも対応できる、機動的な組織運営に心がけます。また、職員の定員管理や業務の効率化・省力化等に伴って、予期せぬヒューマンエラー等を防止し、それに速やかに対応するためのリスク管理体制として、内部統制の仕組みを構築します。 4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進 情報通信技術(IC T)は急速な進歩をみせており、IoTの技術は暮らしのスタイルを激変させます。こうした最新テクノロジーの利活用に遅れることなく、情報発信手段として、従来からの広報紙等の紙情報に加え、双方向のやり取りが瞬時に行えるスマートフォン(携帯端末)や SNS等のデジタル通信手段を積極的に受け入れるなどして、市民にとって一層利便性の高い「電子自治体化(行政のデジタル化)」を推進します。また、国が進めるマイナンバーカード(個人番号カード)の利活用の範囲が一層拡大すれば、市民にとっても市にとっても大きなメリットを生み、暮らしやすさの向上につながることから、情報セキュリティを確保したうえで、引き続き、その啓発・普及を図っていきます。 このような情報化の推進に加え、規制行政といわれるもののうち、法令等に影響のないものは規制を緩和するなどして、市民の負担を軽減して市民福祉の一層の充実を追求していきます。

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
3 健全財政の維持・強化 今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加等に対応しながら、税源涵養につながる取組や新たな財源の創出など、安定的な財源を確保するとともに、事業の見直しや業務の効率化など、徹底したコストの見直しに取り組み、健全な財政基盤を確立します。また、公共施設マネジメントの強化により、財政負担の軽減・平準化に努めます。 ① 補助金等事業や給付等事業の最適化 補助金や給付等の事業の目的を明確化したうえで、公益性・必要性・公平性等の視点に基づき継続的に検証・評価するとともに、交付の目的に従い、公正かつ効率的に使用されるよう、適正な執行に努めます。 ② 公共施設マネジメントの強化 公共施設等については、「越谷市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後の人口動態に対応しながら、「財政負担の軽減」「建物の総量の抑制」「予防保全型管理と長寿命化」などに取り組むとともに、民間の資金・経営能力や技術的能力を活用したトータルコストの縮減を図るなど、市民ニーズを踏まえ、施設の最適化に向けた取組を強化します。 ③ 財源の確保・充実 市税における課税客体の適正な把握と公平・公正な賦課・徴収はもとより、使用料・手数料などの受益者負担の適正化や公有財産の有効活用、民間の発想を取り入れた新たな財源の創出など、積極的な財源の確保に取り組みます。	5 健全財政の強化 人口オーナス問題は財政に大きな負荷をかけることから、必要な財・サービスは維持・拡大しつつ、縮小等をすべきものは、ためらうことなく柔軟に対応するなどして自治体経営の持続化を図ります。 ① 補助金等事業や給付等事業の精査 補助金等の事業や給付等の事業にあっては、その必要性・公益性・妥当性・公平性等を十分精査し、支出に当たっては過大な対応・内容にならないよう、適正に執行します。 ② 公共財の適正管理と徹底活用 幅広い行政分野において整備された公共財は、いま、老朽化による建て替えや長寿命化等の第二世代に入り、「越谷市公共施設等総合管理計画」に基づいて総合的かつ計画的な管理を進めているところです。 公共財の更新には莫大な財政負担を伴うことから、これまでのフルセット主義を見直し、公共財とサービス提供の関係を改めて見直す契機としなければなりません。 公共財はサービスの目的そのものとして、又はサービス提供のツールとして位置づけてきましたが、これからは様々な創意工夫をして、公共財の効用を最大限に高めたり、ツールとしての役割を他に求めたりするなどして、市民サービスに支障を来さない程度に公共財の負担から身軽になる方向を目指します。 ③ 的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進 主たる自主財源の市税にあっては、引き続き公正・公平・明確等の原則に基づき、的確かつ迅速で正確な賦課・徴収に努めます。 使用料・手数料等にあっては、受益と負担の原則等を定めた、「使用料等のあり方に関する基本方針(令和元年改定)」に基づいて適正に執行します。 また、行政財産等を徹底活用するなど、収入増加に向けて積極的に取り組みます。

第7次越谷市行政改革大綱と第8次越谷市行政改革大綱(案)の比較

第8次越谷市行政改革大綱(案)	第7次越谷市行政改革大綱
④ 特別会計事業・公営事業会計の健全化 国民健康保険、介護保険等の特定の事業を行う特別会計、市立病院、公共下水道の公営事業会計については、経営環境の変化に適切に対応し、安定的な経営を継続するため、中長期的な視点に立ち、計画的な健全経営に向け、取組を強化します。 「1事業の改革推進」に統合して整理 「1④環境に配慮した取組の推進」に移動	6 その他、行政改革として取組むもの ① 地球環境問題への積極的な取組 地球規模の気候変動によって、これまで経験したことのない深刻な異常気象や、それに伴う未曾有の自然災害を頻発させており、その原因が、温室効果ガスの排出による地球温暖化といわれています。また、海洋等に流れ出たプラスチック類(ペットボトルや食品容器他)が海洋等の環境を悪化させるだけでなく、マイクロ・プラスチックとなって広く生物の生態系に深刻な影響を与えています。 これらの事象は、最終的に人々の健康と暮らしを脅かす結果を生じさせています。人間生活の営みが招く地球レベルでの環境負荷を鑑みると、国連決議によって各国が取り組むべきとしたSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標の一つでもある、地球的環境問題の解決は、身近で最も優先されるべき世界共通・自治体共通の課題の一つと受け止めなければなりません。 したがって、例えば、将来に向けてCO₂の排出量を減らし、省エネや電気料金の削減にも繋がる照明器具のLED化のように、地球環境の保全に貢献する事業については、経済性・効率性・有効性(いわゆる「3E」)に難があるといわれ、多額の財政支出を伴うものであっても、事の重要性に鑑み、3Eに依拠する行政改革の対極とは捉えず取り組むこととします。

第8次越谷市行政改革大綱(案)

目 次

はじめに	1
1 目的	2
2 基本方針	2
(1) 効率的・効果的な行政運営の推進	2
(2) 経営資源の有効活用	2
(3) 健全な財政運営の維持・強化	2
3 計画期間	2
4 推進方法	2
 主要推進事項及び具体的推進事項	3
1 事業の改革強化	3
① 事業の積極的な見直し	3
② デジタル化による業務改革の推進	3
③ 民間資源の活用	3
④ 環境に配慮した取組の推進	3
⑤ 外郭団体への関与の適正化	3
2 適正な組織体制の構築	4
① 柔軟で機動的な組織と定員管理	4
② 人材の確保・育成と職員の意識改革	4
③ 働きやすい環境整備の推進	4
3 健全財政の維持・強化	4
① 補助金等事業や給付等事業の最適化	5
② 公共施設マネジメントの強化	5
③ 財源の確保・充実	5
④ 特別会計事業・公営事業会計の健全化	5

はじめに

本市では、昭和60年度に「行政改革大綱」を策定して以来、行政運営の効率化や財政の健全化を目的として、不断の行政改革に取り組んできました。一方、人口減少や少子高齢化の更なる進展に伴う人口構造の変化により、今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加、頻発化・激甚化する自然災害への対応、公共施設等の維持・更新、新たな行政課題などに対し、市民の視点に立ち、スピード感を持って取り組むことが求められています。このような時代の変化に対し、柔軟に、かつ機動的に対応した行政運営を進めるためには、これまでの手法にとらわれることなく、新たな視点で事業の見直しや業務改善などの行政改革に聖域なく取り組んでいく必要があります。このため、「第8次越谷市行政改革大綱」のもと、限られた経営資源を最大限活用し、安定的で質の高い行政サービスを提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的で効果的な行政運営を全職員一丸となって推進していきます。

1 目的

本大綱は、まちづくりの指針である「第5次越谷市総合振興計画」に基づく施策の着実な実現を支え、新たな時代の変化に対応した効率的で効果的な行政運営を推進することで、より一層の市民福祉の増進を図るため策定するものです。

2 基本方針

第8次行政改革の取組は、次の事項を基本方針として推進します。

(1) 効率的・効果的な行政運営の推進

限られた財源や人員を最大限に活用し、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、デジタル化や業務改革の推進、行政評価制度の再構築、柔軟で機動的な組織体制の構築など、多角的な視点から最大の効果が得られる取組を実施し、社会情勢の変化や新たな市民ニーズへの的確に対応できる行政運営を推進します。

(2) 経営資源の有効活用

多様化・複雑化する行政需要に対応するため、人材、施設、財源などの経営資源を効率的・効果的に活用するとともに、地域で活動する団体や企業、近隣自治体など多様な主体と連携し、それぞれの役割・強みを活かしながら、経営資源の最適化を図ります。

(3) 健全な財政運営の維持・強化

安定的な財政基盤を確立し、社会経済情勢の変化に対応した質の高い行政サービスを提供するため、積極的な財源の確保と徹底したコストの見直しを図るとともに、事業の選択と集中により、限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、健全で持続可能な財政運営に取り組みます。

3 計画期間

第8次行政改革の取組期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間とします。

4 推進方法

具体的な改革・改善の実施は、この大綱に掲げる主要推進事項に沿った実施計画を策定して、全庁体制で進めます。また、その推進状況については、必要に応じて越谷市行政経営審議会の意見を求めるとともに、市民に公表します。

なお、この大綱と実施計画は、今後の社会経済情勢の変化等に応じ、適宜必要な見直しを行います。

主要推進事項及び具体的推進事項

1 事業の改革強化

限られた経営資源を効果的に活用し、最大の効果を上げるため、市が果たすべき役割を再検証するとともに、デジタル技術を活用した事業の効率化や業務プロセスの再構築、民間資源の活用などへ積極的に取り組み、効率的・効果的な事業展開を推進します。

① 事業の積極的な見直し

時代に即した行政サービスを提供していくため、事業の目的や効果を明確化したうえで、必要性や有効性、効率性などの視点から検証するとともに、データ等の根拠に基づく、適切な事業や手法の選択など、積極的に事業の見直しを行い、効率化やコストの適正化に取り組みます。

② デジタル化による業務改革の推進

デジタル技術を活用して、行政サービスや業務の手法を抜本的に見直し、市民の利便性向上と生産性を高める取組を推進するとともに、業務の効率化を図り、人材や時間を生み出し、さらなる行政サービスの向上に取り組みます。

③ 民間資源の活用

地域の課題解決や魅力づくりなどに向け、民間の持つ知見やノウハウを積極的に活用し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、自治会をはじめ、NPO等の市民活動団体や大学、近隣自治体などの多様な主体との協働を推進し、行政運営の効率化や行政サービスの向上に取り組みます。

④ 環境に配慮した取組の推進

環境問題に対する意識や関心が高まる中、環境負荷の低減を積極的に図るべく、公共施設の照明器具のLED化や再生可能エネルギー由来の電力活用、デジタル化による事務のペーパーレス化、環境に配慮した製品・サービスの調達など、あらゆる事業において、環境負荷を低減させる取組を推進します。

⑤ 外郭団体への関与の適正化

外郭団体に対しては、出資や債務保証などの財政支援を行っていることから、経営状況の健全性について点検・評価を実施するとともに、団体の設立目的や役割を踏まえた上で、自主性を尊重しつつ、健全な経営に資するよう適切な関与を行います。

2 適正な組織体制の構築

多様化する行政需要や新たな行政課題への確に対応し、安定的で質の高い行政サービスを提供するため、組織の最適化や職員一人ひとりの能力向上、職員の意欲と能力を最大限発揮できる環境整備などに取り組み、適正な組織体制を構築します。

① 柔軟で機動的な組織と定員管理

社会情勢や市民ニーズなど、変化する行政需要へ柔軟に対応できる体制を整備するとともに、突発的・時限的な課題に対しては、所属の枠を超えた連携・協力体制を整備し、柔軟で機動的な組織体制を構築します。また、事業の見直しや民間資源の活用など、業務の合理化に取り組み、適正な定員管理に努めます。

② 人材の確保・育成と職員の意識改革

職員採用における試験方法の工夫や中途採用などの取組により、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに柔軟かつ適切に対応できる多様な人材の確保に努めるとともに、職員研修の充実を図るなど、人材育成に取り組みます。

また、前例にとらわれずに新たな発想ができるよう職員の意識改革に取り組むとともに、内部統制の取組の推進により、法令遵守のもと、リスク管理に対する意識を向上させます。

③ 働きやすい環境整備の推進

業務の見直しや適切な業務分担など、業務の効率化と生産性の向上を図るとともに、働き方改革の推進により長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けて、すべての職員が働きやすく意欲と能力を最大限に発揮し、限られた時間で効率良く高い成果を上げることができる環境整備に取り組みます。

3 健全財政の維持・強化

今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加等に対応しながら、税源涵養につながる取組や新たな財源の創出など、安定的な財源を確保するとともに、事業の見直しや業務の効率化など、徹底したコストの見直しに取り組み、健全な財政基盤を確立します。また、公共施設マネジメントの強化により、財政負担の軽減・平準化に努めます。

① 補助金等事業や給付等事業の最適化

補助金や給付等の事業の目的を明確化したうえで、公益性・必要性・公平性等の視点に基づき継続的に検証・評価するとともに、交付の目的に従い、公正かつ効率的に使用されるよう、適正な執行に努めます。

② 公共施設マネジメントの強化

公共施設等については、「越谷市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後の人口動態に対応しながら、「財政負担の軽減」「建物の総量の抑制」「予防保全型管理と長寿命化」などに取り組むとともに、民間の資金・経営能力や技術的能力を活用したトータルコストの縮減を図るなど、市民ニーズを踏まえ、施設の最適化に向けた取組を強化します。

③ 財源の確保・充実

市税における課税客体の適正な把握と公平・公正な賦課・徴収はもとより、使用料・手数料などの受益者負担の適正化や公有財産の有効活用、民間の発想を取り入れた新たな財源の創出など、積極的な財源の確保に取り組めます。

④ 特別会計事業・公営事業会計の健全化

国民健康保険、介護保険等の特定の事業を行う特別会計、市立病院、公共下水道の公営事業会計については、経営環境の変化に適切に対応し、安定的な経営を継続するため、中長期的な視点に立ち、計画的な健全経営に向け、取組を強化します。

第5次越谷市総合振興計画 前期基本計画
進捗状況報告書
【令和6年度】

令和7年(2025年)8月

越 谷 市

目 次

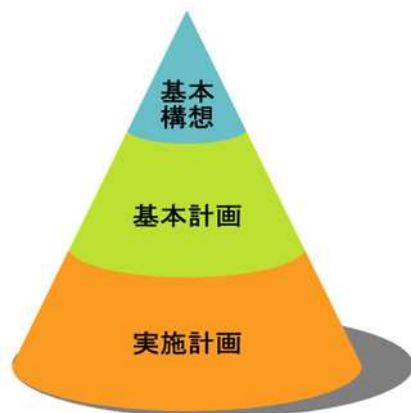
1	前期基本計画進捗状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	分野別計画の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	大綱1 多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり・・・・・・・・	7
	大綱2 みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり・・・・・・・・	17
	大綱3 都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり・・・・・・・・	33
	大綱4 持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり・・・・・・・・	45
	大綱5 魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり・・・・・・・・	57
	大綱6 みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり・・	67
3	総合戦略の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・	77
	基本目標1 安定した雇用を創出し、安心して働けるまちをつくる・・・・・・・・	78
	基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・	82
	基本目標3 魅力を高め、快適に住めるまちをつくる・・・・・・・・	84



1 前期基本計画 進捗状況報告 について

1 目的

本報告書は、第5次越谷市総合振興計画前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）の計画期間における実績を示し、「分野別計画」で大項目ごとに掲げるめざす姿及び「総合戦略」に掲げる基本目標の進捗状況を把握し、計画を着実に推進することを目的とする。



基本構想

令和12年度（2030年度）を目標年度とし、本市の将来像とまちづくりの目標を定めるものです。

基本計画

基本構想における将来像を実現するための施策を体系化し、その方策を定めるものです。

実施計画

基本計画における施策を実施するため、具体的事業を定めるものです。

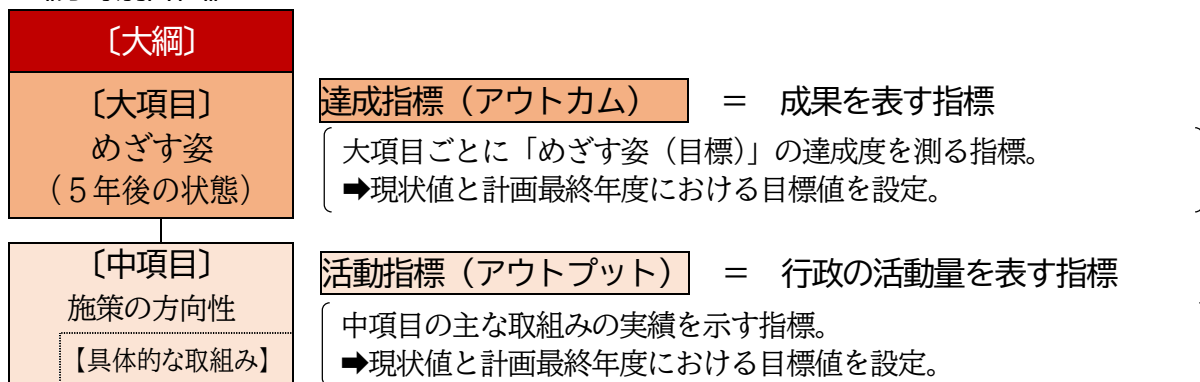
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本構想	第5次越谷市総合振興計画 基本構想									
基本計画	前期基本計画					後期基本計画				
実施計画	第一期実施計画					第一期実施計画				
			第二期実施計画					第二期実施計画		

2 進捗管理について

- ・6つのまちづくりの目標（大綱）の大項目ごとに定めた「めざす姿」の達成度を測るために設定されている達成指標により進捗管理を行う。
 - ⇒計画期間中：各年度の実績値を把握
 - ⇒計画期間終了時：令和7年度の実績値により目標値の達成状況を判定
- ・目標の達成に向けた行政の主な取組みの実績を活動指標により示す。
 - ⇒計画期間中：各年度の実績値を把握

(1) 計画の体系と指標

《分野別計画》



《総合戦略》

総合戦略※における「数値目標」は分野別計画の達成指標、「K P I（重要業績評価指標）」は分野別計画の活動指標と同じ位置づけ。

※将来の人口減少問題の克服と地方創生を目的とした「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定

(2) 報告書の見かた

【達成指標（分野別計画）・数値目標（総合戦略）】

指標名	広報こしがや「お知らせ版」を分かりやすいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
73.4%	77.9%	76.1%	80.3%	77.7%		75% 以上	

令和6年度の実績値を記載

令和7年度実績値により達成状況を明記

【活動指標（分野別計画）・KPI（総合戦略）】

指標名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
「市長とふれあいミーティング」の実施回数	累計 92回	累計 92回	累計 94回	累計 104回	累計 112回		累計 140回
取組内容	学校関係、子育て、文化等の幅広い分野の団体と懇談を実施した。 ※令和4年度から「ホンネ de こしがや ～市長と話そう越谷の未来！～」として実施						

達成指標等の参考として、実績値及び取組内容を記載

※ 以外、計画の記載内容と令和3、4、5年度の実績を転記。

※報告書中の年数表記は、各年度3月31日時点での実績。

3 令和6年度進捗状況

		指標数	目標値(R7)を 達成	目標値(R7)を 下回る
分野別計画	達成指標	47	12	35
	大綱 1	6	4	2
	大綱 2	11	2	9
	大綱 3	10	3	7
	大綱 4	6	3	3
	大綱 5	8	0	8
	大綱 6	6	0	6
総合戦略	数値目標	7	1	6
	基本目標1	2	0	2
	基本目標2	3	1	2
	基本目標3	2	0	2
合 計		54	13	41



2 分野別計画 の進捗状況

【大綱１】

多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり

（市民、人権、行財政運営など）

1－1 市民参加と協働による市政を推進する

（総合振興計画 本編 82 ページ）

「めざす姿（5年後の状態）」

市政情報の積極的な公開・提供・共有が進み、
 より多くの市民が主体的に市政やまちづくりに参加している

市が保有する情報を積極的に公開・提供し、行政への理解や信頼を深めることで、市民の市政への参加・協働を促します。また、市民参加の場の拡充を図るとともに、市民ニーズを迅速かつ的確に把握し、時流に乗った情報発信、情報共有ができるよう、情報発信媒体の充実や利用者拡大を図ります。

さらには、地域コミュニティ活動への支援を通じて、市民活動の重要性や市民個人の社会的役割への理解を深めることにより、より多くの市民が主体的に市政やまちづくりにかかわるまちを目指します。

「めざす姿に関連する達成指標」

指標名	広報こしがや「お知らせ版」を分かりやすいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
73.4%	77.9%	76.1%	80.3%	77.7%		75%以上	
—							
指標名	まちづくりへ参加したいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	30.1%	35.5%	33.8%	34.4%		60%	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

1 1 1 市政への市民参加を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
「市長とふれあいミーティング」の実施回数	累計 92 回	累計 92 回	累計 94 回	累計 104 回	累計 112 回		累計 140 回
取組内容	学校関係、子育て、文化等の幅広い分野の団体と懇談を実施した。 ※令和4年度から「ホンネ de こしがや ～市長と話そう越谷の未来！～」として実施						

1 1 2 市民との協働のまちづくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
地域コミュニティ活動の新規・拡充事業数	年間 17 事業	年間 16 事業	年間 14 事業	年間 16 事業	年間 2 事業		年間 20 事業 以上
取組内容	各地区まちづくり推進計画に基づき、高齢者いきいき健康福祉事業や地域文化活動支援事業を実施した。						
大型地区センター・公民館数 (着手含む)	累計 9 施設	累計 9 施設	累計 10 施設	累計 11 施設	累計 11 施設		累計 11 施設
取組内容	大袋地区センター・公民館の大型館化に向け、建設工事に着手した。また、川柳地区センター・公民館は、建替えに向けた川柳地区センター・公民館建設検討委員会を実施した。						

1 1 3 情報を提供し、市民との共有を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市公式 SNS の登録者数	累計 1 万 5,000 人	累計 1 万 8,938 人	累計 3 万 2,147 人	累計 4 万 3,632 人	累計 4 万 8,721 人		累計 2 万 7,000 人
取組内容	各課所室から X、LINE を配信できるようにシステム等を改修し、行政情報の配信件数が増加した。 また、Instagram では、市内の美容専門学校と連携した「越谷市役所プロモーションZ係」による投稿や、イベント等の動画配信を行い、若い世代に向けた情報発信に取り組んだ。						
越谷 city メールイベント 情報配信数	年間 439 件	年間 289 件	年間 391 件	年間 436 件	年間 565 件		年間 500 件
取組内容	行政情報をはじめ、シティプロモーション推進の視点を踏まえ、市民団体や市内企業が行うイベント等を配信した。						

1－2 互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを推進する

(総合振興計画 本編 86 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

すべての人々の人権が尊重され、互いに認め合うことができる平和で豊かな社会が実現している

年齢、性別、国籍や文化の違いを超え、多様な人々がお互いを認め合う人権を尊重した社会や、性別にかかわらず、すべての人々がその個性と能力を十分に発揮して、自分らしい生き方ができる男女共同参画社会を推進します。

また、外国人市民がさまざまな活動への参加を通じて交流を深め、多様性を育むことで、ともに社会の一員として生きていく多文化共生社会の実現、さらに、市民一人ひとりが平和の尊さを実感し、戦争の悲惨さや平和の大切さを語り継ぐことができる平和で豊かな社会を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	人権意識が高くなっていると感じる市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
45.7%	47.5%	48.5%	52.9%	57.1%		60%	
令和6年度市政世論調査結果							
指標名	多文化共生事業の満足度						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	81.5%	95.1%	97.3%	91.0%		80%	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

1 2 1 相手を思いやる人権意識を高める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
職員向け人権啓発研修における理解度	—	82.2%	76.8%	80.7%	87.9%		100%
取組内容	部落差別をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、差別事象や差別の現実、各種法制定の経緯を簡潔明瞭に説明できるよう、研修資料を作成した。						

1 2 2 人権教育を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
人権教育研修会における教職員の参加率	100%	100%	100%	100%	100%		100%
取組内容	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、全小中学校の教職員に対して研修会を実施した。						
人権教育に関する講座の参加者数	年間 2,972人	年間 2,388人	年間 3,325人	年間 3,536人	年間 3,002人		年間 3,600人
取組内容	様々な人権問題正しく理解するための研修や講座を実施した。						

1 2 3 男女共同参画社会を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
審議会等における女性委員の割合	29.8%	33.0%	33.4%	33.5%	35.4%		35%以上
取組内容	審議会等の改選前に、事前協議を実施し、女性登用について働きかけを行った。						
男女共同参画支援センター事業の参加者数	年間 6,418人	年間 2,707人	年間 2,231人	年間 3,376人	年間 6,737人		年間 6,600人
取組内容	令和6年度は七夕フェスタのオープニングイベントをさくら広場で開催したことにより、前年度より参加者が増加した。						

1 2 4 多文化共生社会の形成と国際交流を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
通訳翻訳ボランティアの登録者数	累計 102人	累計 120人	累計 143人	累計 153人	累計 169人		累計 180人
取組内容	ボランティアに翻訳を協力していただいたり、多文化共生推進員として小学校での講座の講師を担ってもらった。また、多文化共生事業を実施する際に、ボランティアへ参加の周知を行った。						
多文化共生事業の参加者数	年間 125人	年間 53人	年間 89人	年間 115人	年間 133人		年間 200人
取組内容	主に外国人を参加対象とした防災訓練・生活オリエンテーション、外国人の支援意向のある日本人を対象とした災害時外国人支援サポーター養成講座、通訳翻訳ボランティア学習会を実施した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

125 平和を愛する心を継承する

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
平和事業参加者数		年間 2,063 人	年間 572 人	年間 755 人	年間 1,623 人	年間 2,705 人		年間 2,200 人
取組内容	平和展の会場をコミュニティセンターからエントランス棟1階エントランスホールに変更したことに加え、別のイベント目当てで来庁した人を取り込むことができたため、平和展の来場者数が大幅に向上した。また、令和6年度より初の試みとして、平和の関心が高まる8月にミニ平和展をエントランスホールで開催した。							
平和事業への小中学生の参加者数		年間 589 人	年間 0 人	年間 0 人	年間 910 人	年間 1,093 人		年間 700 人
取組内容	見学予定校全校の見学会を実施できたため、平和展への市内公立小学校6年生の見学会参加人数を大幅に増やすことができた。							

1－3 健全でスマートな都市経営を推進する

（総合振興計画 本編 92 ページ）

「めざす姿（５年後の状態）」

健全な財政基盤のもとで、利便性の高い行政サービスを提供している

行政評価・行政改革の実施により、市民の視点に立った適切な事業の選択と集中に努め、財源や人員などの経営資源を適切に配分します。持続可能な都市経営を支える健全な財政基盤を強固にし、社会経済情勢の変化等に即した効率的で質の高い行政運営を目指します。

また、国が進める「デジタル・ガバメント」の実現を見据え、ＩＣＴ（情報通信技術）を積極的に活用した「スマート自治体」への転換に取り組み、窓口での手続きの負担軽減および効率化を図るなど、市民の利便性が高い行政サービスを目指します。

「めざす姿に関連する達成指標」

指標名	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
10.9%	13.0%	16.6%	15.9%	15.5%		10%以上	
—							
指標名	行政手続きのオンライン化割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
4%	14%	19%	49%	81%		80%以上	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

1 3 1 効率的かつ効果的な行政運営を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
行政改革の取組事項の実施率	—	84.0%	85.7%	88.6%	91.4%		100%
取組内容	行政改革の取組について調査し、取組未実施のものについては状況の確認を行った。						
証明書のコンビニ交付割合	6.42%	15.05%	20.61%	30.21%	32.95%		15%
取組内容	コンビニ交付に必要となるマイナンバーカード取得率向上のため、出張申請を行った。						

1 3 2 行財政運営の健全化を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
広告掲載や公有財産利活用等による歳入額	年間 1 億 6,808 万円	年間 2 億 281 万円	年間 2 億 7,446 万円	年間 2 億 2,722 万円	年間 2 億 3,102 万円		年間 1 億 7,000 万円
取組内容	広報こしがや及び市ホームページで広告掲載事業者を募集した。また、行政財産の余剰スペースを活用するため、一般競争入札により、自動販売機設置に伴う貸付を行った。						
通常債の新規借入の上限額	50 億円 以下	33 億 7,840 万円	32 億 1,030 万円	49 億 8,650 万円	76 億 1,210 万円		50 億円 以下
取組内容	令和 6 年度の通常債は、76 億 1,210 万円の新規借入とした。						

【大綱2】

みんなが健康で共生して

住み続けられるまちづくり

（保健、医療、子育て、福祉など）

2-1 とともに支え合いながら暮らせる地域をつくる

(総合振興計画 本編 98 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

市民が地域福祉に主体的に参画し、行政との協働により、
地域課題を発見・解決できる

複雑・多様化する社会問題や生活上の諸課題に対応するには、行政による福祉サービスの充実だけでは難しく、また、住民相互の助け合いだけでも対応することは困難です。

そのため、行政による福祉サービスの充実と、住民相互の助け合い、支え合い活動の促進を両輪として、地域福祉の推進に取り組み、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりが暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく「地域共生社会」の実現を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	地区版福祉 SOS ゲームの研修会実施件数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	累計 1 件	累計 11 件	累計 22 件	累計 34 件		累計 50 件	
—							
指標名	民生委員・児童委員相談支援件数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 9,740 件	年間 7,278 件	年間 7,380 件	年間 6,457 件	年間 6,481 件		年間 1 万件 以上	
様々な福祉サービスの充実等により、民生委員・児童委員を通さずに、行政などへ直接相談する方が増加したため、相談件数が減少傾向であると推測される。							

施策の方向性と主な取組みの状況

2 1 1 地域福祉体制の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
地区版福祉 SOS ゲームの研修会 実施地区数	—	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区		累計 13 地区
取組内容	13 地区全てで研修会を完了している。						
民生委員・児童委員の活動日数	年間 121.7 日	年間 91.9 日	年間 103.2 日	年間 105.6 日	年間 106.8 日		年間 120 日 以上
取組内容	会議や研修への参加、訪問活動等を継続的に実施しており、活動日数は増加したものの、民生委員の高齢化や近年の猛暑の影響などにより、目標値までには至っていない。						

2-2 予防と助け合いのもとで、充実した地域医療・保健衛生体制をつくる

(総合振興計画 本編 102 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

自らの健康づくりにより健康寿命が延伸するとともに、
新たな感染症などの予防・まん延防止対策が充実している

健康を取り巻く状況は大きく変化し、生活環境の改善や医学の進歩により、平均寿命が急速に延伸した一方で、生活習慣の変化によって、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病にかかる人が増加しています。また、核家族化や地域コミュニティの希薄化により、子育てに対し不安や孤立感を持つ保護者が増加傾向にあります。このような状況のなか、市民と関係団体と行政が連携し、それぞれの役割を担うことで、健康づくりの推進に取り組みます。

また、2019年に発生した新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症の発生が懸念されるなか、発生時の迅速な対応、積極的な疫学調査により感染拡大・まん延防止を図るとともに、積極的な情報発信に努めます。さらに、食品による健康被害の防止に向け、食品等事業者への監視指導等を効果的かつ効率的に実施し、食の安全・安心を確保するとともに、検査体制の拡充に努め、保健衛生体制の充実を図ります。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	65歳健康寿命の延伸						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
男性 17.66年 (平成30年)	男性 17.98年 (令和2年)	男性 18.14年 (令和3年)	男性 18.18年 (令和4年)	男性 18.15年 (令和5年)		男性 18.26年	
女性 20.46年 (平成30年)	女性 20.84年 (令和2年)	女性 21.15年 (令和3年)	女性 21.28年 (令和4年)	女性 21.14年 (令和5年)		女性 21.06年	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

2.2.1 市民の健康づくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
健康づくり事業の参加者数	年間 8,668人	年間 1,225人	年間 2,691人	年間 3,318人	年間 4,808人		年間 1万人
取組内容	健康体操教室、生活習慣病予防のためのセミナー等の健康教育を前年度と同程度の回数を開催したうえで、参加定員を増やした。また、参加者にはコバトン ALK00 マイレージの独自ポイントを付与することで、参加者の増加を図った。						
がん検診受診率	10%	9%	9%	10%	10%		13%
取組内容	医療機関での個別検診及び保健センター等での集団検診を実施した。乳がん検診（集団）に視触診なしのマンモグラフィ単独検査を追加し、検診を受けやすくした。また、対象者の一部には、受診勧奨、再勧奨はがきを送付するとともに、市の公式 SNS 等で周知を行った。						
妊産婦・母子相談件数	年間 5,585件	年間 5,478件	年間 5,733件	年間 5,756件	年間 6,343件		年間 5,700件
取組内容	妊娠届出時に全員の面談を実施した。また、新生児訪問において、母子相談を実施した。						

2.2.2 地域医療体制の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
備蓄資器材の整備率	63.4%	86.6%	86.6%	87.8%	91.1%		100%
取組内容	災害時の医療資器材、感染症対策資器材の整備のため、備蓄をおこなった。						
夜間急患診療所の認知度	79.2%	74.8%	78.7%	81.9%	80.2%		85%
取組内容	夜間急患診療所における診療業務を実施した。						
市立病院の総収支比率	99.3%	100.9%	98.0%	94.6%	90.0% (暫定値)		100% 以上
取組内容	HCU（高度治療室）の設置や救急患者、紹介患者の受入れ強化に取り組むが、人件費の増加、補助金の減少等により収支差が拡大した。						

2.2.3 保健衛生体制の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
結核患者に対する直接服薬確認療法（DOTS）実施率	100%	62.3%	100%	100%	100%		95% 以上
取組内容	結核患者に対して、アセスメント及び計画を立案し、訪問、面接、連絡等で服薬支援を行った。						
動物愛護および適正飼養に関する事業の参加者数	年間 1,083人	年間 466人	年間 4,468人	年間 1,115人	年間 1,740人		年間 1,100人
取組内容	飼い主のいない猫の譲渡会をイオンレイクタウンを会場として実施した。						

2－3 子どもたちが夢と希望を持って育ち、安心して子育てできるまちをつくる

（総合振興計画 本編 106 ページ）

《めざす姿（５年後の状態）》

すべての子どもが夢と希望を持って育ち、社会の一員として主体的に生きることができ、安心して子育てできる環境が整備されている

少子高齢化が進行するなか、だれもが住みなれた地域で、いつまでも健康で安心して暮らすことができるよう、地域で支え合う福祉活動を推進するとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指します。

また、安全・安心に過ごすことのできる居場所づくりや地域交流機会などを通して、子どもたちが社会の一員として自覚し、自立できるよう環境を整備するとともに、地域の特性に応じた青少年健全育成の体制の充実を図り、青少年への支援につなげます。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	子育てサロン利用者数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 47,940 人	年間 26,746 人	年間 37,002 人	年間 41,598 人	年間 41,179 人		年間 48,000 人	
—							
指標名	保育所（園）の待機児童数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
46 人	1 人	1 人	4 人	4 人		0 人	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

231 地域のなかで子育てを支える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
ファミリー・サポート・センター利用件数	年間 4,849 件	年間 3,687 件	年間 3,990 件	年間 3,792 件	年間 3,789 件		年間 4,900 件
取組内容	子どもの一時預かりや保育施設等への送迎などを実施した。						
子育てサロンの講座開催数	年間 194 回	年間 181 回	年間 224 回	年間 194 回	年間 212 回		年間 200 回
取組内容	子育てサロンの拠点を増やし、目標を達成した。						

232 地域のなかで子どもが自ら育つ環境をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
青少年相談室開室時間	年間 907 時間	年間 1,104 時間	年間 1,089 時間	年間 1,083 時間	年間 1,066 時間		年間 1,200 時間
取組内容	悩みを抱えている青少年や子どもの非行・問題行動で悩んでいる保護者の相談に応じた。						

233 次世代を担う子どもたちを健やかに育てられる子育てしやすい環境を整える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
学童保育施設数	累計 48 施設	累計 50 施設	累計 51 施設	累計 52 施設	累計 54 施設		累計 54 施設
取組内容	大袋・荻島学童保育室の2室化、平方・弥栄・東越谷・大沢北学童保育室の校舎内への移転により、受入定員の拡充を図った。						
公立保育所の建て替え施設数	累計 6 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 8 施設		累計 9 施設
取組内容	緑の森公園保育所の工事が完成し、令和7年4月1日に新たな保育所として開所した。						
家庭児童相談員の研修会受講回数	年間 5 回	年間 3 回	年間 5 回	年間 5 回	年間 3 回		年間 5 回
取組内容	東部家庭児童相談室連絡協議会主催研修に2回、児童関係職員事例検討会に1回受講した。 ※東部家庭児童相談室連絡協議会主催研修が4回（令和5年度）から2回（令和6年度）に変更						

234 貧困の状況にある子どもと家庭を支える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
母子・父子等福祉貸付相談件数	年間 169 件	年間 135 件	年間 103 件	年間 112 件	年間 106 件		年間 170 件 以上
取組内容	ひとり親家庭等の父母の経済的自立を支援し、生活意欲を促進し、扶養している子どもの福祉増進を図るため、母子・父子自立支援相談員が相談に応じた。						

2－4 障がい者（児）が安心して暮らせる環境をつくる

（総合振興計画 本編 110 ページ）

<<めざす姿（5年後の状態）>>

障がい者（児）が社会に参画でき、その一員としてともに生きる社会づくりを目指して、安心して暮らせる環境をつくる

障がいの早期発見を図るとともに、障がい者（児）の状況に的確に対応し、社会の一員としてともに生きる社会づくりを目指して、障がい者（児）の意向に寄り添いながら、療育の充実や医療的ケア児等への支援の提供、相談支援体制の充実や成年後見制度の利用促進、住まいや日中活動の場の確保等により、障がい者（児）と家族が地域で安心して暮らせるよう、地域全体で障がい者（児）を支える環境を整えます。
 また、就労の支援や外出の支援など、障がい者（児）の社会参加を促進する多様なサービスの充実を図り、生活の幅や活動の機会を広げ、障がい者（児）が望む自立した生活を送れる環境づくりを進めます。

<<めざす姿に関連する達成指標>>

指標名	差別や偏見を感じている市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
29.2%	—	—	—	34.8%	—	0%	
障がい者計画策定に向けてのアンケート調査（令和6年度）							
指標名	障がい福祉施策に関心のある市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
74.9%	—	—	—	74.3%	—	100%	
障がい者計画策定に向けてのアンケート調査（令和6年度）							

施策の方向性と主な取組みの状況

241 障がいの早期発見と療育環境を整える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
福祉型児童発達支援センター「ぐんぐん」の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人		0人
取組内容	発達に支援が必要な児童に対し、日常生活に必要な基本的動作の習得訓練等を行った結果、保育所や幼稚園へ移行した児童もあり、定員枠の確保につながった。						

242 生活の質の向上を支援し、社会的自立を促進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
障がい者の就労者数	年間 77人	年間 108人	年間 100人	年間 75人	年間 101人		年間 100人
取組内容	障害者就労支援センターにおいて、障がい者等を対象に就労に関する相談を受け、障がいに応じた様々な支援を行った。						
成年後見制度にかかる中核機関の設置数	—	累計 1か所	累計 1か所	累計 1か所	累計 1か所		累計 1か所
取組内容	令和3年10月から「成年後見センターこしがや」（越谷市社会福祉協議会）に、地域連携ネットワークの構築等の新たな役割を付加し、中核機関として位置付けた。						
医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数	年間 2人	年間 0人	年間 4人	年間 3人	年間 12人		年間 2人
取組内容	市の看護師等に加え、市内事業所の相談支援員にも埼玉県主催の「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」を受講する機会を設け、医療的ケア児等を支援する人材の養成に努めた。						

243 地域での生活を支え、日常生活の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市内のグループホーム居室数	累計 220室	累計 324室	累計 361室	累計 461室	累計 571室		累計 400室
取組内容	グループホームの開設を検討している事業者に対して、開設に向けた情報提供、運営等についての指導・助言を行った。						
コミュニケーション支援事業の派遣登録者数	26人	28人	28人	29人	30人		32人
取組内容	障害者福祉センター「こぼと館」で手話通訳者養成講習会、要約筆記者養成講習会等を実施した。						

244 安心して外出するための円滑な移動を支援し、社会参加を促進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
移動支援事業の登録事業者数	累計 65事業者	累計 68事業者	累計 69事業者	累計 70事業者	累計 73事業者		累計 66事業者
取組内容	新規登録を検討している事業者に対して、申請に係る相談に応じた。						

2-5 高齢者が安心していきいきと暮らせるまちをつくる

(総合振興計画 本編 114 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

高齢者が住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活を送ることができる

高齢者が住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活を送ることができるよう、住民が主体となった介護予防の推進や住民どうしの互助による生活支援体制の整備を図るなど、高齢者を地域全体で支え合うための支援体制づくりを目指します。また、認知症施策の強化と充実を図り、認知症の人にやさしい地域を目指すとともに、地域包括支援センターの充実や介護保険制度に関する相談、情報提供体制の充実、さらには在宅医療と介護の連携の推進など、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」の各種サービスが連携した支援体制の構築を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	認知症に関心がある市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
80.5%	—	84.6%	—	—		90%	
令和7年度に調査予定 本指標は、3年に一度実施している介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の数値である。							
指標名	地域包括支援センターを知っている市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
64.1%	—	61.1%	—	—		80%	
令和7年度に調査予定 本指標は、3年に一度実施している介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の数値である。							

施策の方向性と主な取組みの状況

251 生きがいづくりを支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
老人福祉センターの利用者数	年間 29 万 5,360 人	年間 18 万 5,058 人	年間 20 万 9,391 人	年間 22 万 7,219 人	年間 23 万 8,466 人		年間 30 万人
取組内容	新型コロナウイルス感染拡大により、R2 年度利用者数は大きく落ち込んだものの、利用者ニーズを踏まえた講座やイベントを開催したほか、全施設に Wi-Fi を整備するなど、さらなる利用促進に努めたことにより、年間利用者は増加傾向、感染拡大前の人数に回復しつつある。						

252 住民主体の介護予防を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
介護予防に取り組む自主グループ数	累計 30 団体	累計 41 団体	累計 46 団体	累計 47 団体	累計 52 団体		累計 65 団体
取組内容	介護予防リーダーを養成し、養成したリーダーが介護予防体操等を行う自主グループを立ち上げることができるよう支援を行った。						
住民主体サービス実施団体数	累計 9 団体	累計 14 団体	累計 16 団体	累計 18 団体	累計 18 団体		累計 30 団体
取組内容	団体の活動に対する補助金を交付し、安定的なサービス提供のための支援を行うとともに、介護予防リーダー団体に対する PR を行うなど団体数の拡充に努めた。						

253 認知症の人にやさしい地域をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
認知症サポーター養成数	年間 4,926 人	年間 2,596 人	年間 3,330 人	年間 3,378 人	年間 3,050 人		年間 5,000 人 以上
取組内容	市民や小中学校、大学、企業向けに認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行った。						
チームオレンジ（認知症サポーターの交流拠点）の設置数	—	累計 0 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所		累計 2 か所
取組内容	3 団体が効果的に活動を継続していけるよう、また、チームオレンジとして活動する団体をさらに増やしていけるよう研修会を開催した。						

254 高齢者を支える環境をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
地域包括支援センター設置数	累計 11 か所	累計 12 か所	累計 12 か所	累計 12 か所	累計 12 か所		累計 13 か所
取組内容	すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置するために、北越谷地区での地域包括支援センターの設置を令和 7 年 4 月開設に向けて準備を実施した。						
地域包括支援ネットワーク協力事業所数	累計 471 か所	累計 507 か所	累計 517 か所	累計 550 か所	累計 584 か所		累計 530 か所
取組内容	各地区の関係機関・団体等へ地域包括支援ネットワークについて周知活動を実施した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

255 介護保険制度の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
介護サービス相談員受け入れ事業所数	年間 8 事業所	年間 8 事業所	年間 8 事業所	年間 8 事業所	年間 9 事業所		年間 12 事業所
取組内容	介護保険制度周知パンフレット及び市ホームページ等で制度の周知を行った。訪問受け入れ施設との連携に努め、可能な限り、訪問活動を実施した。						
特別養護老人ホームの床数	累計 1,069 床	累計 1,269 床	累計 1,287 床	累計 1,287 床	累計 1,387 床		累計 1,500 床
取組内容	第 9 期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム整備に係る公募を実施し、令和 8 年度末までに 1 施設 100 床増床する事業計画を採択した。						

2－6 市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る

(総合振興計画 本編 120 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

だれもが地域で安心して暮らすことができる支援体制や
社会保障制度が充実している

市民が安定した生活を送ることができるよう、生活保護制度および生活困窮者自立支援制度の適正な実施に努めます。また、医療費の適正化および財政の健全化に努め、国民健康保険発祥の地の誇りを持って、地域医療保険としての国民健康保険制度および後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るとともに、市民の公的年金受給権確保に向けた制度の周知・啓発に努めるなど、各種社会保障制度の適正な運営と支援体制の充実を図り、だれもが地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	自立相談支援事業により自立に向けた改善が見られた人の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
87.9%	93.6%	98.0%	100%	100%		90%	
自立支援プランを作成した対象者全員について、自立に向けた社会面、生活面の改善（就労開始や関係機関との連携開始等）が図られた。							
指標名	国民健康保険被保険者１人あたり医療費の埼玉縣市町村平均額との比率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
100.2%	100.5% (令和２年度)	98.9% (令和３年度)	100.2% (令和４年度)	98.6% (令和５年度)		99% 未満	
－							

施策の方向性と主な取組みの状況

261 生活に困窮している方々へのサポート体制の充実に努める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
子どもの学習・生活支援事業参加率	29.7%	27.5%	28.7%	33.6%	32.8%		40%
取組内容	学習教室、体験活動や季節に合わせたイベントの開催および支援対象者の状況に応じて家庭訪問を行った。また、高校進学や卒業のメリットを説明し、進学・卒業に向けた意欲を引き出し、高めるために、教室への勧誘や訪問学習などの支援を行った。						

262 医療保険制度の維持・充実に努める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
特定健康診査受診率	41.9%	39.3%	41.4%	40.1%	39.1% (R7.3月未 速報値)		60%
取組内容	未受診者対策として、受診勧奨通知の作成と電話による受診勧奨を専門の業者に委託し実施した。						
ジェネリック医薬品使用割合 (数量シェア)	79.0%	81.6%	82.3%	84.6%	89.6%		80% 以上
取組内容	先発医薬品をジェネリック医薬品に変更した際の自己負担差額が100円以上の方を対象に差額通知を送付した。						

263 安定した生活を送るため年金制度を支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
国民年金受給率	99.8%	100%	99.9%	99.6%	100.0%		100%
取組内容	年金相談や広報活動により国民年金制度の周知・啓発に努めた。また、日本年金機構と協力・連携し、加入促進を図った。						

【大綱3】

都市と自然が調和した

集約と連携によるまちづくり

（都市計画、都市施設、住宅など）

3-1 生活の質が高く選ばれ続ける都市をつくる

(総合振興計画 本編 126 ページ)

<<めざす姿（5年後の状態）>>

越谷市に住む人が、越谷に愛着を持ち、定住意向が高まっている

都市機能が集約された市街地を中心とし、バランスのとれた質の高いまちづくりを推進することで、市民生活の満足度を高めます。

また、河川や田園風景の自然環境や旧日光道中（旧日光街道）に残る歴史的建築物などの地域の個性や特徴を活かした越谷らしい良好な景観づくりを進め、「越谷に住んでよかった」「これからも住み続けたい」と思える、愛着や誇りを持てるまちを目指します。

<<めざす姿に関連する達成指標>>

指標名	定住したいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
77%	74%	77%	77%	78%		80%	
—							
指標名	景観の満足度						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
66.7%	65.4%	67.8%	69.9%	69.1%		70%	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

3 1 1 メリハリのある土地利用を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市街化区域内の人口密度	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上		100 人/ha 以上
取組内容	これまで図られてきた土地利用を活かしつつ、メリハリのある土地利用を推進し、駅周辺などの市街地を中心として、質の高い市街地の形成に努めた。						

3 1 2 活気ある市街地を整備する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
西大袋地区拠点施設の用地取得率	0%	13.1%	32.9%	55.9%	78.9%		100%
取組内容	令和 7 年度までに分割取得する予定の用地のうち、令和 6 年度は 23.0%を取得した。						
西大袋土地区画整理事業の進捗率	66.7%	70.2%	70.6%	71.0%	72.4%		96%
取組内容	土地区画整理事業施行区域内において、令和 6 年度は 523m の道路整備を実施した。						

3 1 3 身近で親しみのある景観をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
景観アドバイザー制度の活用件数	累計 32 件	累計 39 件	累計 46 件	累計 54 件	累計 62 件		累計 60 件
取組内容	民間建築物 7 件、公共施設 1 件について景観アドバイザー制度を活用し、景観に配慮した建築物の誘導を行った。						
「こしがや景観資源」の登録件数	累計 65 件	累計 149 件	累計 207 件	累計 249 件	累計 271 件		累計 240 件
取組内容	広報こしがや及び市ホームページ等にて募集を行い、令和 6 年度は新たに 22 件を登録した。						

3-2 地域を支える道路・公共交通をつくる

(総合振興計画 本編 130 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

道路や橋りょうの体系的な整備・維持管理により、安全かつ円滑な道路網を形成している

道路や橋りょうは、市民の生活に欠かすことのできない重要な都市施設であるため、国施行の東埼玉道路や県施行の浦和野田線などの整備促進を図るとともに、市内の幹線道路や橋りょうなどの整備・維持管理を進め、安全かつ利便性の高い道路網の形成を目指します。

また、地域に適した公共交通網を形成するため、利便性の向上や交通結節点の機能強化を図るとともに、こしがや公共交通ガイドマップの配布などにより、公共交通の利用を促進し、市民生活を支える“持続可能”な公共交通網の形成を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	都市計画道路の完成率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
65%	64.6%	64.6%	65.3%	65.3%		66%	
—							
指標名	公共交通の満足度						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
66%	63%	54%	65%	54%		70%	
前年度と比較して、「やや不満」「不満」の回答比率は変わらず、「無回答」の比率が13%以上増加した。							

施策の方向性と主な取組みの状況

3 2 1 道路の整備を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
都市計画道路などの整備進捗率	7%	7%	7%	7%	7%		37%
取組内容	前年度に引き続き、都市計画道路の事業用地の取得および道路整備を実施した。今後についても、早期の事業用地取得等に努め、更なる進捗を目指していく。						
主要な幹線道路の舗装改良率	14%	36%	38%	41%	43%		38%
取組内容	越谷市道路資産管理計画に基づき、主要な幹線道路の舗装改築を行った。						
橋りょう耐震化対策の進捗率	21%	27%	27%	28%	29%		34%
取組内容	千代田橋及び廣橋の橋りょう耐震化に取り組み、千代田橋の耐震化が完了した。						

3 2 2 道路・水路の管理を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
道路施設などの改修率	80%	81%	82%	82%	83%		85%
取組内容	修繕が必要だと判断した道路付属物（道路照明灯・道路反射鏡等）のうち、22基の更新工事を実施した。						
道路の修繕・清掃の要望件数	年間 3,559件	年間 3,026件	年間 3,106件	年間 3,129件	年間 2,954件		年間 3,000件
取組内容	計画的な舗装修繕を行う等、予防保全型の維持管理に取り組んだ。						

3 2 3 公共交通網の維持・充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
公共交通利用圏域のカバー率	70.5%	70.5%	70.0%	70.0%	70.0%		76.5%
取組内容	MaaSアプリの開発や運賃補助の実施等、新たなモビリティサービスの実装を目指し、越谷市新モビリティサービス協議会を設立し、令和7年度の運用開始に向け協議を行った。						

3-3 水と緑でつながるやすらぎのある空間をつくる

(総合振興計画 本編 134 ページ)

<<めざす姿（5年後の状態）>>

緑地保全や緑化推進、公園などの整備を図り、水と緑に囲まれた都市空間が形成されている

公園や緑地は、憩いや安らぎ、スポーツ・レクリエーションおよび地域コミュニティ形成の場、さらには防災空間や環境保全の役割、ヒートアイランド現象や地球温暖化の防止など、多様な機能を有しており、これらが良好な状態で保全・管理されるとともに、機能が十分に発揮され、快適で潤いのある生活を送ることができる水と緑を活かした空間づくりを目指します。

また、市内の河川敷地や水路用地を利用した緑道の整備により、地域住民が身近に自然とふれあうことのできる水辺環境の形成を目指します。

<<めざす姿に関連する達成指標>>

指標名	市民 1 人当たりの都市公園面積						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
2.69 ㎡	2.69 ㎡	2.78 ㎡	2.79 ㎡	2.86 ㎡		2.94 ㎡	
—							
指標名	公園の維持管理を担う市民団体数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
累計 72 団体	累計 78 団体	累計 78 団体	累計 80 団体	累計 80 団体		累計 90 団体	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

331 身近な緑を守り育てる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
保存・樹林・樹木地区の指定箇所数	—	累計 0 か所	累計 0 か所	累計 0 か所	累計 0 か所		累計 10 か所
取組内容	他市事例を調べながら、地区の指定方法等、制度内容についての検討を行った。						

332 だれもが利用しやすく安全な公園をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
照明灯 LED 化都市公園数	—	累計 2 か所	累計 10 か所	累計 11 か所	累計 11 か所		累計 10 か所
取組内容	都市公園の LED 化未実施						
公園などの多機能トイレ整備数	累計 77 か所	累計 80 か所	累計 82 か所	累計 85 か所	累計 87 か所		累計 90 か所
取組内容	大杉公園、花田第一公園のトイレ新設を実施した。						

333 水辺を活かした快適な空間をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
綾瀬川緑道整備進捗率	56%	65%	71%	88%	100%		74%
取組内容	計画延長 5,100m に対して、施工予定の緑道整備の完了を確認し、これまで 4,493m を整備した。						
元荒川緑道整備進捗率	77%	92%	92%	92%	92%		92%
取組内容	計画延長 21,400m に対して、これまで 19,645m を整備した。						

3-4 安全で良好な水環境をつくる

（総合振興計画 本編 138 ページ）

《めざす姿（5年後の状態）》

自然災害に備えたまちづくりが進み、安全で安心して生活できる

社会全体で自然災害に備えるため、国や県が進める河川改修事業を促進させるとともに、河川や都市下水路などの水災害に備えた都市基盤の整備や雨水の流出抑制対策を進めます。

さらに、市民の水害に対する防災意識の向上のため、防災に関する普及啓発や災害時の情報提供などのソフト対策を推進し、総合的な治水対策に取り組み、安全で安心して生活できるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	都市下水路整備率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
87%	88%	90%	91%	93%		100%	
—							
指標名	総合治水対策（ソフト対策）の実施率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	44.2%	95.9%	95.9%	100.0%		100%	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

3 4 1 水害に強いまちづくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
樋管（ゲート）の改修率	75%	78%	81%	82%	84%		84%
取組内容	手動ゲート 68 か所のうち、57 か所の電動ゲート化を実施済み。令和 6 年度は花田第三樋管の電動ゲート化を実施した。						
雨水流出抑制対策率	94% (平成 30 年度)	95%	96%	97%	98%		98%
取組内容	開発行為に伴う雨水流出抑制施設の整備により、対策率の向上に取り組んだ。						

3 4 2 水質の保全と安全な水の確保により快適な生活環境を整える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
公共下水道事業の経常収支比率	—	109.8%	112.6%	111.0%	112.4% (暫定値)		100% 以上
取組内容	—						
合併処理浄化槽普及率	36%	40%	41%	44%	45%		45%
取組内容	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する際に補助金を交付した。						

3-5 安心して住むことができる住宅環境をつくる

(総合振興計画 本編 142 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

環境配慮型住宅の整備を促進し、だれもが安心して住み続けられる

人口減少や少子高齢化の進行により、住宅の利用形態の変化や空き家が増えていくなかで、空き家バンクやセーフティネット住宅といった既存建築物の流通手段を確立し、既存ストックの有効活用を図るとともに、省エネルギー・バリアフリーに配慮した環境にやさしく、良質な住宅の整備を促進し、安心して暮らせる住宅環境の整備を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	空き家等是正件数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
累計 177 件	累計 232 件	累計 271 件	累計 301 件	累計 353 件		累計 240 件	
—							
指標名	セーフティネット住宅登録戸数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
累計 1 戸	累計 2,062 戸	累計 2,180 戸	累計 2,232 戸	累計 2,271 戸		累計 420 戸	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

351 安心して暮らせる住まいづくりを支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
耐震改修補助による工事実施件数	累計 103 件	累計 105 件	累計 111 件	累計 112 件	累計 115 件		累計 135 件
取組内容	市ホームページやダイレクトメール等により、市民や関係団体へ周知を行った。						
空き家等の予防・活用の件数	—	累計 39 件	累計 62 件	累計 89 件	累計 107 件		累計 30 件
取組内容	居住しているうちからの相続対策の必要性を周知・啓発することで、空き家等の発生を予防を図った。 また、協定を締結している公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会越谷支部との連携により、活用・流通の促進を図った。						

352 住宅ストックの有効活用と快適な住宅環境の実現を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
建築物省エネ法に基づく届出等件数	累計 211 件	累計 338 件	累計 409 件	累計 479 件	累計 541 件		累計 630 件
取組内容	窓口相談時等に、届出等が必要な建築物に対して周知を行い、基準値に満たない建築物への指導を行うことで、建築物の省エネ化を推進した。						
セーフティネット住宅の登録において連携する不動産仲介業者の数	—	累計 2 社	累計 3 社	累計 3 社	累計 7 社		累計 12 社
取組内容	市ホームページで不動産事業者等に登録を呼びかけ、制度の周知を図った。						

【大綱4】

持続可能で災害に強い

安全・安心なまちづくり

(環境、危機管理、消防など)



4-1 環境にやさしい持続可能な地域・社会をつくる

(総合振興計画 本編 148 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

将来世代に豊かな環境をつなげるため、すべての人が責任を持って考え行動している

温室効果ガスの排出を大幅に削減した脱炭素社会の構築とあわせ、すでに影響が出ている気候変動に対する適応も図ります。環境負荷を低減する資源循環型の地域形成、生物多様性の保全・回復、安全で安心な生活環境の形成の実現を目指します。

そして、市民・事業者等の参加・協働により将来世代に豊かな環境をつなげるため、すべての人が責任を持って考え行動しているまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市域からの温室効果ガス排出量						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
2013 年度比 10.6%減 (平成 29 年度)	2013 年度比 18.3%減 (令和元年度)	2013 年度比 19.6%減 (令和 2 年度)	2013 年度比 18.0%減 (令和 3 年度)	2013 年度比 19.8%減 (令和 4 年度)		2013 年度比 26.9%減	
国の地球温暖化対策計画や埼玉県地球温暖化対策実行計画（第 2 期）の目標値改定及び「埼玉県温室効果ガス排出量算定報告書」の算定方法の見直しに合わせて、市総合振興計画及び環境管理計画の目標値等も変更し、進捗管理を行う。 ※改定前の目標値等（総合振興計画本編 149 ページ） ・現状値（R1）：2013 年度比 8.6%減（平成 29 年度） ・目標値（R7）：2013 年度比 19.3%減							
指標名	市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
795 g	781 g	767g	733g	727g		740 g	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

4 1 1 脱炭素社会をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市民・事業者による SDG s 宣言世帯数・事業所数	—	累計 0 件	累計 106 件	累計 168 件	累計 202 件		累計 1,000 件
取組内容	市主催のイベント等で周知を行い、こしがや SDGs パートナーの募集を実施した。 展示イベント及び交流イベントを開催した。						
市の事業・支援による太陽光 発電設備の発電容量	累計 7,423kW	累計 8,214kW	累計 8,780kW	累計 9,362kW	累計 9,974kW		累計 9,800kW
取組内容	太陽光発電設備への補助に関して市ホームページ等で周知を行い、補助金の交付 を行った。						

4 1 2 地域の効率的な資源循環を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
リサイクル率	17.7%	16.8%	16.4%	17.1%	17.5%		20%
取組内容	埼玉県によるリチウムイオン電池を不燃ごみや危険ごみから分別し、レアメタル を回収する実証実験に参加し、リチウムイオン電池の再資源化を図った。						
電子マニフェスト普及率	76.1% (平成30年度)	73.4% (令和2年度)	78.7% (令和3年度)	77.4% (令和4年度)	78.8% (令和5年度)		85%
取組内容	窓口でのリーフレットの配布や市ホームページでの周知、公共工事等における利 用促進案内を行った。また、庁内及び出先機関等から日常的に排出される産業廃棄 物については、全て電子マニフェストを利用した。						
ふれあい収集の登録件数	年間 472 件	年間 510 件	年間 558 件	年間 618 件	年間 666 件		年間 650 件
取組内容	ごみ収集カレンダー、障がい者福祉ガイド等で制度について周知した。						

4 1 3 生き物・人が共生する社会をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
生物の生息・生育に配慮した 区域の面積	32.4ha	32.4ha	32.4ha	32.4ha	32.4ha		34ha
取組内容	区域の維持管理を行うとともに、新たな区域の創出に向けて検討を行った。						
環境・SDG s に関する取組み 件数	年間 24 件	年間 13 件	年間 22 件	年間 30 件	年間 29 件		年間 30 件
取組内容	子ども自然体験バスツアーなどの環境教育教室を開催したほか、出張講座の実施 やレイクタウンでのECO WEEK等へ参加した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

4 1 4 安全・安心な環境づくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
排水基準適合率	100%	100%	100%	100%	100%		100%
取組内容	市内の有害物質等を排出する事業場（約90か所）等に対し、定期的な立入検査や届出等の指導を実施した。						
気候変動適応計画に関する 取組み件数	—	年間 12件	年間 12件	年間 15件	年間 16件		年間 12件
取組内容	気候変動をテーマとした出張講座やワークショップを実施したほか、市主催のイベント等で啓発チラシを配布するなど、情報発信の取組を行った。						



4-2 安全・安心に暮らせるまちをつくる

(総合振興計画 本編 152 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

だれもが安全で安心して生活できる

自然災害や大規模テロ、新たな感染症の発生など、あらゆる危機から市民の生命・身体・財産を守り、被害を最小限にとどめるため、一人ひとりが危機意識を持ち、自助・互助・共助・公助による地域防災力と危機対応力の向上を図るとともに、防災活動拠点および防災施設の機能を強化し、安全で安心な市民生活の実現を目指します。

また、交通ルールや相手の立場を尊重した交通マナーを守るなど、一人ひとりの交通安全意識がより一層高まり、だれもが交通事故の被害者・加害者とならない安全で安心なまちを目指すとともに、防犯意識の高揚や自主的な防犯活動への支援等、警察や関係団体と連携を図りながら犯罪の起こりにくい環境を整えます。

さらに、消費者の権利保護、自立支援等を基本に、消費生活に関する知識の普及・啓発や相談体制の充実を図り、市民が悪質商法などの被害に遭うことなく、安心して消費生活を送ることのできるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	自主防災組織のカバー率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
90.7%	92.0%	93.0%	93.1%	93.3%		92.5%	
—							
指標名	人口1,000人あたりの刑法犯認知件数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
9.72 件	6.72 件	7.11 件	8.08 件	9.33 件		7.16 件	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

4 2 1 危機管理対策の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
緊急時における応援協定の締結団体数	累計 65 団体	累計 75 団体	累計 84 団体	累計 88 団体	累計 91 団体		累計 80 団体
取組内容	応援協定締結に向けて民間企業等と協議を実施した。						

4 2 2 災害対策を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
自主防災組織リーダーの養成講座参加者数	累計 553 人	累計 553 人	累計 703 人	累計 790 人	累計 875 人		累計 1,200 人
取組内容	自主防災組織リーダー養成講座を開催した。						
備蓄資器材の整備率	80%	88%	91%	94%	96%		100%
取組内容	備蓄用ウェットタオル等を購入した。						

4 2 3 地域の防犯力を高める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
自主防犯活動団体数	累計 229 団体	累計 256 団体	累計 271 団体	累計 269 団体	累計 259 団体		累計 240 団体
取組内容	自主防犯活動団体に対して、防犯パトロールで使用する防犯グッズの貸し出しを行い、活動の支援を行った。						

4 2 4 交通安全の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
交通安全教室等への参加者数	年間 22,864 人	年間 17,272 人	年間 19,108 人	年間 19,468 人	年間 18,602 人		年間 22,000 人以上
取組内容	交通ルールを周知するため、市内小学校や保育所等の希望団体に対して交通指導員による交通安全教室を実施した。 また、市内中学校5校において、自転車の交通事故防止を目的にスタントマンによるスケアード・ストレイト教育技法を用いた自転車交通安全教室を実施した。						
放置自転車等撤去台数	年間 1,851 台	年間 1,037 台	年間 1,096 台	年間 818 台	年間 789 台		年間 1,350 台以下
取組内容	市内の各駅周辺において、自転車利用者の誘導や放置自転車の整理・撤去等を継続的に行った。						

施策の方向性と主な取組みの状況

4 2 5 消費者の自立を支援し、消費者意識の高揚を図る

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
消費生活講座および出張講座への参加者数		年間 2,997 人	年間 463 人	年間 811 人	年間 741 人	年間 776 人		年間 3,200 人 以上
取組内容	消費生活講座を 2 回、講演会を 1 回開催した。また、自治会等の団体からの申請に基づき、出張講座を 15 回開催した。令和 2 年度以降、コロナ禍により、イベントの中止や縮小が相次いだことで、参加者数が減少し、実績値と目標値が大きく乖離した。							
法律相談などの市民相談の件数		年間 2,238 件	年間 2,039 件	年間 1,866 件	年間 1,758 件	年間 1,793 件		年間 2,200 件 以上
取組内容	市公式ホームページや広報こしがやで受付方法等の周知啓発を行った上で、各種相談を実施した。 弁護士による法律相談については、第 1 日曜日の相談を継続し、休止していた第 3 金曜日の相談を再開した。							

4－3 生命・身体・財産を守る消防体制を整える

(総合振興計画 本編 158 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

市民と消防が協働し、安全・安心を実感している

地震、水害、火災などに備えた、多くの市民が望む災害に強いまちをつくるため、消防施設や装備、消防団を充実させ、さらなる消防体制の強化を目指します。

また、火災予防に対する市民の意識を高揚するための啓発活動や市民、消防、医療機関が連携して救命の連鎖につながるよう、応急手当のさらなる普及啓発に努め、市民と消防が協働して、安全・安心を実感できるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	耐震性に優れた消防署所の整備率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%		100%	
—							
指標名	市民による心肺蘇生法実施率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
48.2%	49.2%	56.8%	56.2%	54.1%		50%	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

4 3 1 火災を予防する活動の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
防火対象物の査察実施事業所数	年間 944 件	年間 846 件	年間 666 件	年間 1,154 件	年間 1,241 件		年間 1,260 件
取組内容	小規模雑居ビルなど事業所の入れ替わりが多い防火対象物に対し、査察を実施した。						

4 3 2 消防力の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
消防緊急情報システムの部分更新の回数	—	0 回	1 回	0 回	0 回		1 回
取組内容	令和 4 年度に消防緊急情報システムの部分更新を実施し、完了した。						
耐震性貯水槽の設置数	累計 50 基	累計 52 基	累計 53 基	累計 55 基	累計 55 基		累計 56 基
取組内容	—						

4 3 3 消防署所の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
消防署所の建て替え数	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所		累計 4 か所
取組内容	(仮称) 桜井分署建設に向け、地質調査及び実施設計を行った。						

4 3 4 救急体制の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
救急自動車の充足率	80%	80%	80%	90%	90%		90%
取組内容	令和 5 年度に高規格救急自動車を 1 台増車し、目標値である 90% を達成した。						
応急手当講習会受講者数	年間 3,300 人	年間 914 人	年間 1,379 人	年間 4,088 人	年間 4,535 人		年間 3,300 人以上
取組内容	各種応急手当講習会を 154 回開催し、4,535 人が受講した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

4 3 5 消防団の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
消防団車両の更新数	累計 10 台	累計 11 台	累計 13 台	累計 15 台	累計 15 台		累計 20 台
取組内容	—						
消防団器具置場の建て替え数	累計 19 棟	累計 21 棟	累計 22 棟	累計 22 棟	累計 23 棟		累計 24 棟
取組内容	萩島分団第 2 部器具置場を建て替えた。						

【大綱5】

魅力ある資源を活かし、

都市の活力を創造するまちづくり

（産業・雇用、観光など）

5－1 地域社会を支える産業の活性化を図る

（総合振興計画 本編 164 ページ）

《めざす姿（５年後の状態）》

将来にわたって持続可能な、地域社会を支える産業活動が行われている

時代の変化にあわせた計画的な産業支援の充実により、経済・産業構造の変化にも的確に対応し、将来にわたって持続可能な、地域社会を支える産業の活性化を目指します。

具体的には、中小企業への経営支援の充実や地域経済の循環を促進する支援を行うほか、将来へ向けて産業の担い手となる創業者等への支援と新たな産業の育成に努めます。

さらに、商店街団体・商業者への支援と、特色ある地域資源を活かした、にぎわいづくりによる魅力ある商業の振興のほか、伝統的地場産業を含めた優れたものづくり技術への支援を行うとともに、本市の地理的特性を活かした企業立地を促進することで魅力ある工業の振興を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市内総生産の伸び率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
7.4% (平成29年度)	▲0.2% (平成30年度)	▲0.4% (令和元年度)	▲1.5% (令和2年度)	1.6% (令和3年度)		5.0%	
本指標は、埼玉県市町村民経済計算の数値であり、令和3年度の実績が、現時点の最新値となる。							
指標名	「業況が良い」と判断する企業の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
13.9%	8.3%	12.7%	15.9%	13.7%		14.5%	
年4回実施する調査の平均値							

施策の方向性と主な取組みの状況

5 1 1 地域産業の持続的発展を支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
経営等に関する相談・支援件数	年間 4,288 件	年間 3,721 件	年間 3,622 件	年間 3,757 件	年間 2,680 件		年間 4,200 件 以上
取組内容	ビジネスサポート事業のコーディネーターと商工会議所の経営指導員が市内事業者を対象とした経営・創業相談を行った。						
住宅・店舗の改修を行った 総工事金額	—	年間 2 億 3,234 万円	年間 2 億 3,629 万円	年間 2 億 5,755 万円	年間 2 億 7,831 万円		年間 8,500 万円
取組内容	市民が市内事業者を利用して実施する改修工事費用の一部を助成した。当初予算分、補正予算分ともに予算額を超える申請があり抽選を行った。						

5 1 2 新たな産業を育成する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市の支援を受けて創業した 件数	年間 29 件	年間 31 件	年間 41 件	年間 53 件	年間 57 件		年間 20 件 以上
取組内容	創業支援セミナーの開催及び創業者支援補助金の交付による支援を行った。						

5 1 3 魅力ある商業の振興を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
商店街活性化推進事業の新規 事業数	累計 34 事業	累計 39 事業	累計 42 事業	累計 45 事業	累計 48 事業		累計 46 事業
取組内容	商店街団体等が新たに実施したイベント事業等に対して経費の一部を助成した。						
空き店舗活用数	累計 26 件	累計 32 件	累計 35 件	累計 37 件	累計 38 件		累計 44 件
取組内容	商店街内の空き店舗で事業を営もうとする個人又は中小企業者に対し店舗改装費等の一部を助成した。						

5 1 4 魅力ある工業の振興を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
企業立地相談件数	—	累計 4 件	累計 7 件	累計 11 件	累計 13 件		累計 20 件
取組内容	新たな産業団地整備に関連し、企業からの立地相談に応じた。また、事業予定区域の権利者等へ合意書取得を目指し交渉を行った。						

5-2 魅力と活力でライフスタイルを豊かにする

(総合振興計画 本編 168 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

地域の個性や優位性が魅力や活力となり、まちの総合力が高まるとともに、経済が循環している

食や景観等の地域の個性をまちの魅力として発信することで、地域への愛着や誇りを醸成し、市民生活の質の向上を目指します。

さらに、市民一人ひとりのライフスタイルにある価値や幸せを共感としてプロモーションし、都市イメージの向上および都市ブランドの構築に取り組み、まちの総合力を高めます。

また、豊かな水辺空間や祭り・イベントなどの地域の強みを観光商材として活用し、にぎわいの創出による地域内の経済循環を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	越谷市に愛着があると回答した市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
73.9%	73.0%	74.9%	74.6%	73.6%		80%	
—							
指標名	観光入込客数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 6,045万 4,140人	年間 4,553万 260人	年間 4,874万 3,452人	年間 5,127万 6,762人	年間 5,505万 3,549人		年間 6,200 万人	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

5 2 1 地域の魅力の発信と都市のブランドの構築でまちの総合力を高める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
SNS を活用したプロモーションの件数	累計 2 事業	累計 9 事業	累計 15 事業	累計 18 事業	累計 20 事業		累計 8 事業
取組内容	市内の美容専門学校と連携し、Instagram を活用した「越谷市役所プロモーションZ 係」事業を立ち上げた。 また、策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」の PR コンテンツを YouTube 等で配信した。						
プロモーションコンテンツ制作数	累計 4 コン テンツ	累計 11 コン テンツ	累計 19 コン テンツ	累計 21 コン テンツ	累計 28 コン テンツ		累計 16 コン テンツ
取組内容	策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」に関する PR コンテンツとして、冊子、動画、広告物を制作するとともにギネスイベントを開催した。						

5 2 2 にぎわいを創出し地域経済の循環を促進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
水辺のにぎわいに関する新たなプロジェクト創出数	—	—	—	—	累計 1 プロジ ェクト		累計 1 プロジ ェクト
取組内容	大相模調節池の水辺活用について、イオンモール株式会社と施設使用契約を締結し、事業を開始した。						
観光物産拠点施設でのイベント・フェア等の開催数	年間 12 回	年間 1 回	年間 1 回	年間 3 回	年間 9 回		年間 16 回
取組内容	東北地方 3 自治体との観光・物産交流を目的とした「東北フェア」や阿波踊りで交流のある「徳島フェア」のほか、季節やイベントに応じたフェアを実施した。						

5-3 持続的に農業が行われる環境をつくる

(総合振興計画 本編 172 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

高付加価値で高収益な農業経営と農地の保全・活用が
図られ、農業や農地の必要性が市民へ理解されている

首都近郊に位置し、周囲に大勢の消費者を抱えているなどの本市農業の強みを活かした、高付加価値で高収益な農業の展開を支援し、農業経営の安定化を図ります。

また、まとまりのある優良な農地を有する地域を中心に、経営規模の拡大や効率的な農業生産を目指す、担い手への農地の利用集積を推進します。

高品質な農産物を生産する、確かな技術を有する意欲的な農業従事者の確保・育成などにより、持続的に農業が行われる環境をつくります。

さらに、農業に対する市民理解の向上を図るため、市民や地域が農業や農地の魅力とその多面的機能を理解し、支えあいながら共有の財産として後世に引き継ぎます。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市内観光農園の来園者数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 9 万 3,185 人	年間 7 万 6,568 人	年間 8 万 8,652 人	年間 9 万 2,395 人	年間 9 万 1,517 人		年間 11 万 8,000 人	
—							
指標名	地場農産物の認知度						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
22.2～ 68.9% (平均 45.7%) (平成 30 年度)	14.9～ 57.6% (平均 36.2%)	16.4～ 74.4% (平均 43.8%)	18.3～ 73.3% (平均 43.9%)	16.8～ 72.3% (平均 42.0%)		各項目を 平均して 3%の増加 (平均 48.7%)	
「くわい、ねぎ、いちご、小松菜、山東菜、太郎兵衛もち」の各項目							

施策の方向性と主な取組みの状況

5 3 1 越谷農業の強みを活かした農業経営を追求する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
集团的いちご観光農園の整備 件数	累計 1 か所	累計 1 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所		累計 2 か所
取組内容	2 か所の集团的いちご観光農園を開園済み。						

5 3 2 立地特性に応じて農地を保全・活用する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
農地利用集積地域数	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域		累計 6 地域
取組内容	増林地区（上組一区）において、農地利用集積事業実施に向けた基盤整備工事を 実施した。 西新井・長島地区において、農地利用集積事業実施に向け、第一工区の測量を実 施した。						

5 3 3 持続的に農業経営を担う人材を育成する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
新規就農者・農業後継者研修 制度修了者数	累計 10 人	累計 11 人	累計 12 人	累計 12 人	累計 14 人		累計 15 人
取組内容	農業者が実施する農産物の栽培技術等に関する研修を支援した。						

5 3 4 消費者が農業を支える仕組みをつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市外における越谷農業の PR 活動回数	年間 1 回	年間 0 回	年間 1 回	年間 2 回	年間 2 回		年間 2 回
取組内容	全国ねぎサミットに参加し、PR 活動を行った。 また、群馬県にて開催された「ご当地キャラクターニバル in ぐんま 2024」に参加 し、越谷のいちごの PR 活動を行った。						

5－4 だれもがいきいきと働ける地域社会をつくる

（総合振興計画 本編 176 ページ）

《めざす姿（５年後の状態）》

働きたい市民が就業し、安心して働き続けられる

就業を希望するすべての市民が就業にむすびつくよう、地域の関係機関との連携を強化しながら、それぞれの役割にあった就業支援に努めます。また、安心していきいきと働くことができるよう、職業能力の向上や勤労者福祉の充実を図ります。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	女性・高齢者の従業員比率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
女性 41.6% (平成30年度)	—	女性 38.2%	—	—		女性 50%	
高齢者 14.2% (平成30年度)	—	高齢者 17.1%	—	—		高齢者 20%	
労働実態調査（令和4、7年度）時にのみ算定							
指標名	働き方改革への取組みを実施している企業の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
84.2% (平成30年度)	—	91.2%	—	—		90%	
労働実態調査（令和4、7年度）時にのみ算定							

施策の方向性と主な取組みの状況

5 4 1 就業支援の充実と労働環境の向上を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
若年者等就業支援事業における就職決定率	37.8%	35.3%	29.8%	30.5%	26.8%		55%
取組内容	就職を希望する若年者、女性等を対象に、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを行った。						

【大綱6】

**みんなが主体的に学び、生きがい
を持って活躍できるまちづくり**

(教育、生涯学習・文化、スポーツ・レクリエーションなど)



6-1 生きる力を育む学校教育を推進する

(総合振興計画 本編 180 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

自ら夢や希望、目標を持って、自立して生きていくための
基礎となる確かな学力、健康な心と体が育まれている

本市の未来を担っていく子どもたちが、変化の激しい社会において自らの夢や希望、目標に向かって粘り強く学び、生きる力の基盤を育めるよう、基礎的・基本的な知識・技能や、答えが一つに定まらない問題に自ら答えを見いだしていく思考力・判断力・表現力、さらには、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度など、発達段階に応じた確かな学力の育成を目指します。

また、他者を思いやる心や規範意識、自他の生命尊重、自己肯定感など子どもが健やかに成長するために必要な豊かな心を育むとともに、生涯にわたって健康な生活が送れるよう保健教育や食育の推進、運動習慣の確立など、健やかな体の育成を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	全国および埼玉県学力・学習状況調査において、平均正答率を上回った教科区分数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
17 教科 区分	18 教科 区分	17 教科 区分	18 教科 区分	17 教科 区分		18 教科 区分	
—							
指標名	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
小学校 88.2%	小学校 90.6%	小学校 90.8%	小学校 90.4%	小学校 89.7%		小学校 95%	
中学校 85.8%	中学校 85.7%	中学校 85.5%	中学校 86.9%	中学校 87.7%		中学校 90%	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

611 9年間を見通した越谷教育を推進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
授業で学んだことを、生活場面や他の学習に生かしている児童生徒の割合	小学校 86.8%	小学校 90.9%	小学校 91.4%	小学校 92.7%	小学校 92.7%		小学校 90%
	中学校 82.3%	中学校 85.3%	中学校 86.6%	中学校 88.0%	中学校 87.8%		中学校 87%
取組内容	市内全小中学校に対して小中一貫校の視点による研究指定を行い、4つの中学校ブロックへの研究委嘱を実施した。また、一部小中学校に対しては、体力向上、総合的な学習の時間、ICTの活用に係る研究委嘱を行った。						
小中一貫型小中学校の整備校数	—	—	—	—	—		累計 3校
取組内容	小中一貫型小中学校の整備を進めるため実施設計の策定を行うとともに、校舎建設に向けた地域住民、児童保護者等に建設概要等の説明会を開催した。また、令和9年4月の学園開校に向け、蒲生小・南中学校の小中一体型小中学校、川柳小学校高学年棟の校舎建設を進めた。						

612 確かな学力を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
授業では、「考えてみたい」「やってみよう」と感じ、進んで課題に取り組んでいる児童生徒の割合	小学校 83.0%	小学校 91.5%	小学校 92.4%	小学校 93.5%	小学校 93.5%		小学校 90%
	中学校 82.8%	中学校 85.8%	中学校 86.7%	中学校 87.6%	中学校 88.5%		中学校 87%
取組内容	児童生徒が自ら進んで課題に取り組めるよう、環境教育資料「しらこぼと」及び地域教育資料「越谷のすてき」の冊子及びデジタル版を改訂し、社会科副読本「わたしたちの越谷」とともに児童生徒に配付した。 また、小中学校への学校司書の増員や言語指導助手（ALT）の配置により、主体性のある児童生徒の育成に取り組んだ。						
教員のICT指導力等の実態調査における授業中にICTを活用して指導する能力	76.4%	88.7%	86.0%	87.6%	94.1%		90%
取組内容	児童生徒一人一台端末活用による教員の指導力向上に向け、アプリケーションの活用を中心とした教員対象の研修を実施した。						

613 豊かな心を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
自分には、よいところがあると感じている児童生徒の割合	小学校 84.4%	小学校 86.0%	小学校 87.8%	小学校 88.4%	小学校 89.3%		小学校 90%
	中学校 79.3%	中学校 80.1%	中学校 82.8%	中学校 84.9%	中学校 86.4%		中学校 85%
取組内容	校内研修において「自己肯定感の高揚」に関する研修を多く行った。						
人権教育研修会における教職員の参加率	100%	100%	100%	100%	100%		100%
取組内容	教職員を対象とした研修や、学校における各種人権教育の実践的な研究を行った。						

施策の方向性と主な取組みの状況

614 健やかな体を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
新体力テスト8項目中5項目以上において、個々の目標を達成した児童生徒の割合	49.4%	—	51.9%	49.9%	48.0%		55%
取組内容	児童生徒一人ひとりの目標値を達成できるよう、各校の実態に応じた重点取組内容、また各中学校区共通の取組事項を定め、体育授業での指導を行った。						
栄養教諭等による食に関する指導を実施したクラスの割合	98.0%	72.9%	88.0%	95.7%	98.6%		100%
取組内容	児童生徒が正しい食事の在り方や望ましい食習慣を身に付けられるよう、栄養教諭等による食に関する指導を積極的に行い、食育の推進を図った。						

615 自立する力を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
特別支援学級設置率	64.4%	77.8%	86.4%	93.2%	95.5%		90%
取組内容	富士中学校に特別支援学級を新設した。						
不登校発生率	小学校 0.38%	小学校 0.60%	小学校 1.16%	小学校 1.67%	小学校 1.66%		小学校 0.28%
	中学校 3.20%	中学校 3.89%	中学校 4.57%	中学校 4.94%	中学校 4.77%		中学校 2.95%
取組内容	保護者、教職員、学校相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携し、個に応じた相談を行うとともに、教育支援教室、フリースクール、オンラインおあしす等、多様な学びの場における支援の充実に努めた。						

616 質の高い教育環境を整備する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
研修受講者アンケートにおいて「大変分かりやすかった」と回答した教職員の割合	85.1%	85.5%	88.5%	80.7%	76.0%		95%
取組内容	研修形態をオンラインに移行するなど、質を落とさず、社会状況に柔軟に対応するとともに、オンラインの良さを生かした研修内容を実施した。						

6-2 生涯にわたる学びを充実し、地域文化を振興する

(総合振興計画 本編 186 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

あらゆる世代の学びの機会を充実し、だれもが生涯にわたって豊かに生きることができる環境が整備されている

子どもから高齢者まで、それぞれの興味や関心に応じて生涯にわたって学ぶことができるよう、各種学級・講座などの学習機会および図書館サービスの充実、芸術文化活動の推進などに取り組み、いつでも、どこでも、だれもが主体的・継続的に学習活動を行える環境づくりを目指します。

また、学びの成果を発表できる機会を充実し、その成果を地域社会に活かすことができる環境を整えることにより、市民のさらなる学習意欲の向上や地域参加を図り、一人ひとりが学習活動を通して生きがいを感じ、人生をより豊かにできる社会を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市が主催する各種学級・講座の参加者数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 2万 9,968人	年間 1万 5,064人	年間 2万 3,779人	年間 2万 7,543人	年間 2万 6,844人		年間 3万 8,000人	
—							
指標名	市が主催する芸術文化活動等の出品者数・参加者数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 4,576人	年間 3,496人	年間 4,010人	年間 4,022人	年間 4,114人		年間 5,000人	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

6 2 1 生涯にわたる学びを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
生涯学習関係団体と連携した事業数	年間 92 事業	年間 80 事業	年間 92 事業	年間 94 事業	年間 89 事業		年間 92 事業
取組内容	会場の工事により一部実施できなかった事業があったが、関係団体と連携しながら生涯学習に関する事業を実施し、学びや体験の機会を提供した。						
蔵書冊数	累計 66 万 2,000 冊	累計 67 万 4,192 冊	累計 68 万 2,051 冊	累計 67 万 7,549 冊	累計 67 万 7,808 冊		累計 70 万冊
取組内容	蔵書の新鮮度を失わないよう、継続して図書資料を購入した。また、電子書籍サービスのコンテンツ数も増やした。						
科学講座における新規事業の割合	15%	30%	27%	29%	26%		25%
取組内容	科学講座は、実験・工作体験など 219 事業を実施し、そのうち新規事業は 56 事業を実施した。企画展と連動した講座や子どもから大人まで楽しめる講座など、科学技術への興味・関心の喚起を図った。						

6 2 2 文化活動を充実し、郷土の歴史を継承する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
こしがや能楽堂における主催事業の来場者数	年間 2,485 人	年間 534 人	年間 1,172 人	年間 1,884 人	年間 2,448 人		年間 3,000 人
取組内容	事業を実施し、伝統文化の鑑賞・体験の機会を提供した。						
越谷市民文化祭の参加者数	年間 1 万 2,059 人	年間 5,159 人	年間 5,839 人	年間 7,051 人	年間 6,983 人		年間 1 万 5,000 人
取組内容	越谷市民文化祭を開催し、文化活動の成果発表の場を提供した。						
文化財活用事業の参加者数	年間 6,999 人	年間 8,944 人	年間 9,987 人	年間 1 万 1,046 人	年間 1 万 6,008 人		年間 7,300 人
取組内容	伝統文化体験講座、小中学校の社会科見学の受け入れ、市の文化財・歴史に関する展示、市ホームページを活用した情報発信及び文化財ボランティア活動を実施した。						

6－3 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

（総合振興計画 本編 190 ページ）

《めざす姿（５年後の状態）》

いつでも、どこでも、だれもが生涯にわたり、スポーツ・レクリエーション活動に親しみ、自分らしく、いきいきとした、豊かな生活を送る環境が整備されている

スポーツ・レクリエーション活動を通して市民の生きがいがいづくり、健康の維持・向上、健康寿命の延伸など、健康で明るく生活が送れるよう、市民の多様なライフスタイルにあわせたスポーツ・レクリエーション活動機会の充実を図り、だれもがさまざまなスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境づくりを目指します。

また、幅広い世代が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむきっかけをつくり、運動習慣を身に付けることができるよう、身近な場所でトップレベルのスポーツが観戦できる機会の充実を図り、スポーツ・レクリエーションに対する興味・関心を高めるとともに、活動を支える団体への支援や指導者の人材育成などスポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の構築を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	スポーツ・レクリエーション活動を週１回以上行う成人市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
42.5%	R3 45.0%	R4 44.1%	R5 44.4%	R6 43.9%	R7	50%	
—							
指標名	主要体育施設の利用者満足度						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
96.3%	R3 97.4%	R4 97.2%	R5 95.5%	R6 97.1%	R7	100%	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

631 健康ライフスタイルづくりを支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
スポーツ教室の開催回数	年間 48 回	年間 38 回	年間 40 回	年間 63 回	年間 76 回		年間 48 回 以上
取組内容	スポーツ教室として出張講座 4 回を含め 76 回実施し、参加人数は延べ 1,457 人となった。						
プロスポーツ等の試合開催日数	年間 21 日	年間 12 日	年間 18 日	年間 20 日	年間 24 日		年間 21 日 以上
取組内容	市内でプロスポーツ等が延べ 24 日開催された。 ※アルファーズ公式戦 20 試合、イースタン・リーグ公式戦 1 試合、T リーグ 3 試合)						

632 スポーツ・レクリエーション活動を支援する環境の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
スポーツリーダーバンク登録者数	累計 98 人	累計 107 人	累計 109 人	累計 115 人	累計 121 人		累計 125 人
取組内容	市ホームページ等でスポーツリーダーバンク登録者募集について周知した。なお、令和 6 年度はスポーツリーダー 56 人を派遣した。						
体育館の利用者数	年間 46 万 6,279 人	年間 23 万 1,116 人	年間 34 万 9,002 人	年間 41 万 1,387 人	年間 54 万 1,195 人		年間 50 万人
取組内容	令和 6 年 4 月の地域スポーツセンターの供用開始したこと等の周知を行い、新規利用者の増加に努めた。						



3 総合戦略の 進捗状況

基本目標1 安定した雇用を創出し、安心して働けるまちをつくる

(総合振興計画 本編 196 ページ)

首都近郊という地理的優位性を活かし、商工業・農業の活性化を図るとともに、新たな雇用を創出し、にぎわいと活力のある職住近接のまちを目指します。

＜数値目標＞

指標名	市内事業所従業者数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
116,916 人 (平成 28 年度)	114,642 人	—	—	—		120,000 人	
経済センサス活動調査時にのみ算定							
指標名	市内総生産の伸び率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
7.4% (平成 29 年度)	▲0.2% (平成 30 年度)	▲0.4% (令和元年度)	▲1.5% (令和 2 年度)	1.6% (令和 3 年度)		5.0%	
本指標は、埼玉県市町村民経済計算の数値であり、令和 3 年度の実績が、現時点の最新値となる。							

施策１：持続性のある産業を育成する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
511	経営等に関する相談・支援件数	年間 4,288 件	年間 3,721 件	年間 3,622 件	年間 3,757 件	年間 2,680 件		年間 4,200 件 以上
取組内容		ビジネスサポート事業のコーディネーターと商工会議所の経営指導員が市内事業者を対象とした経営・創業相談を行った。						
511	住宅・店舗の改修を行った総工事金額	—	年間 2 億 3,234 万円	年間 2 億 3,629 万円	年間 2 億 5,755 万円	年間 2 億 7,831 万円		年間 8,500 万円
取組内容		市民が市内事業者を利用して実施する改修工事費用の一部を助成した。当初予算分、補正予算分ともに予算額を超える申請があり抽選を行った。						
512	市の支援を受けて創業した件数	年間 29 件	年間 31 件	年間 41 件	年間 53 件	年間 57 件		年間 20 件 以上
取組内容		創業支援セミナーの開催及び創業者支援補助金の交付による支援を行った。						
514	企業立地相談件数	—	累計 4 件	累計 7 件	累計 11 件	累計 13 件		累計 20 件
取組内容		新たな産業団地整備に関連し、企業からの立地相談に応じた。また、事業予定区域の権利者等へ合意書取得を目指し交渉を行った。						

施策２：持続的に農業が行われる環境をつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
531	集団的いちご観光農園の整備件数	累計 1 か所	累計 1 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所		累計 2 か所
取組内容		2 か所の集団的いちご観光農園を開園済み。						
532	農地利用集積地域数	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域		累計 6 地域
取組内容		増林地区（上組一区）において、農地利用集積事業実施に向けた基盤整備工事を実施した。 西新井・長島地区において、農地利用集積事業実施に向け、第一工区の測量を実施した。						
533	新規就農者・農業後継者研修制度修了者数	累計 10 人	累計 11 人	累計 12 人	累計 12 人	累計 14 人		累計 15 人
取組内容		農業者が実施する農産物の栽培技術等に関する研修を支援した。						

施策３：雇用対策の充実を図る

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
242	障がい者の就労者数	年間 77 人	年間 108 人	年間 100 人	年間 75 人	年間 101 人		年間 100 人
取組内容		障害者就労支援センターにおいて、障がい者等を対象に就労に関する相談を受け、障がいに応じた様々な支援を行った。						
541	若年者等就業支援事業における就職決定率	37.8%	35.3%	29.8%	30.5%	26.8%		55%
取組内容		就職を希望する若年者、女性等を対象に、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを行った。						

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(総合振興計画 本編 198 ページ)

結婚・出産の希望をかなえるために、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行い、ずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

<<数値目標>>

指標名	20歳代から40歳代の市民のうち、住み続けたいと思う市民の割合（「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と思う市民の割合）						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
67.5%	66.9%	70.9%	73.3%	72.6%		70%	
—							
指標名	婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
4.6% (平成30年)	4.4% (令和2年)	—	—	—		4.6% 以上	
国勢調査時にのみ算定							
指標名	合計特殊出生率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
1.31 (平成30年)	1.29 (令和2年)	1.22 (令和3年)	1.16 (令和4年)	1.08 (令和5年)		1.50	
—							

施策１：出会いの機会づくりを支援する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
	結婚への機運醸成を図る 団体等への支援数	—	年間 1 件	年間 0 件	年間 0 件	年間 0 件		年間 3 件
取組内容		令和 6 年度は活動に係る市への相談や後援申請等がなかった。						

施策２：子どもを育てやすい環境をつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
221	妊産婦・母子相談件数	年間 5,585 件	年間 5,478 件	年間 5,733 件	年間 5,756 件	年間 6,343 件		年間 5,700 件
取組内容		妊娠届出時に全員の面談を実施した。また、新生児訪問において、母子相談を実施した。						
231	子育てサロンの講座開催 数	年間 194 回	年間 181 回	年間 224 回	年間 194 回	年間 212 回		年間 200 回
取組内容		子育てサロンの拠点を増やし、目標を達成した。						
233	学童保育施設数	累計 48 施設	累計 50 施設	累計 51 施設	累計 52 施設	累計 54 施設		累計 54 施設
取組内容		大袋・荻島学童保育室の 2 室化、平方・弥栄・東越谷・大沢北学童保育室の校舎内への移転により、受入定員の拡充を図った。						
233	公立保育所の建て替え 施設数	累計 6 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 8 施設		累計 9 施設
取組内容		緑の森公園保育所の工事が完成し、令和 7 年 4 月 1 日に新たな保育所として開所した。						

施策３：生きる力を育む学校教育を推進する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
611	授業で学んだことを、生活場面や他の学習に生かしている児童生徒の割合	小学校 86.8%	小学校 90.9%	小学校 91.4%	小学校 92.7%	小学校 92.7%		小学校 90%
		中学校 82.3%	中学校 85.3%	中学校 86.6%	中学校 88.0%	中学校 87.8%		中学校 87%
取組内容		市内全小中学校に対して小中一貫校の視点による研究指定を行い、4つの中学校ブロックへの研究委嘱を実施した。また、一部小中学校に対しては、体力向上、総合的な学習の時間、I C Tの活用に係る研究委嘱を行った。						
615	特別支援学級設置率	64.4%	77.8%	86.4%	93.2%	95.5%		90.0%
取組内容		富士中学校に特別支援学級を新設した。						



基本目標3 魅力を高め、快適に住めるまちをつくる

(総合振興計画 本編 200 ページ)

まちの魅力を効果的に発信し、地域資源の活用を進めることで地域の活性化を図ります。

また、医療、福祉そして公共交通や災害への備えが充実した住みよいまちを目指します。

＜数値目標＞

指標名	越谷市に愛着があると回答した市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
73.9%	73.0%	74.9%	74.6%	73.6%		80.0%	
—							
指標名	公共交通の満足度						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
66%	63%	54%	65%	54%		70%	
前年度と比較して、「やや不満」「不満」の回答比率は変わらず、「無回答」の比率が13%以上増加した。							

施策１：地域資源を活用・発信する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
113	越谷 city メールイベント情報配信数	年間 439 件	年間 289 件	年間 391 件	年間 436 件	年間 565 件		年間 500 件
取組内容		行政情報をはじめ、シティプロモーション推進の視点を踏まえ、市民団体や市内企業が行うイベント等を配信した。						
521	SNS を活用したプロモーションの件数	累計 2 事業	累計 9 事業	累計 15 事業	累計 18 事業	累計 20 事業		累計 8 事業
取組内容		市内の美容専門学校と連携し、Instagram を活用した「越谷市役所プロモーションZ 係」事業を立ち上げた。 また、策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」の PR コンテンツを YouTube 等で配信した。						
521	プロモーションコンテンツ制作数	累計 4 コン テンツ	累計 11 コン テンツ	累計 19 コン テンツ	累計 21 コン テンツ	累計 28 コン テンツ		累計 16 コン テンツ
取組内容		策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」に関する PR コンテンツとして、冊子、動画、広告物を制作するとともにギネスイベントを開催した。						

施策２：多様な人材が交流・活躍できるまちをつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
123	男女共同参画支援センター事業の参加者数	年間 6,418 人	年間 2,707 人	年間 2,231 人	年間 3,376 人	年間 6,737 人		年間 6,600 人
取組内容		令和 6 年度は七夕フェスタのオープニングイベントをさくら広場で開催したことにより、前年度より参加者が増加した。						
124	多文化共生事業の参加者数	年間 125 人	年間 53 人	年間 89 人	年間 115 人	年間 133 人		年間 200 人
取組内容		主に外国人を参加対象とした防災訓練・生活オリエンテーション、外国人の支援意向のある日本人を対象とした災害時外国人支援サポーター養成講座、通訳翻訳ボランティア学習会を実施した。						

施策3：医療・福祉が充実したまちをつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
211	地区版福祉 SOS ゲームの研修会実施地区数	—	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区		累計 13 地区
取組内容		13 地区全てで研修会を完了している。						
222	夜間急患診療所の認知度	79.2%	74.8%	78.7%	81.9%	80.2%		85.0%
取組内容		夜間急患診療所における診療業務を実施した。						
253	認知症サポーター養成数	年間 4,926 人	年間 2,596 人	年間 3,330 人	年間 3,378 人	年間 3,050 人		年間 5,000 人 以上
取組内容		市民や小中学校、大学、企業向けに認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行った。						

施策4：移動環境を整える

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
321	主要な幹線道路の舗装改良率	14%	36%	38%	41%	43%		38%
取組内容		越谷市道路資産管理計画に基づき、主要な幹線道路の舗装改築を行った。						
323	公共交通利用圏域のカバ ー率	70.5%	70.5%	70%	70%	70%		76.5%
取組内容		MaaS アプリの開発や運賃補助の実施等、新たなモビリティサービスの実装を目指し、越谷市新モビリティサービス協議会を設立し、令和7年度の運用開始に向け協議を行った。						

施策5：防災力を強化する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
321	橋りょう耐震化対策の 進ちょく率	21%	27%	27%	28%	29%		34%
取組内容		千代田橋及び廣橋の橋りょう耐震化に取り組み、千代田橋の耐震化が完了した。						
341	雨水流出抑制対策率	94% (平成30年度)	95%	96%	97%	98%		98%
取組内容		開発行為に伴う雨水流出抑制施設の整備により、対策率の向上に取り組んだ。						

第7次越谷市行政改革大綱実施計画

令和6年度（2024年度）実績報告書

越 谷 市

令和7年（2025年）●月

目次

1	第7次行政改革大綱の実施状況（概要）	1
2	第7次行政改革大綱実施計画 体系図	2
3	実施状況及び財政的効果額一覧（令和6年度（2024年度））	3
4	取組の達成状況	6
5-1	個別取組内容（当初実施計画分）	7
5-2	個別取組内容（追加取組分）	28

1 第7次行政改革大綱の実施状況（概要）

越谷市では、厳しい財政状況が見込まれる中で、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする「第7次行政改革大綱」に取り組んでいます。

令和6年度は、「事務事業の改革強化」など6項目の主要推進事項に関連する**40件の取組を推進し、実施率は90%となり、財政的効果額は、2億3,813万円**となっています。

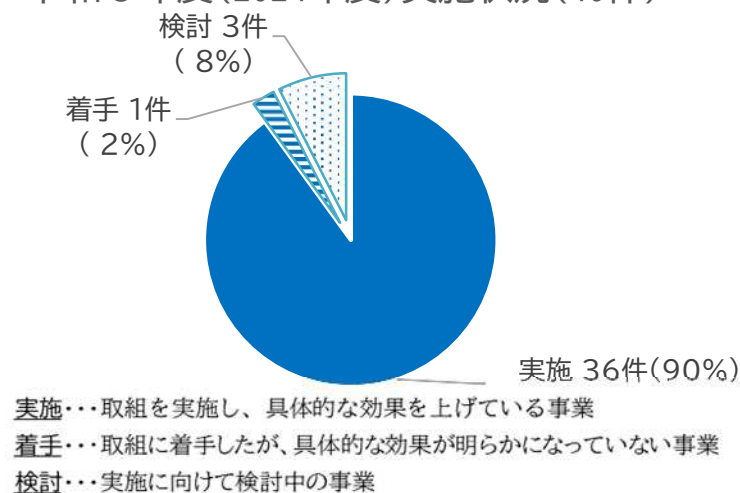
また、過年度に実施済と整理した取組（令和3年度：7件、令和4年度：1件、令和5年度：6件）を含む第7次行政改革全体では、**54件の取組を推進し、実施率は92.5%となっています**。なお、取組の実施状況は「実施」が50件、「着手」が1件、「検討」が3件となっています。

行政改革の取組を通じて、将来にわたり健全財政を維持して市民や社会に必要な財・サービスの提供を堅持し、市民福祉の向上に努めてまいります。

財政的効果額

年度	財政的効果額	主な取組と効果額
令和4年度実績 (2022年度)	1億9,132万1千円	・公共下水道事業の経営改善 (1億2,118万円の増収) ・AI・RPA活用による業務効率化と市民サービス向上 (2,157万2千円の削減等) ほか41件の取組を実施しました。
令和5年度実績 (2023年度)	9,826万8千円	・ふるさと納税制度の拡充 (4,483万円の効果額) ほか46件の取組を実施しました。
令和6年度実績 (2024年度)	2億3,813万円	・ふるさと納税制度の拡充 (1億7,164万円の効果額) ・公共下水道における水洗化の促進 (570万円の効果額) ほか48件の取組を実施しました。

令和6年度(2024年度)実施状況(40件)



※財政的効果額は、取組における経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、取組で発生した効果額を毎年度累積する方法は採用しておらず、初めて生じた年度のみ計上しています。

2 第7次行政改革大綱実施計画 体系図

【主要推進事項】		【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の改革強化	└─ └─ └─	①経費削減の徹底 ②事務事業の連携強化 ③民間資源の活用強化	1－① 1－② 1－③
2 特別会計事業・公営事業会計 外郭団体の経営改革	└─ └─	①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化 ②外郭団体への適正関与	2－① 2－②
3 組織の強靱化	└─ └─ └─	①最適な組織と定員管理 ②職員の能力強化 ③リスク・マネジメントの強化	3－① 3－② 3－③
4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進			4
5 健全財政の強化	└─ └─ └─	①補助金等事業や給付等事業の精査 ②公共財の適正管理と徹底活用 ③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進	5－① 5－② 5－③
6 その他、行政改革として取り組むもの	──	①地球環境問題への積極的な取組	6－①

3 実施状況及び財政的効果額一覧（令和6年度（2024年度））

単位：千円

区分	主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載ページ	実施	着手	検討	財政的効果額
当初計画分	1 事務事業の改革強化	①経費削減の徹底	1	総合防災ガイドブックの作成 ※	P7	○			
			2	AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上	P8	○			36,240
			3	電気契約の見直し ※	P9	○			
			4	防犯カメラの設置費用の削減	P9			○	
			5	子育てガイドブックの作成 ※	P10	○			
	2 特別会計事業・公営事業会計・外郭団体の経営改革	①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化	6	国民健康保険税の収納率の向上	P10	○			
			7	介護保険料の収納率の向上	P11	○			
			8	公共下水道事業の経営改善	P12	○			
			9	公共下水道における水洗化の促進	P13	○			5,700
			10	市立病院経営健全化の推進	P13	○			
		②外郭団体への適正関与	11	外郭団体の健全経営の促進	P14	○			
	3 組織の強靱化	①最適な組織と定員管理	12	適正な定員管理と効率的な組織整備	P14	○			
		②職員の能力強化	13	職員の情報利活用能力（ICT リテラシー）の向上	P15	○			
			14	職員の能力開発の推進	P15	○			
			15	人材の活用・確保	P16	○			
		③リスク・マネジメントの強化	16	ICT-BCP、CSIRT の継続運用	P16	○			
			17	情報セキュリティ対策の継続	P17	○			
			18	内部統制制度の構築	P17	○			
	4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進		19	オープンデータ化の推進	P18	○			
			20	公共施設の市民向け通信環境整備	P18			○	
			21	行政手続きのオンライン化	P19	○			
			再掲	AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上	P8	○			
			22	情報発信力の強化	P20	○			
			23	個人番号の利活用の促進	P21	○			
			24	電子契約の導入検討	P21			○	
			25	窓口システムの導入 ※	P21	○			
			26	証明書コンビニ交付	P22	○			

区分	主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載ページ	実施	着手	検討	財政的効果額
当初計画分	5 健全財政の強化	①補助金等事業や給付等事業の精査	27	補助金等の見直し ※	P23	○			
		③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進	28	駐車場有料化	P23	○			900
			29	市税の収納率の向上	P24	○			
			30	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	P24	○			
			31	保育所保育料の収納率の向上	P25	○			
			32	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	P26	○			
	6 その他、行政改革として取り組むもの	①地球環境問題への積極的な取組	33	エネルギーの効率的な利用	P26	○			
			34	再生可能エネルギーの導入拡大	P27	○			
			35	食品ロス削減の推進	P27	○			
当初計画分 合計						32	0	3	42,840
追加取組分	1 事務事業の改革強化	①経費削減の徹底	追加 1	印刷請負の発注方法の変更 ※	P28	○			
			追加 2	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減 ※	P28	○			
			追加 3	複数回線の集約化 ※	P29	○			
			追加 4	こしがや子育てネットの統合 ※	P29	○			
			追加 5	地域支援事業の統合 ※	P29	○			
			追加 6	会計整理による市の負担分軽減 ※	P30	○			
			追加 9	会議録作成委託経費の削減 ※	P30	○			
			追加 10	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減	P30	○			260
			追加 11	人事評価の検証結果報告書作成等業務の見直し ※	P31	○			
			追加 12	重度心身障がい者手当支払決定通知書の廃止 ※	P31	○			
			追加 13	思いやり駐車場区画塗装の業務連携と経費削減	P31	○			4,870
			追加 15	協議会の退会による負担金の削減	P32		○		
			追加 16	「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」の経費削減	P32	○			70
			追加 17	文化総合誌「川のあるまち－越谷文化」の作成委託の仕様変更	P33	○			710
			追加 18	学校給食費における徴収事務の移管	P33	○			
	4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進		追加 14	病児保育事業の利用手続きの変更	P34	○			
	5 健全財政の強化		追加 7	企業版ふるさと納税制度の推進	P34	○			17,740

区分	主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載 ページ	実施	着手	検討	財政的効果額
		③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進	追加 8	ふるさと納税制度の拡充（クラウドファンディング、個人版）	P35	○			171,640
			追加 19	学校給食費の納付方法の変更	P36	○			
追加取組分 合計						18	1	0	195,290
合計						50	1	3	238,130

※ 令和3年度、4年度、5年度に実施済の取組

4 取組の達成状況

取組の達成状況を可視化するために、以下のとおり4段階で表しました。 達成状況:令和6年度（2024年度）における効果の程度 （※定性的効果含む） AA：計画を上回る効果があったもの A：計画どおりの効果があったもの B：効果が計画を下回ったもの C：効果が非常に少なかったもの －：現時点でまだ効果が出ていないもの	令和6年度（2024年度）に実施した30件の取組の達成状況 <table><caption>令和6年度（2024年度）に実施した30件の取組の達成状況</caption><tr><th>達成状況</th><th>件数</th><th>割合</th></tr><tr><td>AA</td><td>9件</td><td>30%</td></tr><tr><td>A</td><td>13件</td><td>43%</td></tr><tr><td>B</td><td>5件</td><td>17%</td></tr><tr><td>－</td><td>3件</td><td>10%</td></tr></table> ※当初計画分（35件）のうち過年度実施済の取組（5件）を除く令和6年度に実施した取組を表しています。 ※追加取組分は、計画を策定していないため除いています。	達成状況	件数	割合	AA	9件	30%	A	13件	43%	B	5件	17%	－	3件	10%
達成状況	件数	割合														
AA	9件	30%														
A	13件	43%														
B	5件	17%														
－	3件	10%														
AA【9件】																
国民健康保険税の収納率の向上（P9）、介護保険料の収納率の向上（P10）、公共下水道における水洗化の促進（P12）、行政手続きのオンライン化（P19）情報発信力の強化（P20）、証明書コンビニ交付（P23）、市税の収納率の向上（P25）、保育所保育料の収納率の向上（P26）、食品ロス削減の推進（P27）																
A【13件】																
省略																
B【5件】																
公共下水道事業の経営改善（P11）、市立病院経営健全化の推進（P12）、税外債権における未収金の圧縮への指導・助言(P)、入学準備金貸付金償還金の収納率の向上(P)、オープンデータ化の推進（P17）																
C【0件】																
－【3件】																
防犯カメラの設置費用の削減（P8）、公共施設の市民向け通信環境整備（P17）、電子契約の導入検討（P20）、																

5-1 個別取組内容（当初実施計画分）

1 事務事業の改革強化

① 経費削減の徹底

No	1	体系番号	1-①	取組名	総合防災ガイドブックの作成		所管課	危機管理室	
計画内容		洪水ハザードマップ・地震ハザードマップ・防災マップ及び防災に関する啓発パンフレット等を1冊に集約した総合防災ガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。							
実施内容		越谷市総合防災ガイドブックの広告掲載料として、19団体(30区画)からの歳入を確保しました。越谷市総合防災ガイドブックについては17万部作成し、14万8千部を全戸配布するとともに、本市への転入者にも配布しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	広告掲載料の歳入確保			
効果	○広告掲載による歳入確保 300万円 ○印刷に係る経費削減 約2,083万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				目標	100万円				
				実績	300万円				
				実施状況	実施				
				達成状況	AA				

No	2	体系番号	1－①、4	取組名	AI・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上	所管課	行政デジタル推進課			
計画内容	効率化・自動化が見込まれる各課の事務に、AI・RPAを導入することで、事務の効率化・自動化による経費削減とともに、市民サービスの向上を図ります。									
実施内容	・令和5年度末時点の導入事務53に対して、令和6年度末時点の導入事務は50となり、3事務が減少となりました。 ・削減時間の活用方法がわかるよう、効果報告の方法の見直しを行い、RPA導入初年度の4事務について、別の業務への転化、残業時間の削減がされていることが報告されました。 ・参考値として令和6年度は、全体で14課50業務のRPAが実施され、「職員による作業時間」が、本市で定めた効果算出方法により全体で約9,019時間削減され、職員の業務負担の軽減を促進しました。 ・令和7年度のRPA新規導入に向けた実証実験を実施し、ライセンス使用料と端末リース料を踏まえた費用対効果が見込まれる3課4業務を令和7年度の導入事務として選定しました。 ・職員の事務の効率化を目的とし、LGWANから使用できる生成AIサービスを導入しました。									
効果の種別	定量的効果及び定性的効果				指標	①削減時間数(導入事務全体)				
効果	①削減時間数（導入事務全体）（時間） ②新規導入事務数（事務） 【定量的効果】 ○作業削減時間及び効果額 (R6)9,019時間 3,624万円 時間短縮:5,116円／時間×9,019時間＝約4,614万円 効果額:時間短縮(約4,614万円)-投資経費(約990万円)＝約3,624万円 【定性的効果】 単純なデータ入力等の繰り返し操作に対するRPAの活用により、職員でなければできない業務に注力できる環境を構築し、市民サービスの向上に寄与しました					R3	R4	R5	R6	R7
					①目標	700時間	700時間	700時間	700時間	700時間
					①実績	3,107時間	6,101時間	7,177時間	9,019時間	
					指標	②新規導入事務数				
						R3	R4	R5	R6	R7
					②目標	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加
					②実績	新規20事務追加	新規8事務追加	新規11事務追加	新規4事務追加	
					効果額	109万円	2,157万円	2,706万円	3,624万円	
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

No	3	体系番号	1－①	取組名	電気契約の見直し	所管課	市民課	市民活動支援課		
計画内容	斎場に新電力を導入し、市民会館、地区センター及び交流館の電力購入と契約を行うことで、経費削減を図ります。									
実施内容	計画どおり電気契約の見直しを行いました。									
効果の種別	定量的効果				指標	電気料金の削減額				
効果	○電気料金の削減 約391万円 ※令和3年度に財政的効果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-				
					実績	391万円				
					実施状況	実施				
					達成状況	AA				

No	4	体系番号	1－①	取組名	防犯カメラの設置費用の削減			所管課	くらし安心課	
計画内容		リース(平成30年11月1日から令和5年10月31日)で設置している防犯カメラについて、飲料用自動販売機の売上げを活用した事業に切り替えるなど、機器の調達方法を見直し設置・運用に関する費用の削減を図ります。								
実施内容		リースで設置している防犯カメラに関して、飲料用自動販売機の売上げを活用した事業に切り替えた場合の運用について、撤去費用等も踏まえながら引き続き今後の拡充について検討を行いました。								
効果の種別		定量的効果			指標	防犯カメラ設置費用の削減額				
効果	－					R3	R4	R5	R6	R7
		目標				-	-	-	-	
		実績				-	-	-	-	
		実施状況				検討	検討	検討	検討	
		達成状況				-	-	-	-	

No	5	体系番号	1-①	取組名	子育てガイドブックの作成	所管課	子ども施策推進課
計画内容	子育てガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。						
実施内容	・令和4年度に冊子に広告を掲載し、印刷製本費をかけずにガイドブックの作成を行いました。また、ガイドブックの内容の大幅なリニューアルとサイズ変更・軽量化を図りました。 ・無料でチラシを作成し、広報こしがやと併せて全戸配布することで、ガイドブックの周知活動を行いました。その結果、経費の削減を行うとともに、子育てガイドブックの普及や市の子育て支援政策の幅広い周知につながりました。						
効果の種別	定量的効果			指標	印刷製本費削減の効果額		
効果	○印刷製本費削減の効果額 56万円 ※令和4年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				目標	-	-	
				実績	-	56万円	
				実施状況	検討	実施	
				達成状況	-	A	

2 特別会計事業・公営企業会計・外郭団体の経営改革

①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化

No	6	体系番号	2-①	取組名	国民健康保険税の収納率の向上	所管課	収納課
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(90.57%)比1.50ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。						
実施内容	徴収業務体制の随時見直しや効果的な収納対策を企画・実施することで、効率的な徴収業務を行いました。						
効果の種別	定量的効果			指標	国民健康保険税の収納率		
効果	国民健康保険税の収納率(%) ● 目標 ● 実績				R3	R4	R5
				目標	90.87%	91.17%	91.47%
				実績	92.31%	91.99%	92.68%
				実施状況	実施	実施	実施
				達成状況	AA	AA	AA

No	7	体系番号	2－①	取組名	介護保険料の収納率の向上	所管課	介護保険課																					
計画内容	令和7年度までに、現年度分及び滞納繰越分の収納率を令和元年度の基準(96.81%)に向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	令和6年度は、年3回催告書を送付し自主納付や分納誓約を促しました。また、納付資力があるにも関わらず、保険料納付がされない滞納者に対し、滞納処分実施に伴う金融機関への預貯金調査及び預貯金差押え、給与の差押えを実施しました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	介護保険料の収納率																						
効果	介護保険料の収納率(%) <table><thead><tr><th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標</td><td>96.47</td><td>96.56</td><td>96.65</td><td>96.73</td><td>96.81</td></tr><tr><td>実績</td><td>97.66</td><td>97.61</td><td>97.65</td><td>98.04</td><td></td></tr></tbody></table>					R3	R4	R5	R6	R7	目標	96.47	96.56	96.65	96.73	96.81	実績	97.66	97.61	97.65	98.04			R3	R4	R5	R6	R7
						R3	R4	R5	R6	R7																		
					目標	96.47	96.56	96.65	96.73	96.81																		
					実績	97.66	97.61	97.65	98.04																			
					目標	96.47%	96.56%	96.65%	96.73%	96.81%																		
実績	97.66%	97.61%	97.65%	98.04%																								
実施状況	実施	実施	実施	実施																								
達成状況	AA	AA	AA	AA																								

No	8	体系番号	2-①	取組名	公共下水道事業の経営改善	所管課	下水道経営課																										
計画内容	下水道使用料の料金体系を改定して、経費回収率を向上させることで、経営健全化を図ります。																																
実施内容	令和3年9月に下水道使用料の改定を行いました。 ●料金改定の前後比較表 改定前 <table><tr><td>基本料金</td><td colspan="2">超過料金</td></tr><tr><td rowspan="4">10㎡まで 1,050円</td><td>10㎡を超え50㎡まで</td><td>110円/㎡</td></tr><tr><td>50㎡を超え200㎡まで</td><td>115円/㎡</td></tr><tr><td>200㎡を超え500㎡まで</td><td>118円/㎡</td></tr><tr><td>500㎡を超える分</td><td>121円/㎡</td></tr></table> 改定後(令和3年11月検針分より) <table><tr><td>基本料金</td><td colspan="2">超過料金</td></tr><tr><td rowspan="5">6㎡まで 800円</td><td>6㎡を超え20㎡まで</td><td>110円/㎡</td></tr><tr><td>20㎡を超え50㎡まで</td><td>125円/㎡</td></tr><tr><td>50㎡を超え200㎡まで</td><td>132円/㎡</td></tr><tr><td>200㎡を超え500㎡まで</td><td>142円/㎡</td></tr><tr><td>500㎡を超える分</td><td>150円/㎡</td></tr></table>							基本料金	超過料金		10㎡まで 1,050円	10㎡を超え50㎡まで	110円/㎡	50㎡を超え200㎡まで	115円/㎡	200㎡を超え500㎡まで	118円/㎡	500㎡を超える分	121円/㎡	基本料金	超過料金		6㎡まで 800円	6㎡を超え20㎡まで	110円/㎡	20㎡を超え50㎡まで	125円/㎡	50㎡を超え200㎡まで	132円/㎡	200㎡を超え500㎡まで	142円/㎡	500㎡を超える分	150円/㎡
基本料金	超過料金																																
10㎡まで 1,050円	10㎡を超え50㎡まで	110円/㎡																															
	50㎡を超え200㎡まで	115円/㎡																															
	200㎡を超え500㎡まで	118円/㎡																															
	500㎡を超える分	121円/㎡																															
基本料金	超過料金																																
6㎡まで 800円	6㎡を超え20㎡まで	110円/㎡																															
	20㎡を超え50㎡まで	125円/㎡																															
	50㎡を超え200㎡まで	132円/㎡																															
	200㎡を超え500㎡まで	142円/㎡																															
	500㎡を超える分	150円/㎡																															
効果の種別	定量的効果		指標	下水道使用料の歳入増加額																													
効果	下水道使用料の歳入増加額(万円) <table><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R3</td><td>16,000</td><td>13,400</td></tr><tr><td>R4</td><td>38,300</td><td>21,508</td></tr><tr><td>R5</td><td>38,100</td><td>19,575</td></tr><tr><td>R6</td><td>37,700</td><td>20,468</td></tr><tr><td>R7</td><td>37,400</td><td></td></tr></table>		年度	目標	実績	R3	16,000	13,400	R4	38,300	21,508	R5	38,100	19,575	R6	37,700	20,468	R7	37,400			R3	R4	R5	R6	R7							
	年度	目標	実績																														
	R3	16,000	13,400																														
	R4	38,300	21,508																														
	R5	38,100	19,575																														
R6	37,700	20,468																															
R7	37,400																																
目標	1億6,000万円		3億8,300万円	3億8,100万円	3億7,700万円	3億7,400万円																											
実績	1億3,400万円		2億1,508万円	1億9,575万円	2億468万円																												
実施状況	実施		実施	実施	実施																												
達成状況	B		B	B	B																												
○下水道使用料改定に伴う歳入増加分 2億5, 558万円 ※財政的效果額は令和3年度、4年度(R3.11~R4.10)のみ計上 ○下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上 [経費回収率：令和2年度103.2%] 令和3年度 105.7% (+2.5) 令和5年度 107.4% (+4.2) 令和4年度 110.3% (+7.1) 令和6年度 110.8% (+7.6) ※ () 内は令和2年度比																																	

No	9	体系番号	2-①	取組名	公共下水道における水洗化の促進	所管課	下水道経営課			
計画内容	戸別訪問・通知等による指導等により、公共下水道の未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。									
実施内容	民間委託による戸別訪問指導は行いませんでしたが、水洗化普及促進チラシを未接続世帯へ発送しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	水洗化促進に係る下水道使用料の歳入増加額				
効果	1 水洗化促進に係る下水道使用料の歳入増加額(万円) ○新規改造工事による公共下水道接続件数 令和3年度：65件 令和5年度：71件（152世帯） 令和4年度：53件 令和6年度：66件（189世帯）					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	170万円	180万円	180万円	180万円	180万円
					実績	190万円	160万円	460万円	570万円	
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	AA	B	AA	AA	

No	10	体系番号	2－①	取組名	市立病院経営健全化の推進	所管課	経営企画課			
計画内容	総収支比率を単年度の収支が黒字であることを示す100%以上とし、累積欠損金の解消に繋げることで、経営健全化を図ります。									
実施内容	経営改善に取り組んでいます。R6はHCU(高度治療室)を設置し新たな加算を取得するとともに救急患者・紹介患者の受入強化に取り組み、医業収入は増加しましたが、人件費や物価高騰による医業費用の増加が著しく、結果として目標を達成できませんでした。新型コロナウイルス感染症流行を契機とした受診控え等により医業収入が落ち込み、物価高騰・人件費高騰と相まって総収支比率が年々悪化しているため、改めて計画を見直しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	総収支比率				
効果	総収支比率(%) 105 — 100 — 100 — 100 — 100 — 95 — 100.92 97.97 94.58 89.97 — 85 — 75 — R3 R4 R5 R6 R7 — 目標 — 実績					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	100%	100%	100%	100%	100%
					実績	100.92%	97.97%	94.58%	89.97%	
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	AA	B	B	B	

② 外郭団体への適正関与

No	11	体系番号	2-②	取組名	外郭団体の健全経営の促進			所管課	行政管理課	
計画内容	外郭団体の経営状況について、引き続き点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。									
実施内容	外郭団体(6団体)の決算状況をもとに、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。(結果公表は(株)パルテきたこしを除く。)									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	点検・評価等の実施により、外郭団体の経営健全化の促進につなげることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

3 組織の強靱化

① 最適な組織と定員管理

No	12	体系番号	3-①	取組名	適正な定員管理と効率的な組織整備			所管課	行政管理課	
計画内容		各部署における業務執行上の課題を的確に捉え、AIやRPA等の最先端技術の活用を含め、効率的、効果的な組織体制の整備に努めます。								
実施内容		緑の森公園保育所の開設による保育体制の充実、福祉分野での行政需要の高まりや激甚化する自然災害へ対応するため増員を行うとともに、業務量に応じた人員の再配置を行うなど、業務量に応じた適正な人員配置に努めました。								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	適正な定員管理に努めました。 (参考) 人口1万人あたりの職員数(普通会計) ※令和6年4月1日現在 越谷市64.30人 (全国中核市平均65.57人)					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

② 職員の能力強化

No	13	体系番号	3-②	取組名	職員の情報利活用能力(ICTリテラシー)の向上			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容		ICT の専門知識やスキルを習得するための職員研修を企画し、計画的に実施します。								
実施内容		下記のICTスキル習得を目的とする職員研修を企画し、実施しました。 ・管理職DX研修の開催（対象）主に副課長級職員 ・情報化推進リーダー、サブリーダー研修の開催（対象）各課情報化推進リーダー、サブリーダー ・BPR研修（対象）標準化システム対象課職員 ・E-ラーニングによるDX研修の実施（対象）全職員希望制 ・生成AI実践研修の実施（対象）全職員希望制 ・埼玉県スマート自治体推進会議による研修の実施（対象）全職員希望制								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	職員のデジタル化に対する意識を向上させることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

No	14	体系番号	3－②	取組名	職員の能力開発の推進	所管課	人事課									
計画内容	複雑化・高度化する行政課題に的確かつ柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。															
実施内容	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により職員研修を実施しました。															
効果の種別	定性的効果				指標	-										
効果	複雑化・高度化する行政課題に対応できる職員の能力開発を図ることができました。 (参考)研修別実施件数一覧					R3	R4	R5	R6	R7						
					実施状況	実施	実施	実施	実施							
											達成状況	A	A	A	A	
					研修名	コース数	修了者数									
					階層別研修	12	697									
					専門研修	6	326									
特別研修	16	1807														
派遣研修	60	145														
自己啓発研修	50	59														
合計	144	3,034														

No	15	体系番号	3-②	取組名	人材の活用・確保			所管課	人事課	
計画内容	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や、実務経験を有するシステムエンジニア、保育士、社会福祉士等の資格保有者を対象とした採用試験を実施します。									
実施内容	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や実務経験を有する保育士の資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	多様な職員採用試験の実施により、多様な人材を確保することができました。 (参考)採用実績 事務職員(福祉)1人 民間企業等職務経験者 15人(事務職員7人、技術職員8人) 保育士 11人(新卒卒4人、実務経験卒7人)					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

③ リスク・マネジメントの強化

No	16	体系番号	3－③	取組名	ICT-BCP、CSIRTの継続運用			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容	ICT-BCP(ICT部門における業務継続計画)やCSIRT(セキュリティ事故対応チーム)等のリスク対応の仕組みを常に最新の状態にし、サイバー攻撃やシステム障害などのリスク発生を想定した訓練を定期的の実施します。									
実施内容	ICT-BCP及びCSIRTに関する訓練をそれぞれ1回実施しました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	訓練の実施により、リスク発生時の迅速・適切な対応策を整備し、必要な人材を育成することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

No	17	体系番号	3－③	取組名	情報セキュリティ対策の継続	所管課	行政デジタル推進課			
計画内容	情報セキュリティ研修やセキュリティ監査を継続して実施し、情報セキュリティ対策を講じます。									
実施内容	新採用職員・主幹級職員・部長級職員に対し、情報セキュリティ研修を実施しました。また、情報セキュリティ外部監査を計17課所、情報セキュリティ内部監査を計32課所に対して実施しました。さらに、新任副課長級の職員等を対象に内部監査員養成研修を実施し、令和6年度は27名が内部監査員となりました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	取組を通じて情報セキュリティの強化を図った結果、セキュリティ事故の件数の減少が見られました。 また、研修を受講した職員、監査を実施した職員が個人情報の管理方法に関する知識を習得することができました。 ●セキュリティ事故の推移 令和3年度:32件 令和4年度:29件 令和5年度:34件 令和6年度:21件					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	B	A	B	A	

No	18	体系番号	3－③	取組名	内部統制制度の構築			所管課	行政管理課	
計画内容		内部統制制度を構築して、引き続き事務の適正な執行を図ります。								
実施内容		試行運用2年目として制度の周知や整備に取り組むとともに、本格運用に向けた検討を行いました。								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	財務事務における適正な事務執行を阻害する要因を洗い出し、その対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	検討	検討	実施	実施	
					達成状況	-	-	A	A	

4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進

No	19	体系番号	4	取組名	オープンデータ化の推進			所管課	行政デジタル推進課																					
計画内容	埼玉県オープンデータポータルサイトで公開しているデータセットを毎年新規データセットを5件以上、新規リソースを 30件以上公開します。また、毎年市民等のニーズ把握によって公開したオープンデータ数を3件以上、オープンデータ、ビッグデータの活用により、高度化・効率化された業務数を3件以上とし、市民の利便性の向上を図ります。																													
実施内容	・令和6年度は埼玉県オープンデータポータルサイトに、新規データセットを20件、新規リソース105件を公開しました。 ・市民等のニーズ把握によって公開するオープンデータについては、ニーズを調査・検討中であり、公開には至っていませんが、埼玉県オープンデータポータルサイトで市民等からのニーズを収集できる機能が追加になりました。																													
効果の種別	定性的効果					指標	-																							
効果	市で保有しているデータの公開は取組を進めていますが、その活用実績とニーズについては調査・検討中です。 埼玉県オープンデータポータルサイト公開数						R3	R4	R5	R6	R7																			
						実施状況	実施	実施	実施	実施																				
						達成状況	B	B	B	B																				
	<table><tr><td></td><td>～R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>累計</td></tr><tr><td>新規データセット</td><td>81</td><td>7</td><td>7</td><td>5</td><td>20</td><td>120</td></tr><tr><td>新規リソース</td><td>555</td><td>96</td><td>73</td><td>74</td><td>105</td><td>903</td></tr></table>						～R2	R3	R4	R5	R6	累計	新規データセット	81	7	7	5	20	120	新規リソース	555	96	73	74	105	903				
	～R2	R3	R4	R5	R6	累計																								
新規データセット	81	7	7	5	20	120																								
新規リソース	555	96	73	74	105	903																								

No	20	体系番号	4	取組名	公共施設の市民向け通信環境整備			所管課	行政デジタル推進課		
計画内容	市民が利用可能なWi-Fi環境を、ニーズの高い公共施設等に整備し、市民の利便性の向上を図ります。										
実施内容	・令和5年度までは、令和3年度市政世論調査のニーズや利用シーンを想定した場所、個数等を踏まえ、設置後の利用効果について検討するほか、エントランス棟開所に併せて設置し、その他の施設においても順次整備する計画の検討をしてきましたが、Wi-Fi整備を主たる目的とする事業は補助金の適用対象外であることが分かりました。 ・他自治体の事例等を収集したところ、会議室で実施する事業が多く、そこにインターネット接続の環境を準備することで実現できるものの、地区センターや市民会館等の会議室への設置を含め、総合的に検討を進める必要があることが分かりました。 ・エントランス棟や、市民利用が想定される地区センターや中央市民会館の会議室を想定したWi-Fiルータの常設や貸出の運用による実現の検討に着手し、事業者より見積もりを取得しました。 ・令和6年度においては、Wi-Fi環境の常設／貸出が想定される施設(エントランス棟、地区センター、児童館、図書館等)での接続テストを実施し、5Gホームルーター及びポケットWi-Fiの館内での接続範囲が狭いことが分かりました。 ・公共施設を対象としたWi-Fiに対するニーズアンケートでは、イベント運営や、SNS・動画アプリなど、利用が想定される場面は様々であり、利用者や通信量を限定する運用は難しいことが分かりました。										
効果の種別	定性的効果					指標	-				
効果	-						R3	R4	R5	R6	R7
						実施状況	検討	検討	検討	検討	
						達成状況	-	-	-	-	

No	21	体系番号	4	取組名	行政手続きのオンライン化	所管課	行政デジタル推進課																				
計画内容	行政手続のオンライン化割合を4%(令和2年度)から80%以上とすることで、市民や事業者に対して、時間や場所を選ばない質の高い行政サービスを提供します。																										
実施内容	・令和5年度末時点でオンライン化済の手続数は49%(831件)でしたが、令和6年度末時点では81%(1,056件)となりました。 ・令和5年度までは、手続きの各所管部署における積極的なオンライン化の推進及び具体的なオンライン化阻害要因の分析や解消方策の検討等を行うほか、「特に国民の利便性向上に資する手続」について、関係課(子ども福祉課、保育入所課、介護保険課、健康づくり推進課)にて、ぴったりサービスでのオンライン化を行いました。また、効率的に申請データを管理するためのWebrings申請管理システムを構築し、運用について整理を行いました。 ・令和6年度は、さらなる推進のため、各部署ごとにヒアリングや相談会を実施し推進イメージや課題の共有を行いました。また、課題分析を進め、法制度等を理由とするオンライン化困難な手続きの抽出を行いました。 ・令和5年度に導入した電子申請システムにおける手数料等の電子納付サービスについて、住民記録や戸籍関係の証明書、課税証明書等の申請手続きのほか、さらなる拡大に向け庁内調査や導入希望課に対するフォローを行いました。																										
効果の種別	定性的効果			指標	行政手続きのオンライン化割合																						
効果	オンライン申請等が可能な手続を増やすとともに、ぴったりサービスの活用によるオンライン化推進に向けてシステム構築及び運用整理を行いました。 行政手続きのオンライン化割合(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>R4</td><td>27</td><td>19</td></tr><tr><td>R5</td><td>40</td><td>49</td></tr><tr><td>R6</td><td>60</td><td>81</td></tr><tr><td>R7</td><td>87</td><td>87</td></tr></tbody></table>			年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	14	14	R4	27	19	R5	40	49	R6	60	81	R7	87	87		R3	R4	R5	R6	R7
				年度	目標 (%)	実績 (%)																					
				R3	14	14																					
				R4	27	19																					
				R5	40	49																					
R6	60	81																									
R7	87	87																									
目標	14% (230件)	27% (465件)	40% (694件)	60% (1,045件)	87% (1,304件)																						
実績	14% (229件)	19% (332件)	49% (831件)	81% (1,056件)																							
実施状況	実施	実施	実施	実施																							
達成状況	A	B	A	AA																							

No	22	体系番号	4	取組名	情報発信力の強化		所管課	広報シティプロモーション課		
計画内容		市ホームページやSNS等のデジタル通信手段を積極的に活用し、タイムリーな情報でわかりやすく提供することで、市民満足度の向上を図ります。								
実施内容		【市ホームページでの情報発信】 ・ふるさと納税特設ページの開設、科学技術体験センターミラクルを外部サイトからGIGAKOSHIGAYAに組み込んだことにより、市ホームページを軸に幅広いコンテンツへアクセスできるよう整備しました。 ・cityメール・SNSをCMSで配信できるよう機能拡張し各所属の権限で配信できるよう整備した。また、予約方法を簡易化しました。 R7.3.31時点のサブサイト ①オンラインでできる行政手続きを集めた「ネット市役所」 ②市内で暮らす魅力を発信する「シティプロモーションサイト」 ③デザイン・ページ構成を一新した「越谷市議会サイト」 ④子育て情報に特化した「子育てネット」 ⑤学校教育に特化した「GIGAKOSHIGAYA」(R7.2月にミラクルを導入) 【SNSでの情報発信】 ・各SNSの特徴を生かし、情報発信を行いました。 Cityメール:1,189件(R5:1,213件) LINE:682件(R5:535件) X(旧Twitter):495件(R5:411件) Instagram:244件(R5:85件) YouTube:72件(R5:69件)								
効果の種別		定量的効果			指標	SNS登録者数				
効果		【ホームページアクセス数】 平均:およそ100万／月 【SNS登録者数】 48,721人 (内訳) LINE(友だち数) 23,287人 X(旧Twitter) 15,772人 Instagram 4,542人 YouTube 5,120人 ※SNSの登録者数は日々増減する傾向にあり				R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-	29,000人	32,600人	33,100人	33,600人
					実績	-	32,147人	43,632人	48,721人	
					実施状況	検討	実施	実施	実施	
					達成状況	-	AA	AA	AA	

No	23	体系番号	4	取組名	個人番号の利活用の促進			所管課	行政管理課	
計画内容		マイナンバーの利活用について他団体との情報連携を進め、各申請手続き等の簡略化を図ります。								
実施内容		他団体との情報連携の主な実績 ・子どもの医療費助成に関する事務(子ども福祉課) 1,470件 ・ひとり親家庭等の医療費の支給事務(子ども福祉課) 178件 ・心身障害者の福祉に係る手当等の支給に関する事務(障害福祉課) 210件								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	申請時の添付書類を簡略化することで、市民の利便性の向上を図ることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

No	24	体系番号	4	取組名	電子契約の導入検討			所管課	契約課	
計画内容	インターネット上で契約を締結することができる電子契約の導入に向けた検討を行い、業務の効率化を図ります。									
実施内容	関係課の確認、照会による課題抽出及び推進体制の構築を図りました。 また、市内事業者に対するアンケートを行い、ニーズの調査を行うとともに、導入するシステムの候補、選定方法の検討を行いました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	-					R3	R4	R5	R6	R7
		実施状況				検討	検討	検討	検討	
		達成状況				-	-	-	-	

5 健全財政の強化

① 補助金等事業や給付等事業の精査

No	27	体系番号	5－①	取組名	補助金等の見直し			所管課	教育総務課	指導課
計画内容		市の補助金や助成金等について、必要性、公益性、公平性の観点から、対象者や補助基準等を精査し、適正な執行に向けた見直しを行います。								
実施内容		○越谷市私立幼稚園振興補助金及び越谷市私立幼稚園教職員研究事業費補助金 統合及び内容の見直し ○越谷市女子体育連盟補助金廃止								
効果の種別		定量的効果及び定性的効果			指標	補助金等の見直しによる効果額				
効果	【定量的効果】 見直しによる効果額 約95万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上 【定性的効果】 補助金の統合によって、補助対象者が一本化されるとともに補助対象経費の範囲が広がり、幼児教育の環境整備や補助金の効率的な活用を促進することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-				
					実績	95万円				
					実施状況	実施				
					達成状況	A				

③ 的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進

No	28	体系番号	5－③	取組名	駐車場有料化	所管課	庁舎管理課			
計画内容	来客駐車場(北側駐車場)を立体化するとともに、市役所利用者以外有料化し、借上げ料及び維持管理費の削減を図ります。									
実施内容	来客用駐車場(土地)については、令和6年10月より事業者に行行政財産使用の許可を行うことで、管理・運営を事業者が行うこととなりました。北側駐車場の立体化については、令和7年度以降の実施に向けて検討を行いました。									
効果の種別	定量的効果				指標	駐車場による行政財産使用料				
効果	来客用駐車場(土地)の使用許可を行うことで、令和6年度は行政財産使用料として90万円の歳入を確保できました。 令和7年度以降も事業者と協議し、行政財産使用料を決定します。 【駐車場による行政財産使用料】 令和6年度 90万円、令和7年度 180万円(予定)					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-	-	-	-	
					実績	-	-	-	90万円	
					実施状況	検討	検討	検討	実施	
					達成状況	-	-	-	A	

No	29	体系番号	5－③	取組名	市税の収納率の向上	所管課	収納課																					
計画内容	令和7年度までに、市税の現年度分及び滞納繰越分の合計収納率を令和元年度(97.29%)比0.40 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	徴収業務体制の随時見直しや効果的な収納対策を企画・実施することで、効率的な徴収業務を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	市税の収納率																						
効果	市税の収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>97.37</td><td>97.96</td></tr><tr><td>R4</td><td>97.45</td><td>98.25</td></tr><tr><td>R5</td><td>97.53</td><td>98.43</td></tr><tr><td>R6</td><td>97.61</td><td>98.46</td></tr><tr><td>R7</td><td>97.69</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	97.37	97.96	R4	97.45	98.25	R5	97.53	98.43	R6	97.61	98.46	R7	97.69			R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	97.37	97.96																					
					R4	97.45	98.25																					
					R5	97.53	98.43																					
R6	97.61	98.46																										
R7	97.69																											
目標	97.37%	97.45%	97.53%	97.61%	97.69%																							
実績	97.96%	98.25%	98.43%	98.46%																								
実施状況	実施	実施	実施	実施																								
達成状況	AA	AA	AA	AA																								

No	30	体系番号	5－③	取組名	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	所管課	収納課																					
計画内容	令和7年度までに、毎年度当初の滞納繰越分に対する期末の収納率を段階的に令和元年度(16.27%)比 3.73 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	税外債権のうち回収が困難となっている9債権について弁護士法人に回収業務を委託するとともに、未収金の収入状況等を把握するため6月末・9月末・12月末時点の期中未収金調査を実施しました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	税外債権の滞納繰越分収納率																						
効果	税外債権の滞納繰越分収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>17.52</td><td>14.95</td></tr><tr><td>R4</td><td>18.14</td><td>15.42</td></tr><tr><td>R5</td><td>18.76</td><td>15.27</td></tr><tr><td>R6</td><td>19.38</td><td>13.70</td></tr><tr><td>R7</td><td>20.00</td><td>-</td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	17.52	14.95	R4	18.14	15.42	R5	18.76	15.27	R6	19.38	13.70	R7	20.00	-		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	17.52	14.95																					
					R4	18.14	15.42																					
					R5	18.76	15.27																					
R6	19.38	13.70																										
R7	20.00	-																										
目標	17.52%	18.14%	18.76%	19.38%	20.00%																							
実績	14.95%	15.42%	15.27%	13.70%																								
実施状況	実施	実施	実施	実施																								
達成状況	B	B	B	B																								

No	31	体系番号	5－③	取組名	保育所保育料の収納率の向上	所管課	保育施設課																																							
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(99.09%)比0.1ポイント、滞納繰越分を令和元年度(15.59%)比 1.00ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																																													
実施内容	・滞納者に対して、毎月の督促状の送付に加え、年3回にわたり文書催告及び随時電話催告を行いました。 ・換価性の高い給与・預貯金・生命保険照会に重点を置いた財産調査を実施しました。 ・給与差押1件を実施しました。																																													
効果の種別	定量的効果				指標	保育所保育料の収納率(現年度分)																																								
効果	保育所保育料の収納率(現年度分)(%) <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>99.11</td><td>99.13</td><td>99.15</td><td>99.17</td><td>99.19</td></tr><tr><td>実績</td><td>99.52</td><td>99.20</td><td>99.39</td><td>99.29</td><td></td></tr></table> 保育所保育料の収納率(滞納繰越分)(%) <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>15.79</td><td>15.99</td><td>16.19</td><td>16.39</td><td>16.59</td></tr><tr><td>実績</td><td>18.63</td><td>16.52</td><td>20.16</td><td>23.63</td><td></td></tr></table>					R3	R4	R5	R6	R7	目標	99.11	99.13	99.15	99.17	99.19	実績	99.52	99.20	99.39	99.29			R3	R4	R5	R6	R7	目標	15.79	15.99	16.19	16.39	16.59	実績	18.63	16.52	20.16	23.63			R3	R4	R5	R6	R7
						R3	R4	R5	R6	R7																																				
					目標	99.11	99.13	99.15	99.17	99.19																																				
					実績	99.52	99.20	99.39	99.29																																					
						R3	R4	R5	R6	R7																																				
					目標	15.79	15.99	16.19	16.39	16.59																																				
					実績	18.63	16.52	20.16	23.63																																					
					目標	99.11%	99.13%	99.15%	99.17%	99.19%																																				
実績	99.52%	99.20%	99.39%	99.29%																																										
指標	保育所保育料の収納率(滞納繰越分)																																													
	R3	R4	R5	R6	R7																																									
目標	15.79%	15.99%	16.19%	16.39%	16.59%																																									
実績	18.63%	16.52%	20.16%	23.63%																																										
実施状況	実施	実施	実施	実施																																										
達成状況	AA	AA	AA	AA																																										

No	32	体系番号	5－③	取組名	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	所管課	教育総務課																					
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(88.79%)比1.77ポイント向上させ、自主財源の確保を図ります。																											
実施内容	・督促後履行されない場合、速やかに借受人に対し文書催告を行い、それでも履行されない場合は連帯保証人へ文書催告等を行いました。 ・文書催告後履行されない場合、借受人等に対して電話催告及び臨宅催告を実施しました。 ・納付相談を実施し、借受人等の状況に応じた分納誓約等による収納率向上に取り組んだほか、債務承認により時効の更新の措置を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	入学準備金貸付金償還金の収納率																						
効果	入学準備金貸付金償還金の収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>89.26</td><td>90.97</td></tr><tr><td>R4</td><td>89.58</td><td>90.18</td></tr><tr><td>R5</td><td>89.90</td><td>87.10</td></tr><tr><td>R6</td><td>90.22</td><td>85.71</td></tr><tr><td>R7</td><td>90.56</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	89.26	90.97	R4	89.58	90.18	R5	89.90	87.10	R6	90.22	85.71	R7	90.56			R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	89.26	90.97																					
					R4	89.58	90.18																					
					R5	89.90	87.10																					
R6	90.22	85.71																										
R7	90.56																											
目標	89.26%	89.58%	89.90%	90.22%	90.56%																							
実績	90.97%	90.18%	87.10%	85.71%																								
実施状況	実施	実施	実施	実施																								
達成状況	AA	AA	B	B																								

6 その他行政改革として取り組むもの

① 地球環境問題への積極的な取組

No	33	体系番号	6	取組名	エネルギーの効率的な利用			所管課	環境政策課	
計画内容	地球温暖化対策や脱炭素社会の構築のため、ゼロカーボンシティ宣言や普及啓発を行います。また、建築物や機器・設備の省エネルギー化を促進するため、公共施設への導入検討と市民等への普及啓発や支援を検討し、脱炭素社会の構築に寄与します。									
実施内容	・2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、「2030年市域からの温室効果ガス排出量46%以上削減」と「環境面から社会・経済課題の同時解決を図ること」を目的に、民間事業者等10者と「こしがや脱炭素コンソーシアム」を設立しました。 ・実質再生可能エネルギー由来の電力を75の公共施設において継続して導入しました。 導入施設:地区センター・公民館(10施設)、市民会館(2施設)、交流館(4施設)、斎場、小中学校(44施設)、給食センター(3施設)、公園施設(6施設)、体育館(4施設)、コミュニティセンター									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	地球温暖化対策や脱炭素社会の構築に向けた取組を推進することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	
					達成状況	A	A	A	A	

No	34	体系番号	6	取組名	再生可能エネルギーの導入拡大			所管課	環境政策課	
計画内容		市の事業・支援による、太陽光発電設備の発電容量等を段階的に増やします。住宅用太陽光発電設備設置の補助に加え、事業所への補助をしてまいります。								
実施内容		・越谷市家庭用ゼロカーボン推進補助金交付について			・越谷市事業者用ゼロカーボン推進補助金交付について					
		設備等	件数	容量等	設備等	件数	容量等			
		太陽光発電設備	91件	548kW	太陽光発電設備	0件	-			
		蓄電池設備	97件	791kWh	蓄電池設備	0件	-			
		EV・PHEV	18件	324kWh	EV・PHEV	1件	30kWh			
		V2H	10件	-						
		ZEH	6件	64kW						
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	太陽光発電設備等の設置に対し補助金を交付することで、再生可能エネルギーの導入を拡大し、CO2排出量の削減に寄与することができました。				R3	R4	R5	R6	R7	
				実施状況	実施	実施	実施	実施		
				達成状況	A	A	A	A		

No	35	体系番号	6	取組名	食品ロス削減の推進	所管課	資源循環推進課																					
計画内容	フードドライブの回収場所の数を段階的に増やすことで、食品ロス削減の取組を推進します。																											
実施内容	フードドライブの回収場所を越谷市役所、リサイクルプラザ、児童館（2館）の計4か所で実施しました。令和6年度回収量421.05kg																											
効果の種別	定性的効果				指標	フードドライブの回収場所																						
効果	食品ロス削減を推進することができました。 フードドライブの回収場所(か所) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>R4</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>R5</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>R6</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>R7</td><td>4</td><td>4</td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	2	4	R4	2	4	R5	3	4	R6	3	4	R7	4	4		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	2	4																					
					R4	2	4																					
					R5	3	4																					
R6	3	4																										
R7	4	4																										
目標	2か所	2か所	3か所	3か所	4か所																							
実績	4か所	4か所	4か所	4か所																								
実施状況	実施	実施	実施	実施																								
達成状況	AA	AA	AA	AA																								

5-2 個別取組内容（追加取組分）

1 事務事業の改革強化

①経費削減の徹底

No	追加1	体系番号	1-①	取組名	印刷請負の発注方法の変更	所管課	総務課
計画内容	共通封筒及び賞状用紙の印刷請負について、大量発注によるスケールメリットを活かすため、令和2年度より年3回の分割発注から年度当初の一括発注に切り替えます。						
実施内容	年3回発注する場合と年1回発注する場合の2種類の参考見積書を聴取し、単価の比較を行いました。						
効果の種別	定量的効果			指標	一括発注による経費削減額		
効果	○一括発注に伴う効果額 約7万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				実績	7万円		
				実施状況	実施		
				達成状況	A		

No	追加2	体系番号	1-①	取組名	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減	所管課	総務課
計画内容	複合機の契約更新を本庁舎開設に伴う事務室の移転に併せて一括調達します。						
実施内容	複合機の契約締結及び更新に係る作業を新庁舎移転に併せて行いました。						
効果の種別	定量的効果			指標	移転に係る事務作業等の経費削減額		
効果	○移転に係る事務作業等の経費削減 102万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				実績	102万円		
				実施状況	実施		
				達成状況	A		

No	追加3	体系番号	1－①	取組名	複数回線の集約化	所管課	生涯学習課		
計画内容		「あだたら高原少年自然の家」解体工事に伴う事務室移設に合わせて、電話・FAX・インターネット回線を光回線に集約します。							
実施内容		電話・FAX・インターネット回線を光回線に集約しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	複数回線の集約による事業費の削減額			
効果	○回線集約による効果額 約10万円 ※令和3年度に財政的効果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				実績	10万円				
				実施状況	実施				
				達成状況	A				

No	追加4	体系番号	1-①	取組名	こしがや子育てネットの統合	所管課	子ども施策推進課			
計画内容		-								
実施内容		令和4年度に市ホームページリニューアルに併せて、こしがや子育てネットを統合したため、令和5年度から委託費の全額を削減しました。								
効果の種別		定量的効果			指標	委託費削減の効果額				
効果	○委託費削減の効果額 令和4年度：176万円から152万円へ削減 削減実績額24万円 令和5年度：委託費全額を削減 削減実績額152万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績		24万円	152万円		
					実施状況		実施	実施		

No	追加5	体系番号	1-①	取組名	地域支援事業の統合			所管課	地域共生推進課 経済振興課
計画内容		-							
実施内容		「ふらっと」がもうを対象とする、助け合いの仕組みづくり事業(地域共生推進課)と地域支え合いサービス事業(経済振興課)について、介護保険法の地域支援事業の対象となるよう事業整理を行い、事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行することで、市負担分の80.75%を削減しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	事業の統合による事業費の削減額			
効果	事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行したことにより、令和5年度は令和4年度と比較して市の一般財源負担額が約492万円削減できました。 R4:942万円⇒R5:450万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				実績		-	492万円		
				実施状況		着手	実施		

No	追加6	体系番号	1-①	取組名	会計整理による市の負担分軽減	所管課	地域包括ケア課		
計画内容		-							
実施内容		シルバーハウジング緊急通報システム事業及び緊急通報システム事業について、介護保険法で定める地域支援事業の対象となるよう、一般会計から介護保険特別会計に移行するといった会計整理を行うことで、市負担分の80.75%を削減しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	事業の統合による事業費の削減額			
効果	事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行したことにより、令和5年度の市の一般財源負担額を約278万円削減できました。 ※令和5年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				実績		-	278万円		
				実施状況		着手	実施		

No	追加9	体系番号	1－①	取組名	会議録作成委託経費の削減			所管課	広報シティプロモーション課
計画内容		委員会の会議録作成において、AI議事録を活用して議事録を作成することで、委託料の削減や契約事務の時間短縮を図ります。							
実施内容		委員会の会議録作成において、AI議事録を活用して議事録を作成することで、委託料の削減や契約事務の時間短縮を図りました。							
効果の種別		定量的効果			指標	決算額(円)			
効果	委託料7万円の削減や、契約事務の時間短縮(約2時間)を図ることができました。 ※令和5年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				実績			7万円		
				実施状況			実施		

No	追加10	体系番号	1－①	取組名	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減		所管課	財政課		
計画内容		予算編成及び執行管理事務に係る業務を見直すことにより印刷製本費の削減を図ります。								
実施内容		地方自治法第243条の3第1項及び越谷市財政状況の公表に関する条例に基づき、年2回公表している小冊子「越谷市の財政状況」について、業者発注により作成していたものを、庁内作成とすることで経費の削減を図りました。								
効果の種別		定量的効果			指標	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減額				
効果	「越谷市の財政状況」に係る印刷製本費の削減 令和5年度決算額 26万円 令和6年度決算(見込)額 0円 ○見直しによる効果額 26万円					R3	R4	R5	R6	R7
					実績			-	26万円	
					実施状況			着手	実施	

No	追加11	体系番号	1－①	取組名	人事評価の検証結果報告書作成等業務の見直し			所管課	人事課	
計画内容	令和4年度まで外注していた人事評価の実施に係る検証結果報告書作成等業務委託を、令和5年度から職員が行うことにより、委託料の削減を図ります。									
実施内容	人事評価の実施に係る検証アンケート集計作業や検証結果の報告書作成について、エクセルのマクロを使用した集計ファイルを作成するなど自前で行えるようにしたことで、外注が不要となり、委託料を削減することができました。									
効果の種別	定量的効果				指標					
効果	○評価者研修等委託料の削減 約39万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績			39万円		
					実施状況			実施		

No	追加12	体系番号	1－①	取組名	重度心身障がい者手当支払決定通知書の廃止		所管課	障害福祉課		
計画内容		重度心身障がい者手当の年4回(2・5・8・11月)の手当支給時に送付している支払決定通知書(はがき)を廃止することにより、経費の削減を図ります。								
実施内容		事前周知をしたうえで、令和5年8月支払い分から支払決定通知書を廃止しました。								
効果の種別		定量的効果			指標	経費の削減額				
効果	廃止に係る経費削減 手数料 約 6万円 印刷製本費 約18万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績			24万円		
					実施状況			実施		

No	追加13	体系番号	1-①	取組名	思いやり駐車場区画塗装の業務連携と経費削減			所管課	福祉総務課、維持管理課
計画内容		－							
実施内容		埼玉県思いやり駐車場制度の開始に伴い、身体不自由な方や妊産婦への配慮として、市施設の駐車場に一般区画と分けるための緑色塗装や専用マークの貼付をすることとなりました。 県や他市の様に、塗装を外部の専門業者に発注するのではなく、福祉総務課で制度設計と塗装材料購入を行い、維持管理課で塗装を実施することで、経費を大幅に削減しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	経費の削減額			
効果	塗料等購入経費 1,214,664円 ※参考 業務委託の見積額(19区画計) 7,022,400円 令和6年度 経費削減額 5,807,736円				R3	R4	R5	R6	R7
				実績				581万円	
				実施状況				実施	

No	追加15	体系番号	1-①	取組名	協議会の退会による負担金の削減			所管課	都市計画課
計画内容		埼玉県住環境整備推進協議会の退会により負担金の削減を図ります。							
実施内容		埼玉県をはじめ市町17団体が構成されている埼玉県住環境整備推進協議会を令和6年度をもって退会することにより、負担金の削減を図りました。							
効果の種別		定量的効果			指標	県住環境整備推進協議会負担金の削減			
効果	県住環境整備推進協議会負担金(その他の都市計画費)の削減 令和6年度当初予算額 8,000円 令和7年度当初予算額 0円				R3	R4	R5	R6	R7
				実績				-	
				実施状況				着手	

No	追加16	体系番号	1-①	取組名	「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」の経費削減	所管課	生涯学習課		
計画内容		「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」の開催形態の見直しにより、業務の効率化及び経費削減を図ります。							
実施内容		「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」において、リーダー養成講座とボランティア養成講座を各2回開催としていましたが、各1回開催にすることで、1回の講座に内容を集約させ、経費削減を図りました。							
効果の種別		定量的効果			指標	報償費の削減額			
効果	講師等謝礼に係る経費削減 報償費 68,000円 【令和5年度】 リーダー養成講座 : 34,000円×2日 = 68,000円 ボランティア養成講座: 34,000円×2日 = 68,000円 【令和6年度】 リーダー養成講座 : 34,000円×1日 = 34,000円 ボランティア養成講座: 34,000円×1日 = 34,000円				R3	R4	R5	R6	R7
				実績				7万円	
				実施状況				実施	

No	追加17	体系番号	1－①	取組名	文化総合誌「川のあるまち－越谷文化」の作成委託の仕様変更	所管課	生涯学習課		
計画内容	川のあるまち作成委託と印刷製本の仕様の見直しにより、業務の効率化及び経費削減を図ります。								
実施内容	作成委託に含めていた割付とデザインレイアウト(イラスト作成を含む)業務を印刷製本の仕様を含めました。								
効果の種別	定量的効果			指標	川のあるまちの作成委託料及び印刷製本費の削減額				
効果	川のあるまち作成及び印刷に係る経費削減 707,960円 【令和5年度】作成委託料 924,000円 印刷製本費 1,119,360円 【令和6年度】作成委託料(校閲業務委託) 235,400円 印刷製本費 1,100,000円				R3	R4	R5	R6	R7
				実績				71万円	
				実施状況				実施	

3 組織の強靱化

① 最適な組織と定員管理

No	追加18	体系番号	3－①	取組名	学校給食費における徴収事務の移管	所管課	給食課		
計画内容		令和6年度より学校給食費の徴収事務を教育委員会に事務移管し一元管理を実施します。							
実施内容		これまで学校が担っていた学校給食費の徴収事務を教育委員会に事務移管し、納付先及び納付方法の変更等を一元化しました。							
効果の種別		定量的効果及び定性的効果			指標	事務一元化による給食事務の削減時間			
効果	学校の負担軽減 納付先及び納付方法の変更(市に原則口座振替で納付) 金融機関の多様化(22の金融機関から保護者選択) 納期限等の統一(市の指定日) 8,360時間(1校あたり190時間削減×44校)-4,800時間 (教育委員会の事務増加分)=3,560時間				R3	R4	R5	R6	R7
				実績				3,560時間	
				実施状況				実施	

4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進

No	追加14	体系番号	4	取組名	病児保育事業の利用手続きの変更	所管課	子ども施策推進課			
計画内容	利用予約システムを導入するとともに、利用料の支払い方法を変更し、利便性の向上を図ります。									
実施内容	・利用予約システム…電話での予約方法から、Webでの予約システムを導入することで、予約を受ける時間帯が24時間対応となりました。 ・利用料の支払い方法…従前は、金融機関窓口での納付書払いでしたが、地方自治法の改正に伴い、公金の私人への委託制度の見直しに合わせて、病児保育室の窓口での支払いに変更しました。									
効果の種別	定量的効果、定性的効果				指標	年間利用者数				
効果	・利用予約システム…夜間帯の予約申し込みが可能となり、利便性の向上につながりました。 ・利用料の支払い方法…保護者が病児保育室と別の場所(金融機関)に行く手間を省略でき、利便性の向上につながりました。また、システム導入に伴い、利用料の督促業務が生じなくなりました。 令和5年度には年間利用者数が700人でしたが、施策の効果により令和6年度には797人に増加しました。				①	R3	R4	R5	R6	R7
					実績				797人	
					実施状況				実施	

5 健全財政の強化

③ 的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進

No	追加7	体系番号	5－③	取組名	企業版ふるさと納税制度の推進	所管課	経済振興課		
計画内容		「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用し、寄附という形で金銭の支援をいただき、自主財源の確保を図ります。							
実施内容		令和4年度から寄附の募集を開始し、チラシ配布や専用サイトへの掲載のほか、PR等支援業務委託先事業者を通じてPRを実施しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	寄附受領額			
効果	○寄附受領額 1,940万円 ※効果額 1,774万円 寄附受領額(1,940万円)-投資経費(166万円)				R3	R4	R5	R6	R7
				実績		2,130万円	1,350万円	1,940万円	
				実施状況		実施	実施	実施	

No	追加8	体系番号	5-③	取組名	ふるさと納税制度の拡充(クラウドファンディング、個人版)	所管課	市民活動支援課、青少年課、生活衛生課、スポーツ振興課 図書館、公園緑地課、経済振興課			
計画内容	ふるさと納税専用サイト等を通じて、クラウドファンディングという形で自主財源の確保を図ります。 併せて、ふるさと納税制度(個人版)を推進します。									
実施内容	ふるさと納税専用サイト等を通じて、事業について共感を得られそうな市の事業や活動資金の調達を希望する団体について事業・活動内容をPRし、クラウドファンディングによる寄附を募集しました。 併せて、ふるさと納税制度(個人版)を活用し寄附金を集め、快適で活力ある魅力的なまちづくりを推進しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	寄附受領額(市民活動支援課)				
効果	【令和6年度】 ○クラウドファンディングによる寄附受領額 ・NPO等の支援 約79万円 …① ・野口富士男戦前日記作成プロジェクト 約77万円 …⑤ ・インクルーシブ遊具設置プロジェクト 約71万円 …⑥ ○ふるさと納税制度による寄附受領額 約2億6,055万円(クラウドファンディングを除く) …⑦ ※効果額 約1億7,164万円 寄附受領額(約2億6,282万円)-投資経費(約9,118万円) 【令和5年度】 ○クラウドファンディングによる寄附受領額 ・NPO等の支援 約257万円 …① ・プレーパーク移動型拠点施設(車両)購入プロジェクト 約24万円 …② ・しらこぼと運動公園競技場第3種公認再取得プロジェクト 約157万円 …④ ○ふるさと納税制度による寄附受領額 約5,265万円(クラウドファンディングを除く) …⑦ ※効果額 約4,483万円 寄附受領額(約5,702万円)-投資経費(約1,219万円) 【令和4年度】 ○クラウドファンディングによる寄附受領額 ・NPO等の支援 約470万円 …① ・動物愛護推進プロジェクト 約333万円 …③ ○ふるさと納税制度による寄附受領額 約2,636万円(クラウドファンディングを除く) …⑦ ※効果額 約2,806万円 寄附受領額(約3,439万円)-投資経費(約633万円)				①	R3	R4	R5	R6	R7
					実績		470万円	257万円	79万円	
					実施状況		実施	実施	実施	
					指標	寄附受領額(青少年課)				
					②	R3	R4	R5	R6	R7
					実績			24万円		
					実施状況			実施		
					指標	寄附受領額(生活衛生課)				
					③	R3	R4	R5	R6	R7
					実績		333万円			
					実施状況		実施			
					指標	寄附受領額(スポーツ振興課)				
					④	R3	R4	R5	R6	R7
								157万円		
					実施状況			実施		
					指標	寄附受領額(図書館)				
					⑤	R3	R4	R5	R6	R7
					実績				77万円	
					実施状況				実施	
					指標	寄附受領額(公園緑地課)				
					⑥	R3	R4	R5	R6	R7
					実績				71万円	
					実施状況				実施	
					指標	寄附受領額(経済振興課)				
					⑦	R3	R4	R5	R6	R7
					実績		2,636万円	5,265万円	2億6,055万円	
					実施状況		実施	実施	実施	

No	追加19	体系番号	⑤-3	取組名	学校給食費の納付方法の変更	所管課	給食課		
計画内容		学校給食費の納付について、令和6年度から越谷市が一元管理を行うため、納付方法を原則口座振替に変更します。							
実施内容		令和5年10月以降、移管準備として小学1年生から中学2年生及び年長児童(令和6年度小学校入学予定者)へ口座振替依頼書の提出を依頼し、年度末までに金融機関、本市の両システムへの登録を行いました。							
効果の種別		定量的効果			指標	口座振替利用率			
効果	令和6年第1期請求処理時点で合計88.78%の口座振替利用率を達成(児童生徒 90.51%、教職員等 66.60%)				R3	R4	R5	R6	R7
		実績						88.78%	
		実施状況						実施	

越谷市行政改革の取組実績

行革大綱	取組年度	歳出歳入効果額（円）	主な取組
第1次	昭和 60 年度	433,253,469	定員管理の適正化（保育所措置児童数減少に伴う保母減等）【123,866,356 円】
	昭和 61 年度	119,115,809	0A 化等事務改革の推進（福祉マスター管理システムの電算化等）【49,300,578 円】
	昭和 62 年度	168,627,966	0A 化等事務改革の推進（ワープロの活用に伴うタイピストの減等）【68,318,440 円】
	合計	720,997,244	
第2次	平成 7 年度	94,843,376	民間委託の推進（可燃物収集運搬業務委託等）【62,360,651 円】
	平成 8 年度	331,268,806	0A 化等事務改革の推進（第 2 学校給食センターの改修に伴い残る自校調理校を給食センターへ吸収等）【44,628,094 円】
	平成 9 年度	442,748,334	組織・機構の簡素合理化（公有財産の有効活用等）【64,330,594 円】
	平成 10 年度	138,667,482	使用料・手数料・分担金・負担金の適正化【156,451,217 円】
	平成 11 年度	107,588,216	使用料・手数料・分担金・負担金の適正化【135,476,276 円】
	合計	1,115,116,214	
第3次	平成 12 年度	823,775,215	公共工事のコスト縮減【578,217,000 円】
	平成 13 年度	412,024,586	経費の節減合理化等【2,912,078 円】
	平成 14 年度	659,947,752	定員管理の適正化（市費学校事務職員と学校校務主事の見直し）【152,026,236 円】
	平成 15 年度	459,092,125	給与の適正化（給与・期末手当の引き下げ）【307,100,000 円】
	平成 16 年度	154,985,923	省資源・省エネルギーの推進（率先実行計画の策定）【104,000,000 円】
	※平成 17 年度	228,730,300	事務事業の見直し（管理施設（学校宿舍）の廃止）【112,553,954 円】
	合計	2,738,555,901	
第4次	※平成 17 年度	171,882,704	省資源・省エネルギーの推進（率先実行計画の策定）【24,500,000 円】
	平成 18 年度	438,665,436	民間委託等の推進（保育所の効果的運営）【122,412,000 円】
	平成 19 年度	640,596,233	定員管理の適正化（定員管理計画の策定）【154,071,323 円】
	平成 20 年度	841,688,504	定員管理の適正化（定員管理計画の策定）【290,656,115 円】
	平成 21 年度	858,743,057	民間委託等の推進（保育所の効果的運営）【148,652,000 円】
	平成 22 年度	730,838,214	定員管理の適正化（定員管理計画の策定）【135,507,840 円】
	合計	3,682,414,148	
第5次	平成 23 年度	591,911,000	民間保育園の整備促進（施設整備費の削減）【301,085,000 円】
	平成 24 年度	915,137,000	地方公営企業の経営健全化（下水道使用料の改定）【592,095,000 円】
	平成 25 年度	283,043,000	民間保育園の整備促進（施設整備費の削減）【269,603,000 円】
	平成 26 年度	731,070,000	経費の節減合理化等（老人福祉センター使用者送迎バスの見直し）【19,118,000 円】
	平成 27 年度	961,893,000	民間保育園の整備促進（施設整備費の削減）【882,213,000 円】
	合計	3,483,054,000	
第6次	平成 28 年度	316,559,000	地方公営企業の経営健全化（下水道使用料の改定）【160,000,000 円】
	平成 29 年度	164,603,000	地方公営企業の経営健全化（下水道使用料の改定）【149,967,000 円】
	平成 30 年度	16,283,000	経費の削減（公共下水道における水洗化の促進）【1,933,000 円】
	令和元年度	10,080,000	省エネルギーの推進・経費の削減（道路照明灯の LED 化）【7,282,000 円】
	令和 2 年度	8,351,000	経費の削減（定型作業の RPA 導入による自動化）【4,773,000 円】
	合計	515,876,000	
第7次	令和 3 年度	166,954,000	特別会計事業・公営事業会計の財政健全化（公共下水道事業の経営改善）【134,000,000 円】
	令和 4 年度	191,321,000	経費削減の徹底（AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上）【21,572,000 円】
	令和 5 年度	98,268,000	健全財政の強化（ふるさと納税制度の拡充）【44,830,000 円】
	令和 6 年度	238,130,000	健全財政の強化（ふるさと納税制度の拡充）【171,640,000 円】
	令和 7 年度		
	合計	694,673,000	

※平成 17 年度は、第 3 次と第 4 次でカウント

第 1 次～第 7 次 累計効果額	129 億 5,068 万 6,507 円
-------------------	-----------------------

事務事業評価(事後評価)実施結果報告書

(令和6年度(2024年度)実施事業)

令和7年(2025年) ●月

越 谷 市

<目 次>

I 事務事業評価(事後評価)の概要	1
1 目的	1
2 実施時期と実施内容	1
3 実施手順	1
4 評価対象事業	2
5 評価方法	2
(1) 総合評価	2
(2) 個別評価	2
6 評価結果	3
7 今後の方向性	4

I 事務事業評価(事後評価)の概要

1 目的

事務事業評価(事後評価)(以下、「事後評価」という。)は、行政運営の中に計画(PLAN)→実施(DO)→検証(CHECK)→改善(ACTION)のマネジメント・サイクルを回すことにより、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の最適配分を図り、計画に位置付けられた施策を総合的・計画的・効果的に推進していくことを目的とする。

2 実施時期と実施内容

令和7年度に行った事後評価の実施時期と実施内容は図表 1-1 のとおりである。

図表 1-1:【事務事業評価の実施時期と実施内容】

実施時期	実施内容
令和7年6～7 月	事後評価実施
令和7年7月	行政経営推進本部会議へ報告
令和7年8月	行政経営審議会へ報告
令和7年8月以降	市民へ公表 組織定数の調整や予算編成の参考資料として評価結果を活用

3 実施手順

図表 1-2 のとおり、令和7年度の評価対象となる各事業について、事業課において評価を行った。その後、行政管理課において集計を行い、その結果を組織・定数の調整や行政改革ともリンクさせるほか、予算編成の参考資料として活用する。

図表 1-2:【事務事業評価(事後評価)の実施手順】

項目		担当	担当課	行政管理課	財政課
1	対象事業の確認	確認			
2	事務事業評価表等の作成	作成・評価	評価		
3	評価表等の提出		提出	確認	
4	集計			集計	
5	予算編成の参考資料として活用				活用
6	予算編成				予算査定
7	公表			公表	

4 評価対象事業

行政管理課において評価対象事業の選定基準(図表 1-3)に基づき42事業を対象とした。(詳細は別添参考資料「事務事業評価(事後評価)対象事業」のとおり)

図表 1-3:【評価対象事業の選定基準】

- ① 令和6年度事後評価(令和5年度実施事業)の今後の方向性において「縮小・再構築の方向で検討」と回答した事業
- ② 令和3年度又は令和5年度の外部評価で「C」又は「D」と評価された事業
- ③ 企業版ふるさと納税対象事業
- ④ クラウドファンディング実施事業
- ⑤ その他、進捗を確認する必要がある事業
- ⑥ 令和5年度、令和6年度を初年度とした新規事業(評価表未作成事業)
- ⑦ インセンティブ制度の対象事業として報告する予定の事業
- ⑧ 見直しや廃止を検討している事業、今後の外部評価を希望する事業

5 評価方法

(1) 総合評価

事業課において、各事業について個別評価を踏まえた上で、課題の有無や内容、改善の程度等によりAからDまでの4段階(図表 1-4)で総合評価を行った。

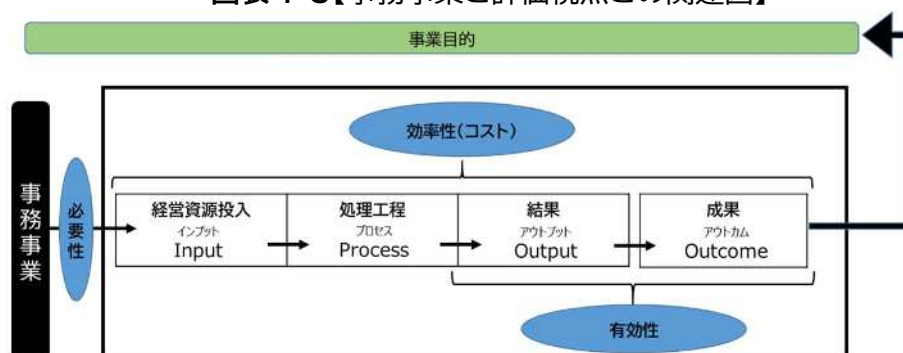
図表 1-4:【総合評価の内容】

評価	内容
A	事業内容は適切である
B	課題が少しあり事業の一部見直しが必要
C	課題が多く事業の大幅な見直しが必要
D	事業の休・廃止を含めた検討が必要

(2) 個別評価

事業課において、各事業について必要性(市が担うことの必要性が高いか)、有効性(事業の成果が出ているか)、効率性(最少の資源投入量で最大の結果が出ているか)の視点(図表 1-5)に基づき、個別評価を行った。具体的には、各評価視点につき3つの評価項目(図表 1-6)を設け、それぞれについて評価を行った。

図表 1-5【事務事業と評価視点との関連図】



図表 1-6:【評価視点と評価項目】

項目	評価の視点	
必要性	社会的なニーズ	社会情勢等の変化を踏まえ、自治体を実施する事業としてふさわしいか
	市が実施すべき妥当性	国、県に類似する事業がなく、民間企業による実施やサービスの確保が困難で市が主体となって実施する意義があるか
	民間との連携	市単独ではなく、民間企業と連携して実施可能な事業かどうか
有効性	事業目的達成への繋がり	事業成果の向上が、事業目的の達成につながっているか
	事業見直しの必要性	事業の実施内容（活動量）に見合った十分な成果が出ているか、成果をあげるための事業の見直しを随時行っているか
	ニーズの傾向	事業の対象者からどの程度の事業実施のニーズがあるか、ニーズを把握しているか
効率性	活動量の成果	事業の活動量（人工、コスト等）に見合った成果が出ているか
	将来コストの見込み	事業を継続する場合、その人工、コストの増減見込み
	受益者負担の適正度	受益と負担の適正化が図られているか

6 評価結果

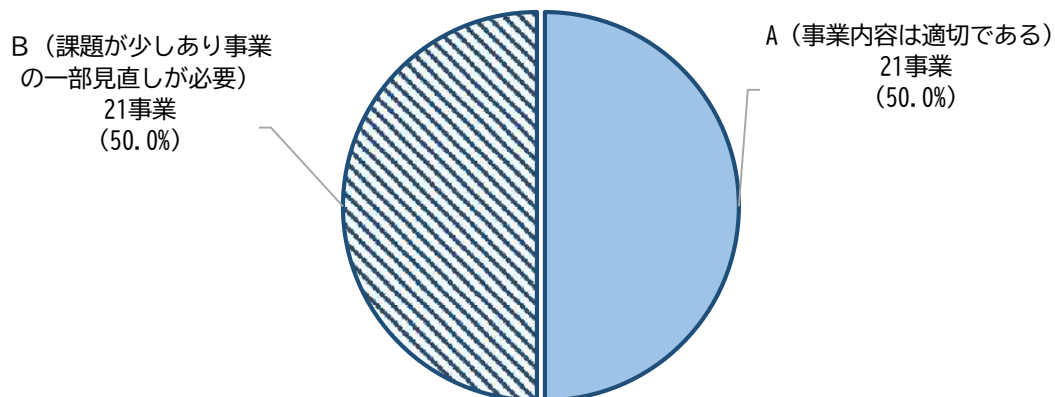
事業の総合評価として、A（事業内容は適切である）、B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）、C（課題が多く事業の大幅な見直しが必要）、D（事業の休・廃止を含めた検討が必要）の 4 段階評価を実施し、その結果を集計した。

評価対象とした42事業中、A評価は21事業（50.0%）、B評価は21事業（50.0%）、C評価及びD評価は0事業となった。（図表 1-7）

図表 1-7:【総合評価 集計結果及び構成比】

総合評価	事業数	構成比
A(事業内容は適切である)	21	50.0%
B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	21	50.0%
C(課題が多く事業の大幅な見直しが必要)	0	0%
D(事業の休・廃止を含めた検討が必要)	0	0%
合計	42	100%

総合評価



7 今後の方向性

事業課において、総合評価を踏まえた各事業の今後の方向性として、「現状のまま継続」、「見直しの上継続」、「縮小・再構築の方向で検討」「休・廃止の方向で検討」の4段階で示した。(図表 1-8)。

42事業のうち、「現状のまま継続」は18事業(42.9%)、「見直しの上継続」は19事業(45.2%)、「縮小・再構築の方向で検討」は3事業(7.1%)、「休・廃止の方向で検討」は2事業(4.8%)となった。

図表 1-8:【今後の方向性 集計結果及び構成比】

今後の方向性	説明	事業数	構成比
現状のまま継続	方法等に問題がなく、現状とおりの事業を継続することが妥当であると判断されたもの。	18	42.9%
見直しの上継続	一定の成果があがっているが、事業手段・内容の変更等によってさらに成果の向上が見込まれると判断されるもの。	19	45.2%
縮小・再構築の方向で検討	一定の成果があがっているが、サービスの供給が過大になっている、コストの節減が必要であるなどと判断されるもの。	3	7.1%
休・廃止の方向で検討	・事業の目的・意義が低下しているもの、成果がほとんど見られないもの等、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。 ・事業の目的を達成したもの。	2	4.8%
合計		42	100%

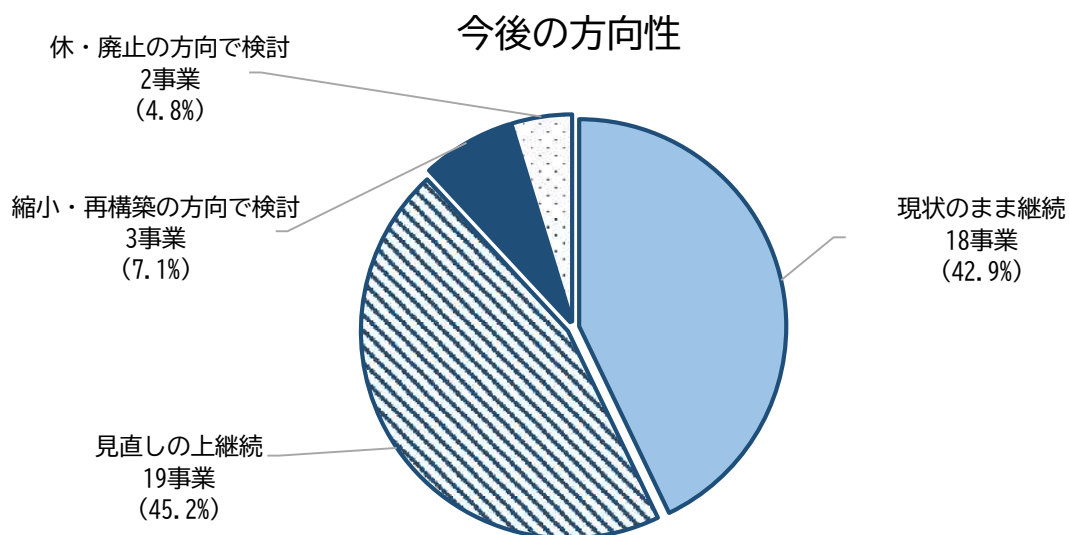


図 1-8 で縮小・再構築の方向で検討とした3事業

頁	番号	課名	事業名
11	060126	市民活動支援課	交流館運営費
13	060127	市民活動支援課	交流館施設管理費
15	060128	市民活動支援課	交流館施設改修費

図 1-8 で休・廃止の方向で検討とした2事業

頁	番号	課名	事業名
23	070101	福祉総務課	埼玉県思いやり駐車場整備事業
39	090601	保育施設課	(仮称)緑の森公園保育所整備事業【事業終了】

事務事業評価(事後評価)対象事業(令和6年度実施事業)

目次

番号	所管(課)	事業名	対象区分	ページ
020301	広報シテプロモーション課	広報刊行物発行事業	②	1
040301	公共施設マネジメント推進課	公有財産管理事業	②	3
040501	資産税課	納税者への案内業務 (納税通知書を除く印刷物による周知)	⑦	5
050201	総務課	平和事業	②	7
050202	総務課	印刷管理事業	⑤	9
060126	市民活動支援課	交流館運営費	①	11
060127	市民活動支援課	交流館施設管理費	①	13
060128	市民活動支援課	交流館施設改修費	①	15
060116	市民活動支援課	市民活動支援事業(NPO等支援事業)	④	17
060201	くらし安心課	越谷市防犯カメラ設置補助金	⑥	19
060401	市民課	斎場運営事業	⑦	21
070101	福祉総務課	埼玉県思いやり駐車場整備事業	⑦	23
070301	障害福祉課	障がい者手当給付事業	②	25
070302	障害福祉課	審査会費	⑤	27
080101	地域共生推進課	社会参加推進事業	③	29
080301	地域包括ケア課	日常生活支援事業(補聴器購入費助成金)	③	31
080401	介護保険課	介護認定審査会事業	⑤	33
090101	子ども施策推進課	子育て支援事業	③	35
091001	こども家庭センター	乳幼児等健診事業	⑥	37
090601	保育施設課	(仮称)緑の森公園保育所整備事業	③	39
090602	保育施設課	保育所管理事業	⑤	41
090603	保育施設課	保育所改修事業	⑤	43
090604	保育施設課	地域子育て支援事業	⑤	45
090605	保育施設課	保育所運営事業	⑤	47
090701	青少年課	プレーパーク運営事業	⑤	49
100701	感染症保健対策課	感染症対策事業 (予防・拡大防止)	⑤	51
100805	生活衛生課	生活衛生事業	②	53
110101	環境政策課	生物多様性保全・回復事業	②	55
110501	経済振興課	産業活性化推進事業	③	57
110502	経済振興課	創業者育成支援事業	⑤	59
110701	経済振興課	ふるさと納税活用推進事業 (個人版ふるさと納税)	②	61
110702	経済振興課	ふるさと納税活用推進事業 (企業版ふるさと納税)	②	63
120201	道路建設課	自転車通行環境整備事業	③	65
120301	河川課	まるとまちごとハザードマップ事業	③	67
130401	公園緑地課	住区基幹公園等整備事業	④⑦	69
130402	公園緑地課	公園施設維持管理事業	⑤	71
310401	救急課	救急自動車等整備事業	③	73
510501	図書館	野口富士男文庫運営事業	④⑦	75
510502	図書館	図書館施設管理事業	②	77
520101	学校管理課	屋内運動場等空調設備設置事業	③	79
520301	学務課	小中一貫校整備事業	⑤	81
520401	指導課	研究委嘱校等支援事業	⑤	83

評価対象区分

- ① 令和6年度事後評価(令和5年度実施事業)の今後の方向性において「縮小・再構築の方向で検討」と回答した事業
- ② 令和3年度又は令和5年度の外部評価で「C」または「D」と評価された事業
- ③ 企業版ふるさと納税対象事業
- ④ クラウドファンディング実施事業
- ⑤ その他、進捗を確認する必要がある事業
- ⑥ 令和5年度、令和6年度を初年度とした新規事業(評価表未作成事業)
- ⑦ インセンティブ制度の対象事業として報告する予定の事業
- ⑧ 見直しや廃止を検討している事業、今後の外部評価を希望する事業

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コード	0203	事業 番号	01			
事業の概要 (Plan:計画)		部局室名	市長公室	課所名	広報シティプロモーション課	担当名	菅野	連絡先	3411	事業開始年度	S51	事業終期年度	-
事業名	広報刊行物発行事業					事業の 実施方法	直接実施		事業の分類① 市独自事業				
									事業の分類② ソフト事業				
根拠法令	-												
事業内容	市内公共施設等の所在地等を案内するとともに、市の歴史や特徴をはじめ、市民生活に必要な情報を掲載する「こしがや案内図」を発行し、公共施設等で配布する。												

事業の実施（Do：実施）			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.00	0	0.20	1,680,000	0.20	1,700,000	0.00	0	
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
		合計A（①＋②）	0.00	0	0.20	1,680,000	0.20	1,700,000	0.00	0	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源									
		④一般財源	0		1,800,000		1,672,000		0		
		合計B（①～④）	0		1,800,000		1,672,000		0		
	総事業費合計（A+B）		0		3,480,000		3,372,000		0		
	事業費が増減した理由		「こしがや案内図」の発行について、令和4年度に発行したものを令和5年度も配布したため、新たな発行はしなかった。また、市民ガイドブックの発行を廃止し、官民連携のシティプロモーションサイトを0予算で構築することとした（シティプロモーションサイトは令和7年10月公開予定）。								
成果	成果指標	市への愛着度					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	市政世論調査における「市への愛着度」の項目で、「とても愛着がある」「愛着がある」「やや愛着がある」と回答した市民の割合				目標	80.0%	80.0%	80.0%	B	目標を80%程度達成した
						実績	74.9%	74.6%	73.7%		
事業の実績		令和6年度は、「こしがや案内図」を38,000部印刷し、住民や転入者・市外から訪れる人向けに地区センター等に配架した。これまで掲載してきた市内公共施設等の所在地や子育て、医療機関、防災、ネット市役所等の情報とともに、市の魅力の発信や暮らしを豊かにする視点を踏まえ、ブランドメッセージ『水遊都市』とともに水辺の景観や水辺のライフスタイルの内容を追加した。									

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	市の魅力および暮らしに役立つ情報を掲載している。公共施設等の所在地や子育て、医療機関、防災、ネット市役所等の情報並びに市の魅力を市民に伝える役割があり、住民や市内への転入者、市に訪れる方が、市の魅力や情報を手軽に確認し、利用いただいていることから、市が作成すべき刊行物として適当である。	委託化の可能性	なし	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲		
	民間との連携	○		他市事例	なし	
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	「こしがや案内図」は、公共施設等で配布し、広く市民に活用されている。また、市内への転入者や市に訪れる方への配布も多く、多様なニーズに応えている。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	制作した「こしがや案内図」は、適切に在庫を確認し、効率的に配布している。また、案内図に広告を掲載し、財源の確保に努めている。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-				
上記に対する措置等		-				
事業を実施した上での課題等		限られた紙面で暮らしに役立つ掲載情報を整理していく必要がある。また、デジタル媒体の存在感が増す中で、紙として発行する強みを整理していかなければならない。さらに、配布先のターゲット設定も明確にすることが望ましい。				
総合評価		A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明		掲載情報の整理やデジタル化などの今後の課題はあるものの、現状では、住民や転入者・市外から訪れる人からのニーズは高い。市民の暮らしに役立つ支店や市の魅力を発信する視点で、引き続き、事業を実施していく必要がある。				

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		現状のまま継続							
次年度の取組内容		「こしがや案内図」の発行について、令和6年度に発行した冊子を適切な在庫管理のもと配布していく。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
広報刊行物発行事業	需用費	1,672,000	印刷製本費	1,672,000

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0403	事業番号	01
部局室名	行財政部	課所名	公共施設マネジメント推進課	担当名	森	連絡先	3331
事業名				事業の実施方法	直接実施	事業開始年度	-
						事業終期年度	-
事業内容				事業の分類① 市独自事業			
				事業の分類② ソフト事業			
根拠法令				地方自治法第237条			
事業内容				公有財産のうち、普通財産の維持管理を行うとともに、未利用財産の売払いや貸付けを行う。 また、行政財産の余剰スペースを活用した貸付けを行う。			

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.70	14,110,000	1.70	14,280,000	1.70	14,450,000	1.70	14,620,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①＋②）	1.70	14,110,000	1.70	14,280,000	1.70	14,450,000	1.70	14,620,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	7,834,172		9,047,000		8,331,148		8,471,000	
		合計B（①～④）	7,834,172		9,047,000		8,331,148		8,471,000	
	総事業費合計（A+B）		21,944,172		23,327,000		22,781,148		23,091,000	
	事業費が増減した理由		未利用地の処分に向け、委託料のうち、測量委託料の支出があったこと、不動産鑑定委託料において、鑑定件数が増加したことなどにより、R6年度決算額が、前年度決算額に比べ増となった。							
成果	成果指標	広告掲載や公有財産利活用等による歳入額			R4年度		R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	広告掲載や資源物売払および公有財産の使用許可や貸付による歳入額について、年間1億7,000万円を目標とする。（当該は広告掲載は事業対象外）			目標	72,645千円	82,841千円	83,943千円	B 目標を80％程度達成した	
事業の実績	・行政財産の適正管理を行いながら、財産の余剰スペースの貸付けを行った。 ・R6年度の事業目標については、新たな自動販売機の設置場所を前年度の実績から1台分増（120千円増）として設定し、自動販売機設置台数は前年度に比べ3台増の45台となったが、自動販売機設置に係る競争入札において、落札額が減少したことにより、建物貸付収入は、約5,025千円減の49,810千円となった。 ・土地貸付収入については、未利用地の貸付の増などにより、前年度に比べ約88千円増の4,227千円となった。 ・行政財産使用料については、R5年度に臨時的に都市計画道路用地の貸付を行ったことなどから、前年度に比べ約5,491千円減の19,359千円となった。結果、全体として、87.6％の目標を達成することができた。									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	市所有地のうち、未利用財産の売却や貸付、余剰スペースの貸付を行うなど、財源の確保に努める必要がある。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	○		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	○	未利用財産の売却、売却に伴う維持管理費の削減、余剰スペースの貸付による財源確保が見込まれる。また、公共施設の余剰スペースを活用し、自動販売機を設置することにより、施設の利便性向上につながる。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	余剰スペースの貸付による自動販売機の設置については、入札による選定を行った成果もあり、事業費を上回る財源を獲得することができている。また、契約後の自動販売機の管理等は事業者が実施しており、効率性が高い業務となっている。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	-			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			市所有地のうち、処分や活用が可能な土地の情報については、令和5年度から市ホームページで公開し、処分や活用に努めているが、狭小地のため単独での建物の建設ができないなど、公開していない土地も含め、活用が難しい物件が多く存在する。また、自動販売機の設置による貸付収入が減少傾向であるため、設置者の収益が見込まれる設置場所の検討や、設置箇所の増加に努める必要がある。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		自動販売機の設置による貸付収入について、事業者による入札価格が減少しているため、新たな設置場所などの検討が必要と考える。また、物価や人件費の上昇から植木管理、草刈など委託料が増加しているため、未利用地の処分や新たな活用について、引き続き検討し、財源確保につなげる必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	見直しの上継続	
次年度の取組内容	市所有地のうち、処分や活用が可能な土地の情報については、引き続き、市ホームページで公開する。自動販売機の設置による貸付について、新たな設置場所などの検討を踏まえた募集を行う。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
公有財産管理費	需用費	134,490	燃料費	22,201
			修繕料	112,289
	役務費	27,930	自動車損害保険料	27,930
	委託料	3,115,200	植木管理等委託料	464,200
			草刈委託料	1,540,000
			測量委託料	473,000
			不動産鑑定委託料	638,000
	原材料費	0	砂利等購入費	0
	負担金補助及び交付金	5,044,728	越谷コミュニティセンター共益費負担金	5,044,728
	公課費	8,800	自動車重量税	8,800

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要 (Plan:計画)							課コード	0405	事業番号	01	
部局室名	行財政部	課所名	資産税課	担当名	中野	連絡先	3233	事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	納税者への案内業務 (納税通知書を除く印刷物による周知)			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	その他		
根拠法令	地方税法第416条、第383条										
事業内容	①固定資産税・都市計画税の縦覧・閲覧について、実施の周知をする。 ②償却資産の申告対象者に対し、申告書類等の発送をもって申告のお知らせを行い申告を促す。										

事業の実施（Do：実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.20	1,660,000	0.20	1,680,000	0.05	425,000	0.05	430,000	
		②会計年度任用職員	0.02	68,000	0.02	68,000	0.04	160,000	0.04	160,000	
		合計A（①＋②）	0.22	1,728,000	0.22	1,748,000	0.09	585,000	0.09	590,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源									
		④一般財源	2,945,997		3,383,950		1,952,150		2,506,865		
		合計B（①～④）	2,945,997		3,383,950		1,952,150		2,506,865		
		総事業費合計（A+B）	4,673,997		5,131,950		2,537,150		3,096,865		
		事業費が増減した理由	①R6年度から縦覧・閲覧制度の案内はがきを廃止したことに伴い、人件費、印刷製本費、通信運搬費が削減できたため。 ②R6年度から償却資産の申告に際し、電子申告の実績のある事業者に対し申告書の送付を廃止しはがきでの案内に変更したことにより人件費、印刷製本費が削減できたため。								
成果	成果指標	償却資産申告書の申告率				R4年度	R5年度	R6年度	達成度		
	成果指標の説明	償却資産の申告対象者に申告書類等を送付したうち、申告があった割合				目標	95.0%	95.0%	B	目標を80%程度達成した	
						実績	93.5%	93.4%			
事業の実績	①固定資産税・都市計画税の縦覧・閲覧について、市外納税義務者に向けてはがきで案内をする（R6から廃止）。 縦覧・閲覧（市外在住者）の割合 2～3% 縦覧・閲覧件数 R5 1670件 R6 1831件 R7 1520件 ※はがきは3月に送付し縦覧・閲覧は翌年度の4月から実施。※成果値は翌年度の件数 ②償却資産の申告対象者に対し、申告書類等を発送する。 電子申告の実績のある対象者には、はがきでの案内とした（R6から実施）。 申告書送付件数 R4 8903件 R5 9073件 R6 9193件（別途はがき送付件数4072件を含む。） （申告件数 R4 8321件 R5 8470件 R6 8722件）										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	地方税法第416条により固定資産税（土地・家屋）の縦覧➡が、また、地方税法第383条により、固定資産税の納税義務がある償却資産の所有者は、償却資産の決定に必要な事項の申告が義務付けられている。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	償却資産申告書の印刷・送付事務
	民間との連携	－		他市事例	あり 船橋市、相模原市
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	縦覧・閲覧の市外納税者へのはがきでの案内については、実績値への割合が低いことから有効に働いているとは言えず送付を取りやめた。償却資産の申告については、電子申告での申請実績がある対象者については、申告書の送付は不要と判断しはがきでの案内に変更した。（いずれも令和6年度から）		
	事業見直しの必要性	△			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	縦覧・閲覧制度の案内、償却資産の申告書の様式については、市ホームページに掲載し、納税者の制度の活用の促進と納税義務者の利便性の向上に努めている。償却資産の申告に関しては、システムの変更に合わせた印刷から送付までの委託化を検討していく。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			－		
上記に対する措置等			－		
事業を実施した上での課題等			制度の周知に関して、様々な機会と媒体を通し実施していくことの必要性を認識している。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		地方税法第416条、第383条に基づき業務を適正に実施した。納税義務者への印刷物の送付について一部必要性和効果を検討し、実施を取りやめ事業費の削減を図った。今後も実情に併せ事業効果が後退しない範囲で事業費の削減を検討する。			

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		見直しの上継続									
次年度の取組内容		令和6年度から、実施を一部取りやめたことにより、市民サービスの後退となっている点がないかなど実績値から評価し、今後取り組める事項について検討を重ねる中で事業を実施していく。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし	法に基づく実施であり、市税の根幹を担う事務であるため。								

単位：円

6

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【事業の概要（Plan:計画）】						課 コード	0502	事業 番号	01		
部署室名	総務部	課所名	総務課	担当名	大久保	連絡先	2251	事業開始年度	H20	事業終期年度	-
事業名	平和事業			事業の 実施方法	直接実施及び業務委託			事業の分類①	市独自事業		
根拠法令	-										
事業内容	【目的】 「越谷市平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和に対する市民の思いを深めるとともに、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを後世に伝える。 【目標】 平和展・平和講演会の来場者数や平和事業への小中学生の参加者数を増やすことで、平和意識の高揚に努める。										

事業の実施（Do:実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.78	6,474,000	0.90	7,560,000	1.18	10,030,000	1.18	10,148,000
		②会計年度任用職員		0		0	0.07	280,000	0.07	280,000
		合計A（①+②）	0.78	6,474,000	0.90	7,560,000	1.25	10,310,000	1.25	10,428,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	3,399,639		3,882,000		3,255,866		4,612,000	
		合計B（①～④）	3,399,639		3,882,000		3,255,866		4,612,000	
	総事業費合計（A+B）		9,873,639		11,442,000		13,565,866		15,040,000	
	事業費が増減した理由		今般の物価上昇に伴い、人件費や特別旅費、委託料等が増額となっている。							
成果	成果指標	平和事業参加者数				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	平和展・平和講演会への来場者について、年間2,200人を目 標とする。			目標	2,200人	2,200人	2,200人	A 目標を達成した、ま たは目標を上回っ て達成した	
事業の実績	《令和6年度》									
	○ 市内在住の中学生による広島平和記念式典への参加事業の実施（令和5年度より再開） 応募者数 86人 参加者数 16人 ・ 令和6年度の平和展及び平和講演会は会場を変更し、平和展は越谷市役所エントランス棟1階エントランスホール及び多目的ホー ル、平和講演会は、中央市民会館劇場で実施した。さらに、新たな取組として平和への関心が高い8月にミニ平和展を実施した。 ○ ミニ平和展の開催 8/13(火)～8/16(金) 4日間 越谷市役所エントランス棟1階エントランスホール 来場者250人(推定) ○ 平和展の開催 11/10(日)～11/16(土) 7日間 越谷市役所エントランス棟1階エントランスホール及び多目的ホール 来場者 2,315人 ・ 小学6年生による見学会の実施（令和5年度より再開） 9校 1,077人 ○ 平和講演会の開催 11/10(日) 1日 越谷市中央市民会館 劇場 来場者 140人 ○ 平和展のホームページ動画配信 ○ こしがや平和事業市民懇談会の開催 11/24(日) 1日 越谷市役所エントランス棟2階 会議室2-1 参加者 8人 ○ 「広報こしがや」8月号に戦争体験等に関する記事を掲載									

事業の評価（Check:見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	平成20年(2008年)11月3日に行った「越谷市平和都市宣言」の趣旨に基づき、だれもが賛同できるように市が主体となって「戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さ」を後世に伝えることを目的として取り組んでいることから、市として実施するべき内容である。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	展示や講演内容の企画・運営（委託済）
	民間との連携	△		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋が	○	本事業については、アンケート調査のほか、市政世論調査や「平和事業市民懇談会」などを通じて、意見等の収集に努め、事業実施の参考としている。また、毎年、市内在住の中学生による広島平和記念式典への参加や、平和展では、小学校6年生の児童が見学しており、この際に市の説明員が展示資料を分かりやすく解説することで「平和の大切さ」について理解を深めるなど、教育委員会と連携し、市内小・中学生の平和教育の充実を図っている。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	《単位当たりコスト》 R4年度 8,829円 R5年度 7,869円 R6年度 4,794円 ・ コロナ禍後、来場者数が増加した結果、コロナ禍に開催した令和4年度に比べ単位当たりコストが減少した。 ・ 毎年異なるテーマで平和展及び平和講演会を実施するとともに、平和関連施設と共同で開催するなど事業内容の充実を図っている。また、広島平和記念式典参加事業においては、今般、人数の増員や抽選方法の見直しを行い、事業の内容・手法等を検討している。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	△			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		今後、さらに市民に平和事業を身近に感じてもらうため、県内や市内の戦争記録の展示を増やすとともに、若年層向けにInstagram、LINEやX(旧Twitter)、You Tube等のSNSを活用し、興味をもたせるような工夫をして周知することで、来場者数の増加に取り組んでいく。会場についても、庁内とその近辺での開催を継続し、他の目的で来庁した人を巻き込むことでPRや来場者の確保につなげる。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		令和6年度は平和展及び平和講演会の会場の変更や平和への関心が高い8月にミニ平和展を実施したことにより、全体的な来場者数や若年層の来場者の増加が図ることができた。このことから、次年度以降も令和6年度に開催した方法により平和事業の実施に取り組んでいく。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度の取組内容	令和7年度は、戦後80年の節目を迎え、平和を語り継ぐことの重要性を改めて認識し、「戦後80年～語る、つなぐ～」をテーマに開催予定。平和展では、本市の平和の語り部登録ボランティアの方々の体験談や終戦前後の様子に関する資料などを展示することで、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて考え、語り継ぐことの大切さを理解していただく。平和講演会では、俳優・朗読座主宰の紺野美沙子氏をはじめ、越谷市平和の語り部登録ボランティアの方、過去に広島平和記念式典参加事業に参加された方などをお招きし、世代を超えたパネルディスカッションなどを行い、平和への思いを語っていただく。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
平和事業費	報償費	256,728	報償費	6,728
			講師等謝礼	250,000
	旅費	1,276,970	特別旅費	1,276,970
	需用費	84,661	消耗品費	79,241
			食糧費	5,420
			印刷製本費	0
	役務費	35,467	通信運搬費	35,467
	委託料	1,595,000	平和展委託料	1,595,000
	使用料及び賃借料	5,040	有料道路通行料等	5,040
	負担金補助及び交付金	2,000	平和首長会議負担金	2,000
	合計	3,255,866		

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【形式】

【印刷機・複合機等の管理事務の効率化と経費削減の計画】

（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課 コード	0502	事業 番号	02					
部局室名	総務部	課所名	総務課	担当名	大久保	連絡先	2251	事業開始年度	-	事業終期年度	-			
事業名	印刷管理事業			事業の 実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業					
								事業の分類②	内部管理					
根拠法令	-													
事業内容	庁内の複合機等、印刷機器の管理事務について、浄書印刷の集中管理や、印刷機・複合機等の充実及び適正配置を行い、浄書印刷事務の効率化と経費の削減を図る。													

事業の実施（Do：実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	4.17	34,611,000	4.17	35,028,000	4.28	36,380,000	4.28	36,808,000	
		②会計年度任用職員		0		0	0.16	640,000	0.16	640,000	
		合計A（①＋②）	4.17	34,611,000	4.17	35,028,000	4.44	37,020,000	4.44	37,448,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源	1,310,000		1,310,000		1,310,000		1,310,000		
		④一般財源	41,289,850		44,266,000		43,061,307		47,600,000		
		合計B（①～④）	42,599,850		45,576,000		44,371,307		48,910,000		
	総事業費合計（A+B）		77,210,850		80,604,000		81,391,307		86,358,000		
	事業費が増減した理由		デジタル化の進展により浄書印刷枚数は微減傾向にあるが、昨今の物価上昇に伴いコピー用紙等が値上がり、結果、事業費が増額傾向となっている。								
成果	成果指標	－				R4年度	R5年度	R6年度	達成度		
	成果指標の説明	翌年度の印刷予定を各課に照会しているが、印刷枚数は各課の事業予定に左右されるため、指標の定量化や目標値の設定が困難である。			目標	－	－	－			
					実績	－	－	－			
事業の実績	①浄書印刷枚数：令和4年度22,700,929枚、令和5年度22,672,934枚、令和6年度22,194,340枚 ②浄書印刷枚数の対前年度増加率：令和4年度▲1.4%、令和5年度▲0.1%、令和6年度▲2.1% ③不要プリントの削減数：令和4年度93,298枚/月、令和5年度90,893枚/月、令和6年度89,288枚/月										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	・ 庁内（印刷室）で印刷を行うことにより、原稿の修正や部数の変更等に対して機動的な対応が可能である。 ・ 大量の印刷や製本が必要な印刷物について、（印刷室に集約せず）各課が独自に行うことは、人的および事業コストの観点から、極めて非効率的である。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	印刷機等の保守管理（委託済） 浄書印刷（印刷室）の業務委託
	民間との連携	○		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がり	○	・ 職員にICカードを配付し、複合機を使用する際に個人認証を行った者が印刷できる仕組みになっている。これにより、過剰印刷等を一定程度防ぐことができた。また、印刷物の取り間違い防止等、個人情報に対するセキュリティの向上を図ることができた。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	・ 庁内で発生する大量の印刷物を印刷室に集約することで、各課の業務量を軽減し、効率的な印刷業務が行えている。 昨今の物価の上昇によりコピー用紙等が値上がり、事業費は増加傾向にあるが、単位当たりのコスト（事業費÷印刷枚数）は同程度で推移している。R4 1.76円/枚、R5 1.88円/枚、R6 2.00円/枚		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	-			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		今後のデジタル化の進展に伴い、印刷物の削減が期待できるところであるが、依然として情報発信を紙文書で要望する方が多数いるため、引き続き印刷機や複合機等を適正に配置して、効率的な管理を行う必要がある。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		翌年度の印刷予定について、各課に照会を行い、年間を通じて業務が平準的・計画的・効率的に実施できるようにしている。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度の取組内容	印刷機や複合機等を適正に配置し、翌年度の印刷予定について庁内に照会を行った上で、年間を通じて業務が平準的・計画的・効率的に実施できるよう努める。今後のデジタル化の進展（紙文書の印刷需要）に合わせて、配置する印刷機や複合機等の配置数を見直す。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
印刷管理費	需用費	20,298,058	消耗品費	18,852,658
			印刷製本費	1,402,500
			修繕料	42,900
	役務費	67,650	手数料	67,650
	委託料	1,248,940	印刷機等保守管理委託料	1,248,940
	使用料及び賃借料	22,756,659	複写機使用料	14,725,465
			軽印刷機借上料	450,516
			印刷機使用料	6,736,406
			紙折機等借上料	844,272
	合計	44,371,307		

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)								課 コ ー ド	0601	事業 番 号	26
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	市民協働部	課所名	市民活動支援課	担当名	富岡・益本	連絡先	3324	事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	交流館運営費			事業の 実施方法	指定管理			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	その他		
根拠法令	1 地方自治法第244条の2（指定管理者） 2 越谷市交流館設置及び管理条例及び同条例施行規則										
事業内容	市民文化や生涯学習、福祉活動など市民活動の拠点施設として、交流館の受付業務、設備保守等を行うため、地元の代表の運営協議会を指定管理者として管理を委託する。										

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.31	2,573,000	0.29	2,436,000	0.50	4,250,000	0.34	2,924,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.10	400,000	0.00	0
		合計A（①＋②）	0.31	2,573,000	0.29	2,436,000	0.60	4,650,000	0.34	2,924,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源	5,363,450		5,000,000		5,217,650		5,000,000	
		④一般財源	22,412,039		23,940,000		23,442,921		24,810,000	
		合計B（①～④）	27,775,489		28,940,000		28,660,571		29,810,000	
	総事業費合計（A+B）		30,348,489		31,376,000		33,310,571		32,734,000	
	事業費が増減した理由		管理人の人件費の増加により、指定管理委託料が増額したためである。							
成果	成果指標	施設の総合満足度				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	各交流館の利用者アンケートにおける総合満足度			目標	80.0%	80.0%	80.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	79.0%	84.8%	84.2%		
事業の実績		施設の年間利用者数 令和6年度 96,403人 アンケート回答数 622人								

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	年間延べ人数で約100,000人の利用者がおり、休・廃止した場合の市民に与える影響は大きいと考えられる。 しかし、越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランに従い、段階的に施設の廃止かつ代替施設の活用を促すことを検討していく。	委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	指定管理者制度実施済み	
	民間との連携	○		他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	施設全体のアンケートを実施し、施設の状況について8割以上の方が「非常に満足」「満足」と回答している。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っている。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-			
上記に対する措置等			-			
事業を実施した上での課題等			多様化していく市民からのニーズに対応し、きめ細やかなサービスを提供するため、指定管理者との連携を図り、効果的な施設の管理運営に努める必要がある。			
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明			アンケートにおける総合満足度をより高くするため、指定管理者との連携を密にとり、利用者へのよりよいサービスの提供を図る。			

今後の方向性（Action：改革改善）											
今後の方向性		縮小・再構築の方向で検討									
次年度の取組内容		交流館の稼働率を上げるため、指定管理者である交流館運営協議会と定例会を通じ、相互に密な連携をとることで、利用者へのサービスや施設の充実など調整を図っていく。 また、越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランを作成する上で、今後の施設のあり方について、旧耐震施設の3施設（蒲生、南越谷、桜井）を将来的に廃止、1施設（南部）を集約化後に廃止の方向で検討を進めていく。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし	越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランに従うため意見を求める必要はない。								

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
交流館運営費	旅費	9,100	普通旅費	9,100
	需用費	321,475	消耗品費	125,400
			食糧費	1,100
			印刷製本費	194,975
	役務費	29,700	手数料	29,700
	委託料	28,219,194	交流館管理運営委託料	27,905,034
			書類等集配業務委託料	314,160
	使用料及び賃貸料	81,102	テレビ視聴料	81,102

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）							課コード	0601	事業番号	27	
部局室名	市民協働部	課所名	市民活動支援課	担当名	富岡・益本	連絡先	3324	事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	交流館施設管理費			事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類① 市独自事業					
						事業の分類② その他					
根拠法令	1 地方自治法第244条の2（指定管理者） 2 越谷市交流館設置及び管理条例及び同条例施行規則										
事業内容	地域に根差したコミュニティ・文化活動の拠点施設として、各交流館の貸出しを行うため、地域住民で組織した交流館運営協議会を指定管理者として委託し、効果的な管理運営を図るとともに、会館の清掃業務、設備の保守などを専門業者に委託する。										

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.22	1,826,000	0.20	1,680,000	0.38	3,230,000	0.20	1,720,000
		②会計年度任用職員	0.20	680,000	0.20	680,000	0.00	0	0.00	0
		合計A（①＋②）	0.42	2,506,000	0.40	2,360,000	0.38	3,230,000	0.20	1,720,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	16,655,407		19,951,000		17,502,665		21,643,000	
		合計B（①～④）	16,655,407		19,951,000		17,502,665		21,643,000	
	総事業費合計（A+B）		19,161,407		22,311,000		20,732,665		23,363,000	
	事業費が増減した理由		委託料及び人件費の増減のほか、光熱水費の増減によるためである。							
成果	成果指標	施設の年間利用者数				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	施設の年間利用者数（人）			目標	125,000	125,000	100,000	B	目標を80%程度達成した
					実績	89,203	98,765	96,403		
事業の実績		業務委託により各交流館の清掃業務、設備保守、警備などの保守管理を行っている。								

事業の評価（Check:見直し）									
評価の視点		評価	評価内容の説明						
必要性	社会的なニーズ	○	市民交流や生涯学習、福祉活動の拠点施設として様々な方に利用されており、必要な施設である。				委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○					委託可能な範囲	指定管理者制度実施済み	
	民間との連携	○					他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	施設全体のアンケートを実施し、施設の状況について8割以上の方が「非常に満足」「満足」と回答している。						
	事業見直しの必要性	○							
効率性	ニーズの傾向	○	施設管理において経費の削減に努め、施設の備品購入や施設改修に充てる等工夫している。						
	活動量の成果	○							
	将来コストの見込み	○							
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		○	受託者負担の適正度						
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		○	-						
上記に対する措置等		○	-						
事業を実施した上での課題等		○	利用者が安心して安全に利用できる施設を提供するため、限られた予算の中で、適正な施設の保守管理を行う必要がある。						
総合評価		○	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）						
総合評価の説明		○	保守管理業務委託契約について見直しを行い、施設の適正な管理と経費の削減を図ってきたが、更なる削減を目指し、引き続き見直しをしていく必要がある。						

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		縮小・再構築の方向で検討							
次年度取組内容		越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランを作成する上で、今後の施設のあり方について、旧耐震施設の3施設（蒲生、南越谷、桜井）を将来的に廃止、1施設（南部）を集約化後に廃止の方向で検討を進めている。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし	越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランに従うため意見を求める必要はない。						

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
交流館施設管理費	需用費	8,939,239	燃料費	672,455
			光熱水費	8,266,784
	役務費	60,649	火災保険料	60,649
	委託料	8,502,777	施設定期検査委託料	1,213,300
			清掃委託料	770,000
			警備委託料	498,960
			冷暖房設備保守管理委託料	1,238,820
			防火施設保守管理委託料	277,200
			エレベーター保守管理委託料	2,158,200
			受水槽等清掃委託料	77,000
			電気主任技術者委託料	745,800
			植木管理等委託料	770,000
			害虫駆除委託料	206,797
			廃棄物処理等委託料	546,700

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)								課 コ ー ド	0601	事業 番 号	28
事業の概要（Plan:計画）											
部局室名	市民協働部	課所名	市民活動支援課	担当名	富岡・益本	連絡先	3324	事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	交流館施設改修費			事業の 実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類① 市独自事業					
						事業の分類② その他					
根拠法令	1 地方自治法第244条の2（指定管理者） 2 越谷市交流館設置及び管理条例及び同条例施行規則										
事業内容	施設の適切な維持管理と利用者の快適な施設環境を確保するため、修繕及び改修工事を行う。										

事業の実施（Do：実施）			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.11	913,000	0.10	840,000	0.13	1,105,000	0.10	860,000	
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
		合計A（①＋②）	0.11	913,000	0.10	840,000	0.13	1,105,000	0.10	860,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債	6,900,000		10,500,000		10,300,000		18,300,000		
		③その他の財源									
		④一般財源	7,953,817		17,200,000		14,414,800		7,800,000		
		合計B（①～④）	14,853,817		27,700,000		24,714,800		26,100,000		
	総事業費合計（A+B）		15,766,817		28,540,000		25,819,800		26,960,000		
	事業費が増減した理由		令和6年度の事業費が増額した理由は、7施設中3施設（赤山・南部・大袋北）で施設の更新工事等を行ったためである。								
成果	成果指標	施設の改修件数					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	施設の改修件数（件）				目標	7件	7件	7件	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	12件	11件	12件		
事業の実績		各施設で必要な修繕及び改修工事を行い、施設利用環境の改善に努めている。									

事業の評価（Check：見直し）									
評価の視点		評価	評価内容の説明						
必要性	社会的なニーズ	○	市民交流や生涯学習、福祉活動の拠点施設として様々な方に利用されており、必要な施設である。				委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○					委託可能な範囲	指定管理者制度実施済み	
	民間との連携	○					他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	適切な施設管理を行っていくにあたり必要不可欠な事業であるが、越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランに従うため、事業見直しの必要がある。						
	事業見直しの必要性	○							
効率性	活動量の成果	○	定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っている。						
	将来コストの見込み	○							
	受益者負担の適正度	○							
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-						
上記に対する措置等			-						
事業を実施した上での課題等			今後の修繕及び改修工事については、老朽化が進んでいる改修必要箇所の優先順位付けを行い、計画的な施設改修を行っていく必要がある。						
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）						
総合評価の説明			施設の開館以来、設置している設備等の多くが更新されておらず、大規模な改修が必要となる時期を迎えている。しかしながら、施設の規模から改修の実施は大きな財産負担となることが懸念されるため、越谷市公共施設総合管理計画及び第1次アクションプランや公共施設の再編に係る第2次アクションプランでの施設の方向性に基づき、設備更新に向けた準備を計画的に進めていくことが課題である。						

今後の方向性（Action：改革改善）		
今後の方向性	縮小・再構築の方向で検討	
次年度の取組内容	越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランを作成する上で、今後の施設のあり方について、旧耐震施設の3施設（蒲生、南越谷、桜井）を将来的に廃止、1施設（南部）を集約化後に廃止の方向で検討を進めていく。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	越谷市公共施設等総合管理計画に基づく第2次アクションプランに従うため意見を求める必要はない。

単位：円

16

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【形式1】

（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	0601	事業番号	16		
部局室名	市民協働部	課所名	市民活動支援課	担当名	金三津	連絡先	3323	事業開始年度	R4	事業終期年度	-
事業名	市民活動支援事業（NPO等支援事業）			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	越谷市クラウドファンディングによるNPO等支援事業実施要綱										
事業内容	寄附金を活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する活動を行う特定非営利活動法人その他の営利を目的としない市民活動団体に対する活動費等の支援を行うことにより、行政と市民との協働に資することを目的とする。令和6年度は1団体を支援し、令和7年度に交付金の交付を行う。										

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.20	1,660,000	0.20	1,680,000	0.20	1,700,000	0.20	1,720,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①＋②）	0.20	1,660,000	0.20	1,680,000	0.20	1,700,000	0.20	1,720,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源	2,736,500		3,820,000		3,811,000		700,000	
		④一般財源	12,173,920		260,000		260,000		260,000	
		合計B（①～④）	14,910,420		4,080,000		4,071,000		960,000	
	総事業費合計（A+B）		16,570,420		5,760,000		5,771,000		2,680,000	
	事業費が増減した理由		前年度に集めた寄附金を翌年度に交付する事業であり、支援団体数及び寄附金額の増減が翌年度の増減に反映されるため。							
成果	成果指標	－				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	寄附額を事前に想定できないため目標は設定していない。 各団体への支援結果、課題取組状況により達成度を評価。			目標	－	－	－	B	目標を80%程度達成した
					実績	4,704,000	2,571,000	790,000		
事業の実績		令和5年度 支援対象団体：9団体 寄附金・件数：2,571,000円・94件 令和6年度 支援対象団体：1団体 寄附金・件数：790,000円・17件								

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	NPO法人等の市民活動団体の資金不足は市民活動団体を対象にした令和3年11～12月実施アンケートでも明らかになっており、クラウドファンディングを実施することで資金調達の手段を提供できる。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	○		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	○	ふるさと納税制度を活用するため、寄附者は税控除を受けることができる。そのため、団体にとって一般的なクラウドファンディングよりも寄附を募りやすい。また、寄附募集ページは「ふるさとチョイス」に掲載されるため、全国に団体の活動を周知することができる。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	令和6年度は1団体に対し、790,000円の寄附が集まった。改善を図り、継続的に行うことで今後も団体の支援につながると考えられる。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		交付金交付方法：寄附金を翌年度に交付しなければならないため、団体にとって活用しにくい状況になっている。 寄附の集め方：寄附金を募る上で周知活動は欠かせないと認識した。			
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		交付金交付については、寄附を受けた翌年度の当初予算での予算計上となるため、寄附募集の当該年度事業への活用については、翌年度以降となるなど、寄附者と団体の結びつきを強くし、団体の支援者を増やす取り組みには至っていないため。寄附金自体が減少傾向のため、寄附金を募るために更なる工夫が必要と認識した。			

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性	見直しの上継続								
次年度の取組内容	令和7年度に向けて、当該年度に寄附金を交付できるよう財政課と調整が必要。また、寄附金増加を目指し、寄附募集ページ運営会社である、株式会社トラストバンクより意見を頂戴する。								
外部有識者の意見を 取り入れる意向	なし								

単位：円

18

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課コード	0602	事業番号	01	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	市民協働部	課所名	くらし安心課	担当名	池田、村井	連絡先	3374	事業開始年度	R6	事業終期年度	R7
事業名	越谷市防犯カメラ設置補助金			事業の実施方法	補助金等			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	給付事業		
根拠法令	-										
事業内容	市民の防犯意識の醸成を図り、犯罪が起きにくい街づくりをすすめるため、個人又は自治会が、個人宅や自治会館等の集会施設に防犯カメラを設置する場合に補助金を交付する。										

事業の実施（Do：実施）									
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0		0	0.70	5,950,000	2.00	17,200,000
		②会計年度任用職員	0		0		0	1.35	5,400,000
		合計A（①+②）	0.00	0	0	0.70	5,950,000	3.35	22,600,000
	事業費内訳	①国・県支出金				0		30,000,000	
		②市債				0		0	
		③その他の財源				0		0	
		④一般財源				0		6,240,000	
		合計B（①～④）	0	0	0	0		36,240,000	
	総事業費合計（A+B）		0	0		5,950,000		58,840,000	
	事業費が増減した理由		令和6年度の国の臨時交付金を活用して、令和6年度から令和7年度にかけて0債務負担で債務負担行為を組んで事業を開始したことから令和7年度に予算が増えている。						
成果	成果指標	補助金の交付率				R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	予算額に対して交付した補助金額の割合			目標			-	
事業の実績				実績				-	
	令和7年度より補助金を交付することから実績はなし								

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	闇バイトを介した強盗や侵入盗などの犯罪が増加していることから、個人宅や自治会館等の集会施設における防犯対策として、本事業の必要性は高い。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	-		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がり	○	防犯カメラ補助金を交付することにより、ハード面での防犯対策が講じられるほか、設置者自身の防犯意識の向上が見込まれる。犯罪が起きにくい街づくりには、市民一人ひとりの防犯意識の向上が必要なことから、本事業を実施する。		
	事業見直しの必要性	△			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	本補助金の制度設計時に、個人宅へ設置する防犯カメラに対する補助金を交付している県内外の先行自治体の補助金額及び補助額を調査して決定した。		
	将来コストの見込み	-			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		新しく実施する事業であり、受付開始当初は申請数が多かったことから、交付決定通知の発送までに時間がかかってしまった。また、日曜日の臨時受付も行ったが、窓口に来た人はおらず、電子申請を充実させる必要があると感じた。			
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		令和6年度に事業を開始し令和7年3月19日から申請受付を開始したが、3月31日までの間に約14%（159件）の補助金額分の申請があった。			

今後の方向性（Action：改革改善）		
今後の方向性	見直しの上継続	
次年度 of 取組内容	令和7年度については、補助金の交付年度となることから、申請受付から補助金の交付までの事務手続きを速やかに行い、遅滞なく申請者に補助金を交付する。また、申請状況に応じて、CityメールやLINEなどを通じて、市民に対する広報を行い、より多くの市民が本補助金を活用できるように努める。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コード	0604	事業 番号	01	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	市民協働部	課所名	市民課	担当名	奈良	連絡先	3111	事業開始年度	H17	事業終期年度	-
事業名	斎場運営事業			事業の 実施方法	その他	事業の分類①		市独自事業			
						事業の分類②		ソフト事業			
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、越谷市斎場設置及び管理条例、越谷市斎場設置及び管理条例施行規則										
事業内容	越谷市、吉川市及び松伏町の火葬等需要に応えるため、斎場の管理運営を行う。										

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.50	12,450,000	1.50	12,600,000	1.50	12,750,000	3.00	25,800,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①＋②）	1.50	12,450,000	1.50	12,600,000	1.50	12,750,000	3.00	25,800,000
	事業費内訳	①国・県支出金			20,000,000		15,000,000			
		②市債								
		③その他の財源	375,066,821		349,006,000		398,779,630		543,007,000	
		④一般財源	210,825,025		185,701,000		126,149,619		385,463,000	
		合計B（①～④）	585,891,846		554,707,000		539,929,249		928,470,000	
	総事業費合計（A+B）		598,341,846		567,307,000		552,679,249		954,270,000	
	事業費が増減した理由		年度ごとに修繕内容が異なるため 残骨灰の回収処理の取扱いを、委託から単価契約による売渡しに変更し3,600万円の収入増加となった							
成果	成果指標	年間営業日数（火葬場）					R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	施設の運営に関する要求水準 年間営業日数 年間300日以上				目標	100.0%	100.0%	100.0%	A 目標を達成した、 または目標を上 回って達成した
						実績	100.0%	100.0%	100.0%	
事業の実績			令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	火葬場年間営業日数		302日	303日	305日					
	式場利用件数（延べ）		1,089件	1,065件	1,075件					
	火葬件数		5,321件	5,286件	5,579件					
	動物炉利用件数		996件	1,017件	996件					

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	「墓地・埋葬等に関する法律」で死体の埋火葬が規定されており、施設を廃止した場合、市民に与える影響が大きい。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	実施済 PFI方式、指定管理者制度
	民間との連携	○		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	斎場の運営業務は、大きな変革を行うことは難しい。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	令和7年度をもって施設整備にかかる対価の支払いが完了するため、令和8年度以降は財政負担額が減少する。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			建物・設備の耐用年数に対応するため、修繕等を計画的に実施する必要がある。		
総合評価			A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明			本施設は、必要な公共機能としての役割を果たしている。		

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度の取組内容	令和7年度をもって現行のPFI事業及び指定管理期間が終了するため、令和8年度から新たな指定管理者へ移行する。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
斎場運営費	需用費	63,240,288	光熱水費	63,112,688
			修繕料	127,600
	委託料	222,867,930	斎場運営委託料	200,163,052
			斎場管理運営委託料	19,912,418
			斎場予約システム保守管理委託料	2,792,460
	使用料及び賃借料	3,410,880	斎場予約システム機器借上料	1,479,720
			斎場予約システムクラウドサービス使用料	1,931,160
	工事請負費	2,200,000	施設修繕工事費	2,200,000
	公有財産購入費	248,210,151	斎場施設購入費	248,210,151
	償還金利子及び割引料	0	使用料等過誤納払戻金	0

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課コード	0701	事業番号	01	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	福祉部	課所名	福祉総務課	担当名	白井	連絡先	4244	事業開始年度	R6	事業終期年度	R7
事業名	埼玉県思いやり駐車場整備事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務(上乗せ)			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	埼玉県福祉のまちづくり条例第8条の2、埼玉県の思いやり駐車場制度運用マニュアル										
事業内容	埼玉県思いやり駐車場制度の開始に伴い、身体不自由な方や妊産婦への配慮として、市所有施設の駐車場に一般駐車区画と区分けるための緑色塗装や専用マーク貼付等の整備を行った。										

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人 工	人件費	人 工	人件費	人 工	人件費	人 工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.00	0	0.05	420,000	0.05	425,000	0.05	430,000	
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
		合計A（①＋②）	0.00	0	0.05	420,000	0.05	425,000	0.05	430,000	
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0	
		②市債		0		0		0		0	
		③その他の財源		0		0		0		0	
		④一般財源		0		1,250,000		1,214,664		750,000	
		合計B（①～④）		0		1,250,000		1,214,664		750,000	
	総事業費合計（A+B）			0		1,670,000		1,639,664		1,180,000	
	事業費が増減した理由		駐車場整備区画数の減によるため。R 6（19区画）⇒R 7（8区画）								
成果	成果指標	埼玉県思いやり駐車場塗装経費の削減					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	塗装業務を外部委託するのではなく、市職員が制度設計及び塗装をすることにより、支出総額の削減を図った。				目標			100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績			100.0%		
事業の実績		新規事業のため前年度との比較はできないが、外部に業務委託することと比較して、総額で5,807,736円の経費を削減することができた。									

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	埼玉県福祉のまちづくり条例第8条の2や埼玉県の思いやり駐車場制度運用マニュアルにおいて、駐車区画の確保に努めることと規定されており、障がい者や妊婦など歩行が困難な方のための駐車区画の確保を図ることができた。	委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	塗装業務	
	民間との連携	△		他市事例	あり	埼玉県、鶴ヶ島市
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	優先駐車区画を整備することで、外見ではわかりにくい障害がい者等が区画を利用しやすくなるとともに、より一層駐車場の適正利用の促進を図ることができた。			
	事業見直しの必要性	-				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	塗装業務を外部委託する場合は、施設所管課が予算確保や契約事務をそれぞれで行う必要がある。福祉総務課と維持管理課で連携して事業を実施し、職員が直接業務を行うことにより、所管課の事務が大幅に削減されるほか、塗料をまとめて購入することで、塗料代等の経費を削減できた。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-			
上記に対する措置等			-			
事業を実施した上での課題等			令和6～7年度の事業であり、それ以降に塗装が劣化した場合は舗装修繕のタイミングに合わせ再塗装するなど、今後は施設所管課で管理していくこととなる。塗料の品番の情報などは、施設所管課に案内する予定である。			
総合評価			A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明			維持管理課及び施設所管課の協力もあり、業務委託するよりも大幅に経費を削減し、塗装することができた。支出削減額の大きさに加え、各施設職員の事務負担も軽減されているため、A評価とした。			

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		休・廃止の方向で検討							
次年度取組内容		本事業は、埼玉県が実施する思いやり駐車場制度の事業開始に伴い、実施するものである。制度の普及という目的も兼ねて、可能な限り本市でも各施設に1区画整備するという事で実施している。令和7年度で対象としていた施設の塗装が完了することから、それをもって本事業は一旦終了となる。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

単位：円

24

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)						課 コード	0703	事業 番号	01		
事業の概要（Plan:計画）											
部局室名	福祉部	課所名	障害福祉課	担当名	金子	連絡先	4114	事業開始年度	S54	事業終期年度	-
事業名	障がい者手当給付事業			事業の 実施方法	補助金等		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務（横出し）			
							事業の分類②	給付事業			
根拠法令	越谷市重度心身障害者手当支給条例・条例施行規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律・法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省										
事業内容	障がいの程度や状態に応じて、重度心身障害者手当（市独自事業）、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当（法定受託事務）を支給する。										

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	2.21	18,343,000	2.21	18,564,000	2.10	17,850,000	2.10	18,060,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①＋②）	2.21	18,343,000	2.21	18,564,000	2.10	17,850,000	2.10	18,060,000
	事業費内訳	①国・県支出金	162,334,180		143,300,000		166,042,005		142,700,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	240,041,060		226,700,000		245,552,335		227,300,000	
		合計B（①～④）	402,375,240		370,000,000		411,594,340		370,000,000	
	総事業費合計（A+B）		420,718,240		388,564,000		429,444,340		388,060,000	
	事業費が増減した理由		受給者の増加に伴い、事業費が増加した。							
成果	成果指標	－				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	受給者に定額の手当を支給する制度であるため、成果指標及び目標を定めるのは、不適當である。			目標	－	－	－		
					実績	－	－	－		
事業の実績	年4回、定例月に定額の手当を支給することによって、障がいのある方に対し、経済的に支援することができた。									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	法令に定められており、手当を支給することによって、障がいがあることによる就労支援機会の制限や、通院等の医療費といった経済的又は、精神的負担を軽減することができた。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	-		委託可能な範囲	
	民間との連携	△		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	-	経済的な支援をすることで、対象者の生活水準を維持することができた。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	システム改修、現況届の廃止など、適宜業務改善を実施し、事務負担を減らすことができた。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		令和5年度外部評価において、重度心身障害者手当の対象者や想定用途及び支給額の妥当性が不明であることや、業務負担が高く改善の余地が大きいとの指摘を受けた。			
上記に対する措置等		重度心身障害者手当について、想定用途や支給額、対象者の妥当性を検討し、必要性を精査する。			
事業を実施した上での課題等		支給対象外施設に入所し、手当の返還が生じた方が多かったため、障がい者手当の受給資格要件について、周知することの必要性がある。			
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		想定用途や支給額、対象者の妥当性を検討する必要がある。 また、適切な支給を行うために、受給資格要件についての周知を図っていく。			

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性	見直しの上継続								
次年度の取組内容	重度心身障害者手当については、外部評価における指摘事項の改善に向け、必要性を精査する。 また、埼玉県補助金交付要綱に基づき、県内全市町村が実施している事業のため、埼玉県及び県内市町村の動向を踏まえて、制度の見直しを検討する。 特別障害者手当等については、市ホームページ、広報などを通じて、受給資格要件の周知を図っていく。								
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし								

単位：円

26

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【形式】

（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0703	事業番号	02
部局室名	福祉部	課所名	障害福祉課	担当名	東	連絡先	4119
事業名	審査会費			事業の実施方法	直接実施	事業開始年度	-
						事業終了年度	-
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務						
	事業の分類② 給付事業						
根拠法令	障害者総合支援法第15条、越谷市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数等を定める条例						
事業内容	障害者総合支援法第15条に基づき、障がい者等の保健または福祉に関する学識を有する者（医師や精神保健福祉士等）で構成する介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害福祉サービス利用希望者に対し、介護給付費に係る障害支援区分の審査及び判定を行うとともに、サービス利用要否に係る意見聴取を行う。						

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	2.90	24,070,000	2.90	24,360,000	3.40	28,900,000	3.40	29,240,000
		②会計年度任用職員	0.70	2,380,000	0.70	2,380,000	0.70	2,800,000	0.70	2,800,000
		合計A（①+②）	3.60	26,450,000	3.60	26,740,000	4.10	31,700,000	4.10	32,040,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	6,806,430		7,440,000		6,160,600		8,440,000	
		合計B（①～④）	6,806,430		7,440,000		6,160,600		8,440,000	
	総事業費合計（A+B）		33,256,430		34,180,000		37,860,600		40,480,000	
	事業費が増減した理由		障害福祉サービス利用を希望する人数の増加による審査件数の増加。							
成果	成果指標	－				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	利用希望者に対し、障害支援区分の審査及び判定等を行う事業であるため、成果指標及び目標を定めるのは不相当である。			目標	－	－	－		
				実績	－	－	－			
事業の実績	サービス利用希望者数の増加により、令和4年度から開催回数を年28回から年32回に増加し、障害支援区分の二次判定とサービス利用要否に係る意見聴取を行った。									
	R4年度	開催回数：32回	審査件数：667件（区分認定：554件、意見聴取：113件）							
	R5年度	開催回数：32回	審査件数：779件（区分認定：638件、意見聴取：141件）							
	R6年度	開催回数：32回	審査件数：810件（区分認定：670件、意見聴取：140件）							

事業の評価（Check:見直し）									
評価の視点		評価	評価内容の説明						
必要性	社会的なニーズ	○	障害者総合支援法第15条に基づき設置された事業であり、障がい者の自立した日常生活の確保のために必要不可欠である。				委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○					委託可能な範囲	一次判定のための認定調査	
	民間との連携	○					他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	障害福祉サービスのニーズは高まっており、速やかにサービスが利用できるよう審査会に諮る調整を行い、また、サービス利用増加に対応するため、増加予測に基づき審査会開催数の検討を行う。						
	事業見直しの必要性	○							
効率性	ニーズの傾向	○	審査会委員や認定調査員になった者については、それぞれの専門研修を受講するなど、障害支援区分の認定が適正に行えるよう努め、併せて審査の効率化及び正確性の向上を図っていく。						
	活動量の成果	○							
	将来コストの見込み	△							
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		○							
上記に対する措置等		○							
事業を実施した上での課題等		○	審査会の設置及び開催は障害者総合支援法に規定されている。審査会の運営にあたっては、障がい者の自立した日常生活の確保のため、障害支援区分認定に関する一連の業務について、効率化を図るとともに、正確性の向上に努める。						
総合評価		○	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）						
総合評価の説明		○	審査会委員や認定調査員になった者については、専門研修を受講するなど、障害支援区分の認定が適正に行えるよう努め、他にも審査会事業に係る作業業務の一部を会計年度任用職員に一任するなど、常勤職員の負担軽減を行った。また効率的に負担なく審査が行えるよう、審査件数の増加を踏まえ、審査会の進和方法（個別ケースに合わせた審議時間の調整など）について検討を行い、業務の効率化及び正確性の向上に努めた。						

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		見直しの上継続							
次年度 of 取組内容		引き続き、審査会委員や認定調査員になった者については、専門研修を受講するなど、障害支援区分の認定が適正に行えるよう努めていく。また、今後も障害福祉サービス利用希望の増加が見込まれるため、審査件数の動向を踏まえ、より一層の業務の効率化及び正確性の向上に努めていく。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

単位：円

[illegible]

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	0801	事業番号	01		
部署室名	地域共生部	課所名	地域共生推進課	担当名	山本	連絡先	2146	事業開始年度	R5	事業終了年度	-
事業名	社会参加推進事業			事業の実施方法	その他			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	越谷市介護支援ボランティア制度実施要綱										
事業内容	高齢者の社会参加を推進するための各種事業を推進する。（企業版ふるさと納税対象事業）										
	①介護支援ボランティア制度事業 高齢者の社会参加を促進するとともに、健康保持や介護予防を推進するため、高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対してポイントを付与する。貯めたポイントは、転換交付金として本人へ交付する。 ②越谷さらさらポイント（さらぽ） スマートフォンの健康アプリを活用し、高齢者の生きがい対策、フレイル予防の推進及びデジタルデバイドの解消を目指す。アプリで設定した健康目標（歩く・脳トレ・食事管理）の達成や市が行う事業・ボランティアに参加することでポイントが付与され、貯めたポイントはキャッシュレス決済PayPayで使うことができる。										

事業の実施（Do:実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.73	6,059,000	0.50	4,200,000	0.62	5,270,000	0.50	4,300,000
		②会計年度任用職員	0.05	140,000	0.10	340,000	0.05	200,000	0.10	400,000
		合計A（①+②）	0.78	6,199,000	0.60	4,540,000	0.67	5,470,000	0.60	4,700,000
	事業費内訳	①国・県支出金	4,689,239		1,400,000		1,200,332		1,700,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	2,937,418		2,400,000		2,262,894		3,000,000	
		④一般財源	748,177		930,000		240,763		640,000	
		合計B（①～④）	8,374,834		4,730,000		3,703,989		5,340,000	
	総事業費合計（A+B）		14,573,834		9,270,000		9,173,989		10,040,000	
	事業費が増減した理由		さらぽ登録者及び付与ポイント総数の増加により、PayPayで使用するポイント分の予算が増額となった。							
成果	成果指標	アプリ登録者のうち3カ月以上継続利用する高齢者の割合				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	さらぽ登録者の3カ月継続利用率の平均値。健康アプリでは3カ月継続率をひとつの指標にアプリの性能評価をしており、50%を超えると一定の評価が得られるとされている。				目標	-	50.0%	50.0%	A 目標を達成した または目標を上 回って達成した
						実績	-	89.6%	74.2%	
事業の実績	①介護支援ボランティア 市や社協の広報及びホームページに事業内容を掲載し、市民及び事業所に対する事業の周知を図った。 また、登録に係る手帳の発行や付与されたポイントに対する転換交付金の振込み等を行った。 【ボランティア登録者数】158人 【ボランティア活動回数】2,126回 【ボランティア受入施設】127施設 ②さらぽ スマホアプリを活用した高齢者向けの健康事業「さらぽ（越谷さらぽポイント）」について、その普及に努めた。 【さらぽ説明会】会場：老人福祉センター4施設 開催回数：10回 参加者：延べ57人 【出張講座】開催回数：3回 参加者：延べ98人 【その他周知】令和6年度より、65歳以上の方に対する介護保険被保険者証の送付と併せ、さらぽのチラシを送付するほか、後援事業等において周知をおこなった。また、10月にエントランス棟において「こしがや光年齢フェア」を開催し、スマートフォン相談会と併せてさらぽのブースを展開した。2月には、レイクタウンにおいて開催された「フレイル予防イベント」（地域包括ケア課主催）にさらぽのブースを展開し、周知をおこなった。 【さらぽ登録者（R7.3.31現在）】1,695人									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	本事業は、介護保険法において、介護予防や要介護状態の軽減等のために市町村が実施する地域支援事業に位置付けられた事業である。また、高齢化の進展を背景とした医療費や介護給付費の増額、単独世帯の増加による社会参加機会の減少、デジタル化の推進に伴うデジタルデバイドの拡大といった行政課題を解消するため実施するものである。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	○		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	○	①介護支援ボランティア ボランティア登録者に対し、活動実績に応じた換金可能なポイントを付与することで、高齢者の社会参加に対する動機づけが行える。 ②さらぽ 日々の健康目標達成やイベントなどへの参加に対するポイント付与を動機付けに継続利用を促すことで、将来的な医療費や介護給付費の抑制が期待される。また、スマートフォンを持ち歩く習慣を付けることでスマートフォンに対する抵抗感を軽減し、デジタルデバイド解消につながることを期待される。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	①介護支援ボランティア 高齢者の社会参加機会確保に加え、ボランティア登録者及び施設入所者の介護予防も図れることから、事業の実施により効率的に複数の効果を期待できる。 ②さらぽ スマートフォンひとつで日常的に介護予防が行えるとともに、副次的にデジタルデバイド解消の効果も期待できるなど、効率的な事業運営が可能である。また、市民の活動に応じてポイント使用に係る市の負担は発生するが、歩行による医療費抑制効果は1歩あたり0.061円とする研究発表もあり、本事業を活用することで、将来的な医療費抑制が期待される。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			①介護支援ボランティア コロナ5類化以降もボランティアの受入れを休止している施設が多く存在するため、「活動を行いたい」というボランティア登録者のニーズに対応しきれない状況も生じている。新規受入施設の確保に向けた取組を継続する必要がある。 ②さらぽ 高齢者にはスマートフォンの操作に不慣れな方が多いことから、説明会を開催するなど継続的に支援を行う必要がある。また、現在は、さらぽで貯めたポイントはPayPayへの交換のみに限られているため、今後、地域に還元できる方策を検討する必要がある。		
総合評価			A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明			①介護支援ボランティア 令和7年3月に実施したボランティア登録者向けアンケートにおいて、75%の方が「社会や地域に貢献していると感じる」、「生活に張り合いが出た」、「健康維持に役立っている」と回答しており、事業の目的に照らし一定の効果があつたと考えている。 ②さらぽ 令和7年3月に実施したさらぽ登録者向けのアンケートでは、「生きがいのひとつになった」が47.7%、「介護予防につながっている」が71.3%、「スマートフォンの抵抗感が減った」が24.6%となり、事業の目的に照らし一定の効果があつたと考えている。		

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度取組内容	①介護支援ボランティア 引き続き、ボランティア登録者数及びボランティア受入施設の増加に向けた取組を実施し、高齢者の社会参加機会の確保を目指す。 ②きらボ 引き続き、さらなる登録者の拡大や継続利用の促進を図り、事業の目的である高齢者の社会参加機会の確保のほか、フレイル予防の推進及びデジタルデバイドの解消に努める。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)								課コード	0803	事業番号	01
事業の概要（Plan:計画）											
部局室名	地域共生部	課所名	地域包括ケア課	担当名	小久保・橋谷	連絡先	2246	事業開始年度	R5	事業終期年度	-
事業名	日常生活支援事業（補聴器購入費助成金）			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	越谷市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱										
事業内容	聴力機能の低下により、コミュニケーションが取りにくい高齢者に対し、補聴器の利用を促進し、高齢者の地域社会への参加を支援することで認知症予防及びフレイル予防を図ることを目的とし、補聴器の購入費用一部（上限30,000円）を助成する。										

事業の実施（Do：実施）											
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.23	1,909,000	0.03	252,000	0.03	255,000	0.03	258,000	
		②会計年度任用職員	0.05	170,000	0.05	170,000	0.05	200,000	0.05	200,000	
		合計A（①＋②）	0.28	2,079,000	0.08	422,000	0.08	455,000	0.08	458,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0		
		②市債	0		0		0		0		
		③その他の財源	0		0		0		0		
		④一般財源	1,680,000		1,500,000		2,811,900		2,000,000		
		合計B（①～④）	1,680,000		1,500,000		2,811,900		2,000,000		
	総事業費合計（A+B）		3,759,000		1,922,000		3,266,900		2,458,000		
	事業費が増減した理由		申請件数増加のため。								
成果	成果指標	助成金交付件数					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	申請及び助成決定した件数のうち、助成金を交付した件数				目標	—	33件	50件	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	—	56件	78件		
事業の実績	助成対象要件を満たした補聴器の購入を希望する高齢者を対象に、申請に基づき補聴器購入費の一部助成を実施した。また、助成金交付決定から約半年後、対象者に補聴器の利用状況についてアンケート調査を実施。生活の質の改善に役に立ったという声が寄せられた。 ・ 令和5年度申請件数 56件、助成金交付件数 56件 ・ 令和6年度申請件数 79件、助成金交付件数 78件										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	高齢者の難聴は認知機能の低下や社会的孤立の要因となりうる。補聴器は高額であるため、経済的理由から利用をためらう高齢者も多い。現時点では国や県による補聴器購入費の助成制度はなく、市が主体となって支援する必要があることから、本事業の必要性は高い。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	○	補聴器を適切に使用することで、コミュニケーションの改善や生活の質の向上が期待され、認知症の予防にもつながる可能性があり、有効性は高いと考えられる。また、利用者へのアンケートを実施することで、本事業のニーズの把握を行っている。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	△	限られた財源の中で対象者に適切な助成が実施できているが、申請は年々増加傾向にあり、今後さらに申請が増加すれば、本事業にかかる財政的負担も増加することが見込まれる。また、助成は補聴器購入費の一部支給であり、申請者への負担もある程度確保されており、支援の公平性・効率性は保たれている。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			利用者へのアンケートでは、補聴器の使用に対して不便を感じる、不満があるとの意見も一部見受けられた。補聴器の効果は個人差が大きく、アンケート結果のみでは客観的な効果を測定することには限界がある。また、助成件数の増加に伴う財源の確保や、現在助成対象外となっている課税世帯への対応等についても、今後の検討課題と考えられる。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		本事業は、補聴器の適切な使用を通じて、認知症やフレイル予防を目的としており、アンケート結果からは生活の質の向上に関する成果が確認されている。一方で、認知症やフレイル予防への影響といった観点については、アンケート調査のみでは効果の確認が難しく、今後も継続的な検証や手法の見直しが必要である。また、今後の申請増加に伴う財源確保や課税世帯等を対象とする等の対象者の範囲に関する制度の見直しも検討課題であることから、「B」とした。			

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		見直しの上継続									
次年度の取組内容		今後の申請件数の増加や財源確保の課題に対応するため、国に対して制度の創設や財政的支援を要望するとともに、助成対象範囲や助成額の在り方についても必要に応じて見直しを検討する。また、アンケートについては、これまでの結果や実施上の課題を踏まえ、内容の見直しを行い、補聴器使用の実態や効果の把握に努める。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

単位：円

32

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	0804	事業番号	01		
部局室名	地域共生部	課所名	介護保険課	担当名	吉岡	連絡先	2131	事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	介護認定審査会事業			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	介護保険法第14条、第15条、越谷市介護保険条例第2条、越谷市介護保険条例施行規則第2条～第6条										
事業内容	介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定を判定するために介護認定審査会を開催し、認定調査票及び主治医意見書をもとに公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。										

事業の実施（Do：実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費内訳	人件費	①常勤職員	5.57	46,231,000	3.00	25,200,000	6.09	51,765,000	4.00	34,400,000	
		②会計年度任用職員	2.00	6,800,000	3.60	12,240,000	4.25	17,000,000	4.50	18,000,000	
		合計A（①+②）	7.57	53,031,000	6.60	37,440,000	10.34	68,765,000	8.50	52,400,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源									
		④一般財源	112,396,900		124,710,000		113,437,871		126,320,000		
		合計B（①～④）	112,396,900		124,710,000		113,437,871		126,320,000		
		総事業費合計（A+B）	165,427,900		162,150,000		182,202,871		178,720,000		
		事業費が増減した理由	申請件数の増加に伴い、主治医意見書の発行数や介護認定審査会での審査件数が増加するため。								
成果	成果指標	申請から二次判定までの平均日数（新規）					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	申請受理日から二次判定までの平均日数（介護保険総合データベースより。ただし、更新申請が60日前からの申請が可能など等を踏まえ、新規申請のみを指標とする。				目標	30.0日	30.0日	30.0日	C	目標を50%程度達成した
						実績	48.8日	57.8日	53.1日		
事業の実績	越谷市介護認定審査会は、委員数96人、16協議体により構成され、週8回の介護認定審査会を実施している。令和6年度は、介護認定審査会を404回開催し、11,839件の判定を行った。										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	介護保険法第14条に基づき、介護認定に係る審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置くこととされている。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	要介護認定申請受付業務、介護認定審査会運営業務
	民間との連携	-		他市事例	あり 柏市、朝霞市、八王子市、他
有効性	事業目的達成への繋がり	○	介護認定に係る審査・判定は、全国統一の仕組みで運用される。毎年度埼玉県が実施する審査会委員研修や、研修に際して実施される模擬判定を通じて、審査・判定結果の平準化に努めている。		
	事業見直しの必要性	△			
	ニーズの傾向	-			
効率性	活動量の成果	○	介護認定審査会については、審査資料を1週間前を目途に送付することで、審査会当日の速やかな審査が可能となっている。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	-			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		介護保険法では、申請から認定までを30日以内で行うことが求められ、遅滞のない審査判定に努めているが、審査件数の増加に伴い、困難な状況となっている。 （令和6年度全国平均日数においても40.5日（暫定）であり、全国的にも困難な状況となっている。）			
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		令和7年に団塊の世代が後期高齢者となり、当市でも高齢者人口に対する後期高齢者の割合が増加する予測となっている。申請件数の更なる増加が見込まれることから、介護認定審査会のシステム化（介護認定審査会資料のペーパーレス化や介護認定審査会のオンライン化）を含めた、更なる事務の効率化が求められている。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	見直しの上継続	
次年度の取組内容	今後の審査件数の増加を見据え、令和6年度に介護認定審査会での簡素化対象者の審査・判定方法について見直しを行い、令和7年度より変更した審査・判定方法により実施している。今後は、介護認定審査会のシステム化等についても検討を進め、各委員の環境整備状況の調査や試験運用等を実施していく。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
介護認定審査会費	報酬	44,451,000	介護認定審査会委員報酬	44,451,000
	旅費	0	費用弁償	0
			普通旅費	0
	需用費	1,628,456	消耗品費	79,571
			印刷製本費	1,548,885
	役務費	67,358,415	通信運搬費	7,442,515
			手数料	59,915,900

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）							課コード	0901	事業番号	01	
部局室名	子ども家庭部	課所名	子ども施策推進課	担当名	金子	連絡先	2433	事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	子育て支援事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類① 市独自事業					
						事業の分類② ソフト事業					
根拠法令	児童福祉法（第21条の8・9）、越谷市子育てサロン事業等実施要綱、越谷市ファミリー・サポート・センター実施要綱、越谷市緊急サポート事業実施要綱、越谷市子ども食堂等事業費補助金交付要綱										
事業内容	・子育てに関する不安や悩みについて、乳幼児とその親が自由に交流できる、子育て支援の拠点を整備する。 ・子育ての援助を受けたい方と、援助を行いたい方を会員として組織し、相互援助活動体制を整備する。 ・子育てにかかわる情報をわかりやすくタイムリーに情報提供する。 ・「こしがや こどもまんなか！フェスティバル」を開催し、こどもや子育て世帯を地域全体で支える機運を醸成する。 ・子ども食堂の運営に係る費用に対し補助金を交付する。										

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.99	16,517,000	2.43	20,412,000	2.43	20,655,000	2.43	20,898,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①＋②）	1.99	16,517,000	2.43	20,412,000	2.43	20,655,000	2.43	20,898,000
	事業費内訳	①国・県支出金	28,718,666		29,800,000		32,632,000		33,730,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		144,352		0	
		④一般財源	19,861,334		23,270,000		19,907,440		17,830,000	
		合計B（①～④）	48,580,000		53,070,000		52,683,792		51,560,000	
	総事業費合計（A+B）		65,097,000		73,482,000		73,338,792		72,458,000	
	事業費が増減した理由		-							
成果	成果指標	延べ利用人数				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	子育てサロンの利用人数			目標	48,000	48,000	48,000	B	目標を80%程度達成した
					実績	37,002	41,598	41,179		
事業の実績	・子育てサロン出張広場の開催場所を増やし、地域の子育て支援に貢献した。 ・ファミリー・サポート・センターの初期研修会の開催回数を増やし、提供会員数が増加した。 ・「こしがや こどもまんなか！フェスティバル」を開催し、3,000人以上集客した。 ・申請のあった子ども食堂に対し、補助金を交付した。 ・越谷市がSAITAMA出会いサポートセンターの会員となり、市内の利用登録者数が増加した。									

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	子育てにおいては、育児不安や孤立感を抱くことが想定され、不安等を解消し、子育ての喜びが実感できる環境づくりを進める必要がある。また、生活のなかで、子どもを一時的に預けたり、保育施設へ送迎したり、病気の際の緊急預かりなどの援助を受けたい場合も想定され、援助を受けられる環境を整えることで生活環境を安定させていく必要がある。	委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	・子育てサロン ・ファミリー・サポート・センター ・緊急サポートセンター ・「こしがや こどもまんなか！フェスティバル」設置	
	民間との連携	○		他市事例	なし	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	子育てに関わる育児不安等の解消や援助内容を充実することで、子育ての喜びが実感できる環境を整え、生活環境を安定させていくことができる。			
	事業見直しの必要性	-				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	子育て支援について専門的知見のある運営する法人へ事業を委託することで、質の高いサービスを提供することができ、円滑な運営を行うことができる。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-				
上記に対する措置等		-				
事業を実施した上での課題等		・ファミリー・サポート・センターの提供会員の高齢化と担い手不足が懸念される。 ・補助金を申請する団体が予想より少ないため、より活用しやすい制度への改訂が必要である。				
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）				
総合評価の説明		令和6年度は「こしがや こどもまんなか！フェスティバル」の開催や、SAITAMA出会いサポートセンター事業の開始、子育てサロン出張広場の増加など、新しい事業の開始も多く、子育て支援の環境整備に貢献できた。今後も、子育て支援の需要を理解し、事業の拡大を検討していく。				

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		見直しの上継続							
次年度の取組内容		・子育てサロン出張広場の開催回数を増やし、地域の子育て支援の需要に対応する。 ・SAITAMA出会いサポートセンターの利用登録者数を増やすために、越谷市役所にて出張登録会の開催を検討する。 ・子ども食堂等事業費補助金を多くの団体に活用いただくため、補助対象にフードパントリーと学習支援を追加する。 ※子育て支援の需要は高く、新規事業の実施や事業の拡大を検討している途中経過にあるため、現時点においては外部有識者の意見を取り入れる意向はない。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

単位：円

36

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)								課 コード	0910	事業 番号	01
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	子ども家庭部	課所名	こども家庭センター	担当名	小林・佐々木	連絡先	2948	事業開始年度	R6	事業終期年度	-
事業名	乳幼児等健診事業			事業の 実施方法	業務委託			事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条第13号										
事業内容	妊婦健診・産婦健診・新生児聴覚スクリーニング検査・1か月児健診を医療機関で実施する。 委託医療機関外で受診した妊婦健診・産婦健診・新生児聴覚スクリーニング検査・1か月児健診の費用助成を行う。 多胎妊婦の健康診査費用の助成を行う。										

事業の実施（Do：実施）											
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員		0	1.20	10,080,000	1.15	9,775,000	1.20	10,320,000	
		②会計年度任用職員		0	1.50	5,100,000	1.45	5,800,000	1.45	5,800,000	
		合計A（①＋②）	0.00	0	2.70	15,180,000	2.60	15,575,000	2.65	16,120,000	
	事業費内訳	①国・県支出金				10,600,000		7,344,000		10,870,000	
		②市債									
		③その他の財源									
		④一般財源				246,895,000		204,796,718		216,623,000	
		合計B（①～④）	0		257,495,000		212,140,718		227,493,000		
	総事業費合計（A+B）		0		272,675,000		227,715,718		243,613,000		
	事業費が増減した理由		当初予算の増加は健診受診者の増加の見込み								
成果	成果指標	1か月児健診及び妊婦健診1回目の受診率				1	R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	出生数（約2,100人）に対して、約80%の受診者数を目標値に設定したため。				目標			80.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績			80.5%		
事業の実績	妊婦健診1回目受診者数：2,004人 産婦健診受診者数：1,856人 1か月児健診受診者数：1,212人 合計：5,072人 5,072人/6,300人＝80.5%と算出した。										

事業の評価（Check:見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条第13号に基づき各健診を実施している。	委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	健診結果入力事務	
	民間との連携	○		他市事例	あり	全国
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	新生児・乳児に対し、新生児聴覚スクリーニング検査・健康診査を行い、疾病等を早期に発見し適切な指導を行うことにより、健全な育成を図る。また、妊産婦健康診査を実施し、妊娠期から継続した健康管理を行うことを目指す。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	妊婦健診・新生児聴覚スクリーニング検査・産婦健診については、埼玉県と埼玉県医師会との集合契約により実施している。1か月児健診は、事業実施に際し専門的知識を必要とし、かつ地域保健事業の推進にあたって、医師関係団体との連携のもとに事業展開を図っていく必要があることから越谷市医師会に委託している。委託料については、診療報酬点数に基づき算出している。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-				
上記に対する措置等		-				
事業を実施した上での課題等		母子保健事業の拡充を図り、妊娠、出産、子育て期の育児不安に対応する。				
総合評価		A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明		1か月児健診が令和6年10月より開始となり、対象者には個別通知にて健診・助成金の案内を行った。併せて、健診事後フォローが必要な場合、新生児訪問等の他の事業と組み合わせ、フォローを行った。また、医療機関より1か月児健診について未受診と連絡を受けた際には、家庭訪問を行い、状況の把握に努めた。				

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		現状のまま継続									
次年度の取組内容		妊娠中から健診未受診者や健診後の事後フォロー者に対するフォローを実施し、妊娠から子育て期において切れ目のない支援を行う。また、虐待予防に資するため、家庭訪問等で乳児の安全確認、養育状況の確認を行う。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
乳幼児等健診事業	需用費	61,292	印刷製本費	61,292
	役務費	65,763	通信運搬費	65,763
	委託料	204,882,494	妊婦健康診査委託料	192,469,710
			産婦健康診査委託料	8,680,000
			1か月児健康診査委託料	3,732,784
	負担金補助及び交付金	7,131,169	妊婦健診事務費負担金	39,000
			新生児聴覚検査事務費負担金	21,000
			産婦健診事務費負担金	15,000
			妊婦健康診査助成金	4,548,042
			産婦健康診査助成金	552,510
			多胎妊婦健康診査助成金	0
			1か月児健康診査助成金	1,955,617

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課コード	0906	事業番号	01
事業の概要 (Plan:計画)							事業開始年度	R3	事業終期年度	R6
部局室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	植竹	連絡先	2924	事業の分類①	市独自事業	
事業名	(仮称) 緑の森公園保育所整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類②	建設整備		
根拠法令										
事業内容	大沢第一保育所と中央保育所について、老朽化に伴う建て替えを行い、保育環境の向上と耐震化を図り、児童と保護者に安心・安全な保育を提供する。									

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.60	4,980,000	0.60	5,040,000	0.60	5,100,000	0.00	0
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①＋②）	0.60	4,980,000	0.60	5,040,000	0.60	5,100,000	0.00	0
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債	348,500,000		615,000,000		608,900,000			
		③その他の財源	90,600,000		340,900,000		343,553,000			
		④一般財源	12,000,000		21,740,000		26,021,213			
		合計B（①～④）	451,100,000		977,640,000		978,474,213		0	
	総事業費合計（A+B）		456,080,000		982,680,000		983,574,213		0	
	事業費が増減した理由		事業が完了したため							
成果	成果指標	工事進捗率				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	工事の進捗率			目標	20.0%	57.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	12.0%	50.3%	100.0%		
事業の実績	令和4年7月に着工し、令和7年2月末に建設及び外構工事が完了した。 令和6年度をもって本事業は完了とする。									

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	大沢第一保育所及び中央保育所は老朽化による劣化が顕著であることから、第5次越谷市総合振興計画前期基本計画第一期実施計画に計上し、2つの保育所を統合し、一つの保育所として建替える。	委託化の可能性	なし	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲		
	民間との連携	○		他市事例	なし	
	事業目的達成への繋がり	○				
有効性	事業見直しの必要性	○	建替え用地は緑の森公園や久伊豆神社などの環境保全区域に隣接し、自然豊かで伝統文化を感じられる保育に適した環境である。			
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	両保育所は市街化区域内で比較的駅から近い場所に立地していることから、それぞれ建替え用地の確保が困難であったため、2保育所を1保育所として建替えることで、建替えスケジュールの迅速化及び事業費の縮減が見込める。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-			
上記に対する措置等			-			
事業を実施した上での課題等			建設当初は令和6年4月開所の予定で事業を進めていたが、着工前の試掘で敷地内に地下工作物の存在を確認したことから、その処理のため工事の中断を余儀なくされた。 そのため、令和6年4月の開所に間に合わなくなったことから、開所を1年延期し令和7年4月の開所とした。			
総合評価			A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明			計画通り令和7年4月に開所することができた。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	休・廃止の方で検討	
次年度 of 取組内容	令和6年度で事業完了。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
(仮称)緑の森公園保育所整備事業	需用料	11,115,647	消耗品費	11,115,647
	役務費	70,400	手数料	70,400
	委託料	27,403,688	設計委託料	12,562,000
			監理委託料	12,943,000
			引越委託料	1,898,688
	工事請負費	889,983,600	(仮称)緑の森公園保育所建設工事費	740,713,600
			外構工事費	149,270,000
	備品購入費	44,796,878	施設用器具購入費	41,652,379
			調理用器具購入費	3,144,499
	負担金補助及び交付金	5,104,000	水道加入者分担金	5,104,000

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コ ー ド	0906	事業 番 号	02
事業の概要 (Plan:計画)							事業開始年度	-	事業終期年度	-
部局室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	植竹	連絡先				
事業名	保育所管理事業				事業の 実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
							事業の分類②	建設整備		
根拠法令	1 越谷市立保育所設置及び管理条例 2 児童福祉法 3 児童福祉法 4 建築基準法 5 消防法 6 浄化槽法、等									
事業内容	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努める。 また、緊急の修繕や年次計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実を図る。									

事業の実施（Do:実施）									
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.80	6,640,000	0.60	5,040,000	0.89	7,565,000	0.89
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		合計A（①+②）	0.80	6,640,000	0.60	5,040,000	0.89	7,565,000	0.89
	事業費内訳	①国・県支出金		10,000,000		6,000,000			
		②市債							
		③その他の財源	68,031,348	69,500,000	68,141,578	75,200,000			
		④一般財源	34,931,177	38,720,000	112,389,565	40,020,000			
		合計B（①～④）	102,962,525	118,220,000	186,531,143	115,220,000			
	総事業費合計（A+B）		109,602,525	123,260,000	194,096,143	122,874,000			
	事業費が増減した理由		-						
成果	成果指標	-			R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	法定点検や用地の借上など、保育所を運営していくうえで必要な事業であり、定量的に指標を定めるものではないため。	目標						
事業の実績			実績						
	業務委託による点検や清掃、防犯カメラの借上げなどを行い、良好な保育環境を提供することができた。 また、雨漏りや突発的な修繕に対しては、優先順位をつけ計画的に修繕を行うことで適切な施設の維持管理に努めた。								

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	より良好な環境で保育を行うため、建物や設備などの点検や清掃は必要不可欠であり、公立保育所であることから市が実施すべき事業である。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	○		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	法令に基づく点検や清掃などの業務委託、さらには雨漏りの修繕等、良好な保育環境を維持するため必要な事業である。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	本事業で点検や清掃を行い良好な保育環境が維持できるよう努めてはいるが、建替えを行っていない保育所については経年劣化が進行しており、将来的にはコスト増が見込まれる。 また、近年の社会情勢に伴うエネルギー価格の高騰により、さらなるコスト増が見込まれる。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			年々、老朽化が進行しており修繕が必要な場所が増えてきている。		
総合評価			A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明			業務委託による点検や清掃などを行い、良好な保育環境を提供することができた。 また、修繕に対しては、優先順位をつけ計画的に修繕を行うことで適切な施設の維持管理に努めた。		

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	見直しの上継続	
次年度の取組内容	一部業務委託について発注の方法や時期について見直すとともに、引き続き、法令に基づく点検や保育所の維持管理に係る業務委託、及び修繕を行い良好な保育環境の維持に努める。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
保育所管理費	需用費	78,165,701	燃料費	918,218
			光熱水費	65,037,058
			修繕料	12,210,425
	役務費	1,217,254	手数料	284,740
			火災保険料	932,514
	委託料	16,218,073	施設定期検査委託料	4,279,000
			清掃委託料	2,756,050
			警備委託料	1,429,945
			防火施設保守管理委託料	891,000
			電気主任技術者委託料	1,006,069
			植木管理等委託料	341,000
			害虫駆除委託料	985,429
			小荷物専用昇降機保守管理委託料	316,800
			廃油処理委託料	37,730
			保育支援システム委託料	3,326,400
			調理用機器定期点検業務委託料	380,050
			保育所給食管理システム委託料	468,600
	使用料及び賃借料	16,788,537	土地借上料	14,685,089
			清掃用具借上料	301,924
			テレビ視聴料	208,548
			防犯カメラ借上料	1,592,976

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課コード	0906	事業番号	03	
事業の概要（Plan:計画）											
部局室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	植竹	連絡先	2924	事業開始年度	S44	事業終期年度	—
事業名	保育所改修事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	1 越谷市立保育所設置及び管理条例 2 児童福祉法										
事業内容	特に経年劣化が進む保育所において、良質な保育を提供するとともに保育所で働く職員がストレスを感じることがないように、保育環境の改善のため改修工事を行う。										

事業の実施（Do：実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.20	1,660,000	0.20	1,680,000	0.10	850,000	0.10	860,000	
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
		合計A（①＋②）	0.20	1,660,000	0.20	1,680,000	0.10	850,000	0.10	860,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債	8,800,000						54,300,000		
		③その他の財源									
		④一般財源	9,423,084		11,400,000		10,373,000		60,400,000		
		合計B（①～④）	18,223,084		11,400,000		10,373,000		114,700,000		
	総事業費合計（A+B）		19,883,084		13,080,000		11,223,000		115,560,000		
	事業費が増減した理由		-								
成果	成果指標	予算執行率					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	改修工事費の予算に対する執行率				目標	95.0%	95.0%	95.0%	B	目標を80%程度達成した
						実績	100.0%	98.5%	91.0%		
事業の実績	令和4年度 空調機改修工事（増林・深田・宮本・桜井・七左）、給湯器改修工事（桜井） 令和5年度 空調機改修工事（赤山第二・大沢第一）、給水管改修工事（登戸・赤山第二・七左） 令和6年度 増林保育所バルコニー床改修工事、赤山保育所保育室床改修工事、蒲生南保育職員トイレ改修工事 令和7年度 大袋保育所ホール空調機改修工事、七左保育所保育室空調機改修工事、深田・荻島・新方保育所LED改修工事（予定）										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	経年劣化が進んでいる公立保育所について、修繕では対応出来ないところについて改修工事を行う。（例：屋根改修、外壁改修、空調設備改修、等）	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	○		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	良好な保育環境を維持するため、引き続き計画的に改修工事を行う。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	昨今の社会情勢により、資材価格やエネルギー価格が高騰し、工事費に影響を与えている。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		年々、老朽化が進行しており修繕が必要な場所が増えてきている。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		施設の老朽化による保育室等の床の改修を行うことで、保育環境の改善を図った。			

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		現状のまま継続							
次年度取組内容		令和7年度は耐用年数を超えた空調設備の改修を行い、保育環境の改善を図るとともに、照明器具をLED化することで省エネに向けた取組を行う。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

単位：円

44

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0906	事業番号	04
部局室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	濫谷	連絡先	2925
事業名	地域子育て支援事業			事業の実施方法	直接実施	事業開始年度	H14
事業名	地域子育て支援事業			事業の実施方法	直接実施	事業の分類①	市独自事業
事業名	地域子育て支援事業			事業の実施方法	直接実施	事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、社会福祉法、越谷市立保育所設置及び管理条例、越谷市地域子育て支援センター事業実施要綱						
事業内容	地域の児童及び保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。						

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	6.90	57,270,000	6.00	50,400,000	7.05	59,925,000	6.00	51,600,000	
		②会計年度任用職員	2.95	10,030,000	6.00	20,400,000	5.60	22,400,000	6.00	24,000,000	
		合計A（①＋②）	9.85	67,300,000	12.00	70,800,000	12.65	82,325,000	12.00	75,600,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	618,000		938,000		772,000		920,000		
		②市債									
		③その他の財源	235,580		368,000		300,000		400,000		
		④一般財源	78,097		104,000		115,704		60,000		
		合計B（①～④）	931,677		1,410,000		1,187,704		1,380,000		
	総事業費合計（A+B）		68,231,677		72,210,000		83,512,704		76,980,000		
	事業費が増減した理由		会計年度任用職員にかかる人件費が増加したため。								
成果	成果指標	地域子育て支援センター利用者数				R4年度	R5年度	R6年度	達成度		
	成果指標の説明	一時預かりで支援センターを利用した人数				目標	100.0%	100.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	102.5%	86.6%	142.5%		
事業の実績	一時預かりや子育て講座、育児相談を実施し、児童及びその保護者の相互交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるよう努めた。										
	令和4年度		1,424／1,389（人）		=102.5%						
	令和5年度		1,300／1,500（人）		= 86.6%						
	令和6年度		1,853／1,300（人）		=142.5%		(実績／目標)				

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	地域子育て支援センター事業を廃止する場合、地域の児童及びその保護者の相互交流に支障が生じることや、育児に悩む保護者の相談機会が減少することが懸念される。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	○		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	子育て家庭を支える取り組みは、必要不可欠なものである。より多くの方に利用してもらうために、周知方法等については検討の余地がある。		
	事業見直しの必要性	△			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	未就学児数は引き続き減少傾向にあるものの、地域交流や育児相談といった地域子育て支援センターで行っている事業については、現状と同程度の実施が見込まれる。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		地域子育て支援センターの周知方法を強化し、支援が必要な人がその存在を認識し、より利用しやすい環境整備を検討する。			
上記に対する措置等		多様な子育て支援や保育ニーズへの対応を図るための事業を検討する。			
事業を実施した上での課題等		子育て講座を含めてより多くの方に利用してもらえるよう、保育ニーズの把握や周知の強化が必要である。			
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		一時預かりや子育て講座、育児相談を実施し、児童及びその保護者の相互交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるよう努めた。 今後は支援が必要な人に必要な情報が届くよう、周知等についてより強化をしていく。			

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		見直しの上継続							
次年度取組内容		地域子育て支援センター事業に関する周知を強化し、支援が必要な人に情報が届くよう努める。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

単位：円

46

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課コード	0906	事業番号	05	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	植竹	連絡先	2924	事業開始年度	S44	事業終期年度	—
事業名	保育所運営事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類① 市独自事業					
						事業の分類② ソフト事業					
根拠法令	1 越谷市立保育所設置及び管理条例 2 児童福祉法										
事業内容	公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供を目的とする。										

事業の実施（Do：実施）											
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	349.30	2,899,190,000	304.90	2,561,160,000	304.90	2,591,650,000	304.90	2,622,140,000	
		②会計年度任用職員	0.00	0	58.50	198,900,000	58.50	234,000,000	58.50	234,000,000	
		合計A（①＋②）	349.3	2,899,190,000	363.4	2,760,060,000	363.4	2,825,650,000	363.4	2,856,140,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	9,760,000		230,000				500,000		
		②市債									
		③その他の財源	180,203,490		213,330,000		100,643,549		202,930,000		
		④一般財源	675,392,824		204,478,000		344,965,741		289,738,000		
		合計B（①～④）	865,356,314		418,038,000		445,609,290		493,168,000		
	総事業費合計（A+B）		3,764,546,314		3,178,098,000		3,037,259,290		3,115,308,000		
	事業費が増減した理由		人材派遣手数料の予算額110,000千円に対し、決算額37,262千円だったため。								
成果	成果指標	一					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	人件費については保育所を運営していくうえで必要な事業であり、定量的に指標を定めるものではないため。				目標					
						実績					
事業の実績	配置基準に基づき必要な保育士を確保し、良質かつ適切な保育サービスの提供ができた。										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	公立保育所に係る運営であることから、市が実施すべき事業である。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋が	○	良質かつ適切な保育サービスを提供するため必要な事業である。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	児童数は減少傾向にあるものの、保育需要は横ばいの状況であることから、必要な保育士数も横ばいとなるが、労務単価の上昇によるコスト増が見込まれる。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			-		
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		良質かつ適切な保育サービスを提供することができた。			

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		現状のまま継続									
次年度 of 取組内容		引き続き、人材確保に努める。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
保育所運営費	報酬	7,974,000	嘱託医報酬	7,974,000
	共済費	89,103,701	職員共済組合負担金	32,985,260
			社会保険料	56,118,441
	報償費	82,500	講師等謝礼	0
			行事記念品代	82,500
	需用費	196,248,509	消耗品費	22,485,790
			食糧費	29,817
			給食材料費	173,395,152
			医薬材料費	337,750
	役務費	38,985,947	手数料	1,723,742
			人材派遣手数料	37,262,205
	委託料	584,100	福祉サービス第三者評価事業委託料	584,100
	使用料及び賃借料	3,028,224	複写機使用料	2,947,124
			自動車借上料	81,100
			入場料	0
	備品購入費	8,878,260	施設用器具購入費	3,933,445
			調理用器具購入費	4,944,815
	負担金補助及び交付金	80,500	研修会等負担金	80,500

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コード	0907	事業 番号	01	
事業の概要（Plan:計画）											
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	立川	連絡先	2592	事業開始年度	H25	事業終期年度	-
事業名	プレーパーク運営事業			事業の 実施方法	業務委託			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	越谷市プレーパーク事業開催要項										
事業内容	「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーにした禁止事項の少ない遊び場（プレーパーク）作りを通して、子どもたちの自主性や創造性を育むため、通常の公園では禁止されている、木登りやどろんこ遊び、水や火を使った遊びなど、多彩な遊びに取り組み機会を提供する。 市内各地でプレーパークを実施するための移動型拠点施設（車両）を使用し、開催日数をこれまでの月2回程度から週3日程度に増やして、事業を拡充する。										

事業の実施（Do：実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.35	2,905,000	0.25	2,100,000	0.30	2,550,000	0.30	2,580,000	
		②会計年度任用職員	0.30	840,000	0.30	1,020,000	0.30	1,200,000	0.30	1,200,000	
		合計A（①＋②）	0.65	3,745,000	0.55	3,120,000	0.60	3,750,000	0.60	3,780,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		2,046,000		2,000,000		
		②市債	0		0		0		0		
		③その他の財源	0		240,000		236,458		0		
		④一般財源	1,083,393		16,963,000		14,796,250		8,440,000		
		合計B（①～④）	1,083,393		17,203,000		17,078,708		10,440,000		
	総事業費合計（A+B）		4,828,393		20,323,000		20,828,708		14,220,000		
	事業費が増減した理由		R5年度に移動型拠点施設（車両）購入を予定していたが、半導体不足の影響から納車が間に合わず、R6年度の購入となったため（700万円）、事業を拡充に伴い、開催日数を増やし、運営業務を委託したため（900万）								
成果	成果指標	参加人数					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	年間延べ参加人数				目標	1,000人	1,000人	6,000人	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	1,178人	1,521人	7,202人		
事業の実績	令和6年度 開催回数 145回 ※越谷総合公園、東越谷第七公園、緑の森公園、出羽公園、七左第四公園、見田方遺跡公園、湖畔の森公園、千間台第四公園、西大袋第九公園、越谷市役所（こどもまんなかフェスティバルと同日開催）での開催										

事業の評価（Check:見直し）									
評価の視点		評価	評価内容の説明						
必要性	社会的なニーズ	○	プレーパークの存在は、子どもたちが好奇心をもって自由に遊び、自主性や創造性を育む場として必要とされており、近年、子どもたちが自由に遊べる場所が減少する一方で、市民から「いつでも参加できるプレーパーク」が求められている。市が主体となり、民間団体や地域住民の理解・協力のもと、市民総ぐるみで青少年健全育成を図る必要がある。				委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○					委託可能な範囲	プレーパークの運営	
	民間との連携	○					他市事例	なし	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	本事業は市民の声から生まれた事業であり、事業内では、子どもが何かに挑戦したり子ども同士のかかわりの中で成長していく場面がみられることから、子どもたちの健全育成に効果が期待できる。特定の場所に限らず、様々な場所での開催を望む声があり、開催回数を増やすことも求められている。						
	事業見直しの必要性	○							
効率性	活動量の成果	○	事業の評価を定量的に図ることが困難な事業であるが、創造性豊かな青少年を育成することは将来的に市にとって大きな財産となる。令和6年度から開催回数を増やしたことに伴い、事業の運営を委託したため、人件費等（委託料）を増額した。						
	将来コストの見込み	○							
	受益者負担の適正度	○							
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-						
上記に対する措置等			-						
事業を実施した上での課題等			子どもたちが自由に遊べる場所が減少する一方で、市民から「いつでも参加できるプレーパーク」が求められているため、令和6年度に移動型拠点施設（車両）を整備し、市内各地でプレーパークを開催した。また、開催回数を増やし、事業の運営を委託して円滑に事業を進めたことにより、これまでの開催頻度では発見に至らなかった様々な悩みをもつ参加者にとっての居場所としての機能のほか、必要に応じて支援へつなぐ機能を果たしていく必要がある。						
総合評価			A（事業内容は適切である）						
総合評価の説明			本事業は、事業の評価を定量的に図ることが困難な事業であるが、創造性豊かな青少年を育成することは将来的に市にとって大きな財産となる。今後も移動型拠点施設（車両）を使用し、市内各地でプレーパークを開催することで、多彩な遊び場の提供と子どもの居場所づくりを推進していく。						

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		現状のまま継続							
次年度の取組内容		引き続き移動型拠点施設（車両）を使用し、市内各地でプレーパークを実施し、円滑に事業を進めていく。 また、参加者のニーズに合わせた事業を展開する必要があるため、随時参加者の声を聞くなど事業の見直しを行っていく。 ※事業の委託化に加え、令和6年度に整備した移動型拠点施設（車両）を用いて事業を展開している。また参加者（市民）のニーズを取り入れ、委託事業者が事業の企画・立案から実施までを行っている。したがって、現時点においては外部有識者の意見を取り入れる意向はない。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
プレーパーク運営費	需用費	18,260	燃料費	0
			修繕料	18,260
	役務費	116,139	通信運搬費	55,655
			自動車損害保険料	60,484
	委託料	9,999,999	プレーパーク運営業務委託料	9,999,999
	備品購入費	6,901,510	自動車購入費	6,901,510
	補償補填及び賠償金	10,000	市民総合災害等補償金	10,000
	公課費	32,800	自動車重量税	32,800

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）							課コード	1007	事業番号	01	
部局室名	保健医療部	課所名	感染症保健対策課	担当名	山崎	連絡先	973-7531	事業開始年度	R3	事業終期年度	-
事業名	感染症対策事業（予防・拡大防止）			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律										
事業内容	感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者への対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者対応に係る体制の充実を図る。										

事業の実施（Do：実施）											
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	13.02	108,066,000	13.00	109,200,000	12.19	103,615,000	12.20	104,920,000	
		②会計年度任用職員	1.40	4,760,000	0.40	1,360,000	0.40	1,600,000	0.40	1,600,000	
		合計A（①＋②）	14.42	112,826,000	13.40	110,560,000	12.59	105,215,000	12.60	106,520,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	158,619,000		25,310,000		8,094,000		17,970,000		
		②市債									
		③その他の財源									
		④一般財源	70,690,000		16,704,000		15,444,790		13,544,000		
		合計B（①～④）	229,309,000		42,014,000		23,538,790		31,514,000		
	総事業費合計（A+B）		342,135,000		152,574,000		128,753,790		138,034,000		
	事業費が増減した理由		新型コロナウイルス感染症感染者の減少により、医療費助成費用が大幅に減額したため。								
成果	成果指標	結核患者に対する直接服薬確認療法（DOTS）の実施率					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	該当年度の結核患者新規登録者へ行う服薬支援を完了した割合				目標	95.0%	95.0%	95.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	100.0%	100.0%	100.0%		
事業の実績	結核患者及び潜在性結核感染症患者の治療完遂を目指し、また、結核の再発及び薬剤耐性菌の出現を防止するため、患者自身が服薬の重要性を理解し、確実に服薬できるように、治療終了までの一貫した結核に関する服薬確認を軸とした支援を行った。 令和6年度対象者：53人 実施者：53人										

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の14に基づき、保健所の保健師等による患者の家庭訪問及び服薬確認を軸とした患者支援が義務付けられている。	委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	結核指定医療機関である薬局	
	民間との連携	○		他市事例	あり	全国の保健所
有効性	事業目的達成への繋がり	○	令和6年度は結核患者に対する直接服薬確認療法（DOTS）を100%実施することができ、結核治療の中断をなくし、患者の治療完了率を向上させることができた。その結果、結核の再発及び薬剤耐性菌出現を防止し、結核の発生予防及びまん延防止を図ることができた。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	新型コロナウイルス感染症対応の体制整備を行い、令和4年度以降は、保健師等による直接服薬確認療法（DOTS）を100%実施する成果を継続的に得た。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-			
上記に対する措置等			-			
事業を実施した上での課題等			令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保健師等による直接服薬確認療法（DOTS）実施率が62.3%と低下した。令和4年度はコロナ感染症対応を外部委託することで業務体制が整備され、保健師等による直接服薬確認療法（DOTS）実施率が100%に回復し、令和6年度まで継続されている。これより、新興感染症の感染拡大時と、その業務体制が整備されない中では、保健師等の訪問や面接による直接服薬確認療法（DOTS）の実施が難しくなる課題が見えた。			
総合評価			A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明			結核患者に対する直接服薬確認療法（DOTS）は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいており、継続すべき必須事業である。令和4～6年度は保健師等による直接服薬確認療法（DOTS）実施率が100%であったことから、事業内容・方法等は適切であると考ええる。			

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		現状のまま継続									
次年度の取組内容		次年度も今年度と同様に、結核患者に対して、保健師等による患者の訪問・面接による直接服薬確認療法（DOTS）を実施していく。さらに、平成29年度から開始している、市内の結核指定医療機関である薬局と協定を結び、薬局で服薬支援を行う「越谷市薬局DOTS事業」について、患者のニーズに応じて積極的に勧め、保健師以外によるDOTS事業の拡充を図りながら、結核の再発及び治療完了率を向上させ、結核の発生予防及びまん延防止を図っていく。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
感染症対策事業	報酬	1,188,000	感染症診療協議会委員報酬	1,188,000
	報償費	1,235,770	報償費	1,099,770
			講師等謝礼	136,000
	需用費	1,561,451	消耗品費	560,403
			食糧費	8,983
			印刷製本費	0
			医薬材料費	992,065
	役務費	1,616,849	手数料	1,503,339
			医師等賠償責任保険料	113,510
	委託料	7,414,983	診療報酬審査支払委託料	30,623
			集団接触者健診委託料	0
			患者搬送委託料	0
			風しん抗体検査委託料	830,560
			肝炎ウイルス検査委託料	0
			医療通訳委託料	217,800
			保健所システム電算委託料	6,336,000
	備品購入費	1,346,400	施設用器具購入費	1,346,400
	負担金補助及び交付金	1,298,000	結核予防費補助金	1,298,000
	扶助費	7,877,337	感染症公費負担医療給付費	7,877,337
			結核児童療育給付費	0

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コード	1008	事業 番号	05	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	保健医療部	課所名	生活衛生課	担当名	関野	連絡先	973-7532	事業開始年度	H27	事業終期年度	-
事業名	生活衛生事業			事業の 実施方法	業務委託		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令	地方自治法 など										
事業内容	公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、自治会や個人からの依頼に基づき、ボウフラや蚊が発生した水路や側溝等の公共の場所に対する薬剤散布を行う。										

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	3.18	26,394,000	3.42	28,728,000	3.40	28,900,000	3.40	29,240,000
		②会計年度任用職員	0.14	476,000	0.15	510,000	0.20	800,000	0.20	800,000
		合計A（①＋②）	3.32	26,870,000	3.57	29,238,000	3.60	29,700,000	3.60	30,040,000
	事業費内訳	①国・県支出金	324,075		2,580,000		628,152		1,650,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	801,000		800,000		838,000		700,000	
		④一般財源	5,170,575		10,090,000		6,549,005		9,210,000	
		合計B（①～④）	6,295,650		13,470,000		8,015,157		11,560,000	
	総事業費合計（A+B）		33,165,650		42,708,000		37,715,157		41,600,000	
	事業費が増減した理由		令和7年度以降は薬剤散布濃度を見直したことや、消耗品の必要数が減少したこと等の理由により、事業費が減額している。							
成果	成果指標	一				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	事業の性質上、指標の定量化や目標値の設定が困難なため、市民からの依頼に基づく薬剤散布件数を実績とした。			目標					
					実績	147件	102件	99件		
事業の実績	薬剤散布を実施することでボウフラや蚊の発生抑制に努めた。 R6年度実績 小規模散布（主に個人からの依頼）：44件 大規模散布（主に自治会からの依頼）：55件									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	水路や側溝等の公共の場所にボウフラや蚊が発生しているとの相談が例年100～150件前後寄せられる。市が駆除しなければならない具体的な法的根拠はないが、市が管理している場所から発生しているため、薬剤散布を実施している。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	委託済み
	民間との連携	○		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	薬剤を散布することにより、ボウフラの発生が抑制され蚊の成虫が減少する等、一定の効果が見込める。その結果、蚊を起因とする感染症の発生を予防するとともに、地域の公衆衛生の向上を図ることに繋がっている。		
	事業見直しの必要性	-			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	令和4年度から薬剤散布を専門業者に委託しており、散布実施に必要な人工を減少させた上で、以前と同等に実施することができた。蚊の発生は年度ごとに波があるが、今後、大幅なコストの増減は考えにくい。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		外部評価において、薬剤散布を民間の事業者に委託すべきとの指摘を受けた。			
上記に対する措置等		R4年度に薬剤散布を民間の事業者に委託した。			
事業を実施した上での課題等		蚊などの衛生害虫を全く発生させないことは不可能であり、薬剤散布はあくまで衛生害虫の発生を抑制するに過ぎない。衛生害虫が発生する根本原因は、水路底面が藻やヘドロで覆われ、堆積物により水の流れが悪くなっていることや、水路の周囲が雑草で覆われていることである。薬剤散布と平行して、水路の適切な維持管理が必要である。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		市民からの依頼に基づき、事業を適正に実施した。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度取組内容	引き続き市民からの依頼を受け付け、専門業者による薬剤散布を実施する。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
生活衛生事業	報酬	408,000	国民健康・栄養調査員報酬	408,000
	報償費	68,880	報償費	68,880
			講師等謝礼	0
	需用費	428,368	消耗品費	153,701
			医薬材料費	10,667
			薬剤購入費	264,000
	役務費	65,245	通信運搬費	27,945
			手数料	37,300
	委託料	7,044,664	薬剤処分委託料	71,500
			スズメバチの巣駆除委託料	3,242,800
			薬剤散布委託料	3,712,588
			国民健康・栄養調査委託料	17,776
	使用料及び賃借料	0	有料道路通行料等	0
			会場借上料	0
			国民健康・栄養調査等機器借上料	0

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）							課 コード	1101	事業 番号	01	
部局室名	環境経済部	課所名	環境政策課	担当名	吉富	連絡先	4414	事業開始年度	H12	事業終期年度	-
事業名	生物多様性保全・回復事業			事業の 実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	その他			
根拠法令	環境基本法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、生物多様性基本法、越谷市環境条例										
事業内容	生物多様性保全・回復の観点から、身近な場所に多様な生物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を行う。										

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.28	10,624,000	1.28	10,752,000	1.34	11,390,000	1.34	11,524,000
		②会計年度任用職員	0.46	1,564,000		0	1.00	4,000,000		0
		合計A（①＋②）	1.74	12,188,000	1.28	10,752,000	2.34	15,390,000	1.34	11,524,000
	事業費内訳	①国・県支出金	710,206				787,858		300,000	
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	10,930,762		9,770,000		12,417,757		9,660,000	
		合計B（①～④）	11,640,968		9,770,000		13,205,615		9,960,000	
	総事業費合計（A+B）		23,828,968		20,522,000		28,595,615		21,484,000	
	事業費が増減した理由		有害鳥獣処理委託料の処分費用単価が増額したことに伴い、令和6年度決算額が増加した。							
成果	成果指標	生物の生息・生育に配慮した区域の面積（総合振興計画）				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	公共施設ビオトープ（沼沢地等生物が住みやすいように環境を整備した場所）や環境保全区域等、生物の生息・生育に配慮した施設・区域の面積について、令和7年度末までに34haを目標とする。			目標	34ha	34ha	34ha	B 目標を80%程度達成した	
					実績	32.4ha	32.4ha	32.4ha		
事業の実績	市民との協働により、生物多様性保全・回復の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を行った。また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策の実施や、コシガヤホシクサの保全を行った。 ・有害鳥獣処理委託 204件 ・コシガヤホシクサ保全業務委託									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	生物多様性の保全・回復には、生物の生息・生育環境の保全や希少植物の保護、さらには外来生物の防除などを図ることが重要であり、市民団体等の関係機関と連携して、市が主体的に取り組んでいく必要がある。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	有害鳥獣処理、特定外来生物防除業務
	民間との連携	-		他市事例	あり 春日部市
有効性	事業目的達成への繋がり	○	環境にやさしい持続可能な地域をつくるためには、自然環境の保全や外来生物の防除等の対応が求められており、事業実施のニーズが高いと認識している。特に、市民生活等にも影響を及ぼす外来生物の防除については、対応件数が増加傾向にあり、継続的に取り組んでいくことが必要だと考えている。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	市民団体等と連携を図りながら希少植物の保護活動に取り組むほか、有害鳥獣の処理等を業務委託するなど、事業の効率化に努めている。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	-			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		生物の生息・生育環境の保全や希少植物の保護には、市民団体等の協力が重要であり、継続的に活動できる環境の構築に向けて取り組んでいく必要がある。また、生態系や市民生活等にも影響を及ぼすアライグマやハクビシン、クビアカツヤカミキリ等の外来生物が増加傾向にあることから、継続的に防除対策を講じていくことが求められている。			
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		環境にやさしい持続可能な地域を目指すためには、生物多様性の保全・回復に努めていく必要がある。一方で、事業の継続には、市民団体等の活動環境の整備や、環境に対する市民理解の向上などを検討する必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	市民団体等の関係機関と連携を図りながら、生物の生息・生育環境の保全や希少植物の保護等に継続して取り組んでいく。また、令和7年度はクビアカツヤカミキリの個体数が多く確認されているエリアで見回りや捕殺に関する業務を新たに委託するなど、外来生物の防除対策を実施する。

外部有識者の意見を 取り入れる意向	なし	
----------------------	----	--

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
生物多様性保全・回復事業	報償費	261,879	報償費	1,879
			講師等謝礼	260,000
	需用費	227,491	消耗品費	145,651
			食糧費	2,640
			印刷製本費	79,200
			修繕料	0
	委託料	12,431,004	樹木管理等委託料	3,201,000
			有害鳥獣処理委託料	5,647,400
			コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託	693,000
			ムクドリ飛来防除業務委託料	633,600
			特定外来生物防除業務委託料	1,583,992
			カラス被害対策業務委託料	672,012
	原材料費	48,741	補修材料購入費	48,741
	備品購入費	236,500	ムクドリ飛来防除装置購入費	236,500

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	1105	事業番号	01
部局室名	環境経済部	課所名	経済振興課	担当名	中里
事業名	産業活性化推進事業	事業の実施方法	業務委託	連絡先	4471
根拠法令	ビジネスサポート事業				
事業内容	市内中小企業者や創業者を対象に、ビジネスサポートセンターこしがやに中小企業診断士を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援をする。				
事業開始年度	H28	事業終期年度	-	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	ソフト事業

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.27	2,241,000	0.27	2,268,000	0.27	2,295,000	0.27	2,322,000
		②会計年度任用職員	0.02	68,000	0.10	340,000	0.10	400,000	0.10	400,000
		合計A（①＋②）	0.29	2,309,000	0.37	2,608,000	0.37	2,695,000	0.37	2,722,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		800,000		0	
		④一般財源	11,600,000		12,200,000		11,399,999		12,200,000	
		合計B（①～④）	11,600,000		12,200,000		12,199,999		12,200,000	
	総事業費合計（A+B）		13,909,000		14,808,000		14,894,999		14,922,000	
	事業費が増減した理由		-							
成果	成果指標	経営等に関する相談・支援件数					R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	ビジネスサポートセンターこしがやでの経営等に関する相談・支援件数（越谷市中小企業振興計画より／R5～R8で年間500件、累計2,000件の目標）				目標	500件	500件	500件	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	677件	777件	684件	
事業の実績	市内中小企業者や創業者を対象に、ビジネスサポートセンターこしがやに中小企業診断士を配置し、事業計画、販路開拓、財務・資金調達、補助金や創業に関する相談を行った。									

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	近年では、新型コロナ、物価高騰やトランプ関税の影響など、事業者を取り巻く環境が急激に変化しており、事業者が相談できる場所として、継続した支援が必要であると考える。	委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	全部を委託済み	
	民間との連携	○		他市事例	あり	狭山市
有効性	事業目的達成への繋がり	○	相談を通じ、企業経営の改善、新事業展開や補助金の活用など、一定の成果が出ていると考える。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	目的に沿った事業運営が実施できており、費用対効果は適切であると考える。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-			
上記に対する措置等			-			
事業を実施した上での課題等			ビジネスサポートセンターこしがやの認知度向上や更なる利用者数増加のため、事業PRを継続的に実施する必要がある。また、事業者への継続的なフォローアップも必要である。			
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明			事業者のあらゆる相談を受けられる体制を整えており、伴走型支援が実施できている。一方で、ビジネスサポートセンターこしがやの認知度向上を継続する必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	見直しの上継続	
次年度取組内容	ビジネスサポートセンターこしがやの認知度向上や利用促進のため、事業者向けセミナーでの周知や関係機関との連携を強化する。また、事業者のDX推進や事業承継に対する課題についても、関係機関と連携し積極的に支援を行う。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

単位：円

58

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コード	1105	事業 番号	02	
事業の概要（Plan:計画）											
部局室名	環境経済部	課所名	経済振興課	担当名	西村	連絡先	4467	事業開始年度	H15	事業終期年度	-
事業名	創業者育成支援事業			事業の 実施方法	その他	事業の分類① 市独自事業					
						事業の分類② ソフト事業					
根拠法令	産業競争力強化法第2条 第28～31項・第127条・第128条、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第8条、越谷市創業者支援補助金交付要綱										
事業内容	・ 創業者を対象に基礎的知識の習得を図るセミナーや交流会を開催する。 ・ 大相模調節池の水辺の特徴を活かした創業支援を実施する。 ・ 創業又は第二創業者を対象に、市内で事業を営むための初期費用や貸室等の一部を助成する。										

事業の実施（Do：実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.75	6,225,000	0.70	5,880,000	0.70	5,950,000	0.70	6,020,000	
		②会計年度任用職員	0.05	170,000	0.55	1,870,000	0.55	2,200,000	0.50	2,000,000	
		合計A（①＋②）	0.80	6,395,000	1.25	7,750,000	1.25	8,150,000	1.20	8,020,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	0		3,300,000		3,128,000		0		
		②市債	0		0		0		0		
		③その他の財源	0		0		0		0		
		④一般財源	6,492,000		9,700,000		8,898,216		16,000,000		
		合計B（①～④）	6,492,000		13,000,000		12,026,216		16,000,000		
	総事業費合計（A+B）		12,887,000		20,750,000		20,176,216		24,020,000		
	事業費が増減した理由		R6からR7にかけては、創業者支援補助金について、ふるさと納税返礼品開発等支援補助金との統合により予算額増加。								
成果	成果指標	市の支援を受けて創業した件数					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	市の創業支援（創業相談、創業者支援補助金、セミナー）を受けた方の中で、創業が報告された件数。（越谷市中小企業振興計画より／R5～R8で年間25件、累計100件の目標）				目標	25件	25件	25件	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	41件	53件	57件		
事業の実績	創業者を対象に、異なる創業ステージに応じたセミナーの開催、大相模調節池での創業イベントや創業初期に発生する資金面の支援などを行った。										

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	創業希望者は年々増加しており、創業者に対する支援の必要性は高まっている。	委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	創業支援セミナーの実施	
	民間との連携	○		他市事例	あり	草加市
有効性	事業目的達成への繋がり	○	創業につながる支援が効果的に実施できている。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	目的に沿った事業運営が実施できており、費用対効果は適切であるとする。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-				
上記に対する措置等		-				
事業を実施した上での課題等			創業支援セミナーの参加者アンケートでは、自分が描くプランをビジネス化できるのか不安視する声があり、創業への意欲はあるが創業に足踏みしている者が潜在的に多く存在している。また、創業後の事業者に対するアフターフォロー及び状況把握に努めていく必要がある。			
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明			市の支援を受けて創業した件数は増加傾向にあり、一定の事業成果は出ているとする。一方で、創業に足踏みしている創業希望者への支援や事業継続に向けた支援については、本市のビジネスサポートセンターこしがやや越谷商工会議所など、関係機関との連携強化が必要である。			

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		見直しの上継続							
次年度の取組内容		高いニーズのある創業支援セミナー、創業者支援補助金を継続して実施するとともに、大相模調節池の周辺で、創業希望者が試験的に出店し、テストマーケティングを実施できる環境を提供する。また、創業希望者、市内事業者、地域住民及び学生等が交流できる交流会を実施し、創業への機運醸成をより一層高め、潜在的な創業希望者の掘り起こしに繋げる。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

単位：円

60

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【様式1】
市町村等が実施する事業計画（事業計画）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan：計画）				課 コード	1107	事業 番号	01							
部署室名	環境経済部	課所名	経済振興課	担当名	三浦	連絡先	4472	事業開始年度	R6	事業終期年度	-			
事業名	ふるさと納税活用推進事業（個人版ふるさと納税）			事業の 実施方法	直接実施及び業務委託			事業の分類①	市独自事業					
								事業の分類②	その他					
根拠法令	地方税法第37条の2第2項及び第314条の7第2項													
事業内容	越谷市に寄附をされた市外在住の方に対し、感謝の意を表するとともに、越谷市（地場産品）を全国にPRするため、越谷市ならではの商品やサービスを返礼品として贈呈する。 また、自治体版クラウドファンディングを活用し、越谷市が行う事業に共感する市内外の方から寄附を募る。													

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.70	5,810,000	0.70	5,880,000	0.70	5,950,000	0.70	6,020,000
		②会計年度任用職員	0.50	1,700,000	0.40	1,360,000	0.40	1,600,000	0.40	1,600,000
		合計A（①＋②）	1.20	7,510,000	1.10	7,240,000	1.10	7,550,000	1.10	7,620,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	12,173,920		24,670,000		91,173,046		95,525,000	
		合計B（①～④）	12,173,920		24,670,000		91,173,046		95,525,000	
	総事業費合計（A+B）		19,683,920		31,910,000		98,723,046		103,145,000	
事業費が増減した理由		・ 中間管理業者の導入 ・ 寄附件数の増加による返礼品代、送料等の経費の増加								
成果	成果指標	寄附額				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	事業の性質上、目標値の設定が困難なため、個人版ふるさと納税の寄附額を実績とした。			目標					
				実績	34,330,554	57,021,660	262,819,000			
事業の実績	中間管理業者を導入し、定型業務を委託することで、職員は新たな返礼品の掘り起こしに注力したほか、新たにポータルサイトを運営する事業者3社と契約し、ポータルサイトの拡充を実施した。 その結果、昨年度より大幅に寄附を増やすことができた。 ・ R4 寄附申込件数 1,580件 34,330,554円 ・ R5 寄附申込件数 1,214件 57,021,660円（うち3,000万円は市民からの指定寄附） ・ R6 寄附申込件数 3,141件 262,819,000円（うち5,000万円は市民からの指定寄附）									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	事業により市の財源の確保が図れるほか、越谷市の特産品などを知ってもらう機会となる。越谷市のPR及び財源確保のために必要性の高い事業である。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	寄附受領証明書の発行、ワンストップ特例申請の一部処理、返礼品発送業務、ポータルサイト掲載業務
	民間との連携	○		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がり	○	越谷市に寄附をされた市外在住の方に対する、越谷市（地場産品）のPRに資するほか、自治体版クラウドファンディングを活用することで、越谷市が行う事業に共感する市内外の方から寄附をいただき財源の確保につながっている。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	△			
効率性	活動量の成果	○	中間管理業者への事務委託等により、事務の効率化を行い、その分返礼品の掘り起こしや事業者のコミュニケーションに努めている。 ふるさと納税の寄附者は年々増加しており、今後も増加していくと思われる。その分委託料が増加することとなるが、寄附が増加することにより財源の確保や越谷市（特産品）のPRにつながるものと考えている。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	-			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			・ 目的を絞り、その目的の進捗が測れる適切な指標の設定と、その目的の達成に近づくような取り組みの実施 ・ 市内居住者からの寄附は、ふるさと納税とは異なる仕組みとする。 ・ 現状の販売状況を分析し、新規寄附者/リピーターそれぞれの獲得にふさわしい返礼品や広報手段を企画・選定 ・ 返礼品発送業務や寄附受領証明書発行のような定型業務は民間事業への委託又は会計年度任用職員の活用拡大を行い、常勤職員は現状分析や事業者の発掘、新規の返礼品の企画・開発の業務等の本事業の効果を高める取組に注力 ・ 分析や新規返礼品の企画・開発においても、専門事業者のノウハウの活用、あるいは定型業務も含めた包括的な外部委託により費用対効果を高め、職員は委託先の管理のみとし、他業務に注力		
上記に対する措置等			・ 専門知識を有する中間管理業者の導入により返礼品発送業務や寄附受領証明書発行、ポータルサイトの運用等の業務を委託 ・ 業界シェア率の高いポータルサイト事業者3社と新たに契約し、ポータルサイトの拡充を行った。 ・ 常勤職員は返礼品提供事業者や返礼品の掘り起こしを実施		
事業を実施した上での課題等			・ ふるさと納税制度の指定期間更新時のルール変更により返礼品とするための要件が変わるほか、返礼品追加申し出時に必要となる情報が変わることが多く事業者間の調整に時間を要する。 ・ 寄附者は自治体へ寄附している認識が弱く、ネットショッピング感覚で返礼品を見ていることが多いため、寄附者のニーズに応じた返礼品を用意する必要があるが、そのような返礼品を用意でき、要件に適合している事業者を選定する必要がある。		
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明			上記のとおり課題があり、魅力的な返礼品を選定すること及び効果的な周知が必要であると考えられる。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	中間管理業者の見直しを行い、返礼品の企画や効果的な周知も行うことができる事業者を選定する予定。
外部有識者の意見を取り入れる意向	あり

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
ふるさと納税推進事業	報償費	2,030,035		2,030,035
	需用費	6,267	消耗品費	6,267
	役務費	3,901,578	手数料	3,901,578
	委託料	83,939,166	ふるさと納税推進事務委託料	83,939,166
	負担金補助及び交付金	1,296,000	ふるさと納税返礼品開発等支援補助金	1,296,000

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コード	1107	事業 番号	02	
事業の概要 (Plan:計画)											
部署室名	環境経済部	課所名	経済振興課	担当名	星野	連絡先	4468	事業開始年度	R4	事業終期年度	-
事業名	ふるさと納税活用推進事業（企業版ふるさと納税）			事業の 実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	その他			
根拠法令	地域再生法第13条の3第1項										
事業内容	企業版ふるさと納税制度による寄附を受けるためのPR等を行う。										

事業の実施（Do:実施）										
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.63	5,229,000	0.50	4,200,000	0.50	4,250,000	0.50	4,300,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.63	5,229,000	0.50	4,200,000	0.50	4,250,000	0.50	4,300,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	2,687,507		430,000		2,428,357		2,475,000	
		合計B（①～④）	2,687,507		430,000		2,428,357		2,475,000	
	総事業費合計（A+B）		7,916,507		4,630,000		6,678,357		6,775,000	
	事業費が増減した理由		企業版ふるさと納税PR等支援業務委託料は、寄附の実績に応じて支払金額が確定することから、当初予算において事業費を見込むことが困難であるため。							
成果	成果指標	寄附額					R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	事業の性質上、目標値の設定が困難なため、企業からの寄附額を実績とした。	目標							
事業の実績			実績	21,300千円	13,500千円	19,400千円				
	・マッチングイベントへの参加やチラシ配布、委託先事業者を通じて企業版ふるさと納税に係るPRを実施し、地方創生の取組みに係る自主財源確保に努めた。 寄附合計額：19,400千円 寄附企業数：15社									

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	企業版ふるさと納税は、全国での寄附件数・金額が大幅に増加しており、積極的なPRが求められている。	委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	対象企業の選定及びPR	
	民間との連携	○		他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	△	企業版ふるさと納税PR等支援業務委託を実施し、制度の対象となる「市外に本社を置く企業」への効果的なPRを行っている。			
	事業見直しの必要性	△				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	成果報酬型のPR等支援業務委託とすることにより、コストの削減と、委託事業者の事業意欲の向上を図っている。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	-				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-				
上記に対する措置等		-				
事業を実施した上での課題等			PR等支援業務委託事業者を通じたPRだけでなく、更なる寄附の獲得のため、市独自のPRも検討する必要がある。			
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明			・PR等支援業務委託事業者を通じた寄附が550万円と約3割を占めており、財源確保に貢献していることから、事業内容は概ね適切であると判断している。			

今後の方向性（Action:改革改善）										
今後の方向性		見直しの上継続								
次年度の取組内容		・企業版ふるさと納税に係るPR等支援業務委託事業者について、より効果的なPRを実施するため、令和7年度に公募型プロポーザルによる委託事業者の選定を行う。 ・マッチングイベントへの参加等、市独自のPRについて継続して取り組む。								
外部有識者の意見を取り入れる意向		あり								

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
ふるさと納税推進事業	需用費	27,500	印刷製本費	27,500
	役務費	420,857	通信運搬費	303,380
			手数料	117,477
	企業版ふるさと納税PR 等支援業務委託料	1,980,000	企業版ふるさと納税PR 等支援業務委託料	1,980,000

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課コード	1202	事業番号	01	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	吉川	連絡先	3526	事業開始年度	R6	事業終期年度	-
事業名	自転車通行環境整備事業			事業の実施方法	業務委託			事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
								事業の分類②	建設整備		
根拠法令	越谷市道路の構造の技術的基準等を定める条例9条の2										
事業内容	歩行者や自転車が安全に通行できる空間の創出を図ることを目的に、既に整備された都市計画道路や歩道のある幹線道路等を基本に、自転車通行環境の整備を行う。										

事業の実施（Do:実施）									
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0	0.13	1,092,000	0.13	1,105,000	0.15	1,290,000
		②会計年度任用職員	0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.00	0.13	1,092,000	0.13	1,105,000	0.15	1,290,000
	事業費内訳	①国・県支出金							
		②市債							
		③その他の財源				1,100,000			
		④一般財源		6,000,000		3,245,000		3,800,000	
		合計B（①～④）	0	6,000,000		4,345,000		3,800,000	
	総事業費合計（A+B）		0	7,092,000		5,450,000		5,090,000	
	事業費が増減した理由		R6年度当初と決算の減については入札によるもの。また、R6年度は基礎調査業務委託、R7年度は設計業務委託を行っているため事業費の増減が生じている。						
成果	成果指標	-			R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	自転車通行環境整備については、既存道路本体の整備（舗装の打替えなど）と連携して進める必要があり、単独事業として指標の設定が困難である。	目標						
事業の実績									
	令和6年度は越谷市自転車通行環境整備基礎調査業務委託を行った。								

事業の評価（Check:見直し）									
評価の視点		評価	評価内容の説明						
必要性	社会的なニーズ	○	越谷市道路の構造の技術的基準等を定める条例9条の2に位置付けられており、地方公共団体として取り組むべき事業である。				委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○					委託可能な範囲	基礎調査業務、設計業務、整備	
	民間との連携	-					他市事例	あり	埼玉県、さいたま
有効性	事業目的達成への繋がり	○	自転車利用のニーズが一段と高まる中、歩行者や自転車が安全に通行するために十分な効果が見込まれる。						
	事業見直しの必要性	○							
効率性	ニーズの傾向	○							
	活動量の成果	-							
	将来コストの見込み	-							
外部評価	外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-							
	上記に対する措置等	-							
事業を実施した上での課題等			事業を進めるには、既存道路本体の整備（舗装の打替えなど）と連携して進める必要がある。						
総合評価		A（事業内容は適切である）							
総合評価の説明			越谷市道路の構造の技術的基準等を定める条例9条の2に位置付けられており、地方自治体として積極的に牽引すべき事業である。また、自転車利用のニーズが高まりや埼玉県やさいたま市など多数の自治体で積極的に取り組んでいることから十分な効果が見込まれるため。						

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度の取組内容	令和7年度は、整備に向けて設計業務委託を行う。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
自転車通行環境整備事業	委託料	4,345,000	自転車通行環境整備基礎	4,345,000

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コード	1203	事業 番号	01	
事業の概要（Plan:計画）											
部局室名	建設部	課所名	河川課	担当名	木下	連絡先	3531	事業開始年度	R3	事業終期年度	-
事業名	まるとまちごとハザードマップ事業			事業の 実施方法	業務委託		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	-										
事業内容	大規模な洪水による地域の水害リスクについて啓発を行うことで、日頃から水防災への関心を高め、市民の防災意識の向上を図るため、災害発生時には命を守るための主体的な避難行動を促し、被害を最小限に抑える。 大規模な洪水における浸水深等に関する標識を設置する。										

事業の実施（Do：実施）		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.10	830,000	0.20	1,680,000	0.24	2,040,000	0.00	0
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①＋②）	0.10	830,000	0.20	1,680,000	0.24	2,040,000	0.00	0
	事業費内訳	①国・県支出金	0		6,000,000		6,000,000		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		5,300,000		0	
		④一般財源	6,600,000		7,000,000		1,482,000		0	
		合計B（①～④）	6,600,000		13,000,000		12,782,000		0	
	総事業費合計（A+B）		7,430,000		14,680,000		14,822,000		0	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	総合治水対策の実施率				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	洪水ハザード標識の設置割合			目標	80.0%	87.3%	95.6%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	95.9%	95.9%	100.0%		
事業の実績	R6年度事業：洪水ハザード標識設置 700か所 R6年度整備率：（590か所：R4年度まで＋700か所）÷615か所×100＝209.8%⇒100%超過									

事業の評価（Check：見直し）									
評価の視点		評価	評価内容の説明						
必要性	社会的なニーズ	○	令和6年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の上位（2位）に「水害や地震などの災害対策」が挙げられており、市が主体的に取り組む事業である。				委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○					委託可能な範囲	標識設置業務	
	民間との連携	○					他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	本事業により、平時から水災害への関心を高め、市民の防災意識の向上が図られるとともに、自主避難の促進により、被害の軽減が図られると考えられる。						
	事業見直しの必要性	○							
効率性	ニーズの傾向	○							
	活動量の成果	○							
	将来コストの見込み	○	国の補助金を活用することで、事業の進捗を図っている。						
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		○	-						
上記に対する措置等		○	-						
事業を実施した上での課題等		○	設置するにあたり、市ホームページ（すまいるマップの更新）や広報、出張講座の活用などにより周知・啓発を行う必要がある。 標識の更新にあたっては、継続する必要があるか、検討する必要がある。						
総合評価		○	A（事業内容は適切である）						
総合評価の説明		○	本事業により、平時から水災害への関心を高め、市民の防災意識の向上が図られるとともに、自主避難の促進により、被害の軽減が図られると考えられる。 第5次越谷市総合振興計画の指標に掲げられている「総合治水対策（ソフト対策）の実施率」の目標値100%を達成している。						

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度の取組内容	標識の更新は、設置から5年後に予定しており、令和3年度に設置した標識については、令和9年度に予定している。 ※令和4年度、令和6年度に設置した標識についても、設置5年後に更新予定。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
まるごとまちごとハザードマップ事業	委託料	12,782,000	洪水ハザード標識設置委託料	12,782,000

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【事業概要】				（令和6年度実施事業）				課コード	1304	事業番号	01			
事業の概要（Plan:計画）		部局室名	都市整備部	課所名	公園緑地課	担当名	木村	連絡先	3577	事業開始年度	H18	事業終期年度	-	
事業名		住区基幹公園等整備事業				事業の実施方法		直接実施		事業の分類①			市独自事業	
										事業の分類②			建設整備	
根拠法令		都市公園法、越谷市都市公園条例												
事業内容		【目的】 レクリエーションの空間など豊かな地域づくりに資する都市公園の整備・拡充を行い、市民1人当たりの都市公園面積の増加を目指していく。 西大袋第一公園に市内で初めて、障がいの有無に関わらず遊べるインクルーシブ遊具を設置する。「誰もが楽しく遊べる公園」の実現のために、クラウドファンディング実施事業による寄附を募る。												
		【目標】 公園は憩いや安らぎ、スポーツ・レクリエーションおよび地域コミュニティ形成の場、さらには防災空間や環境保全の役割など多様な機能を有しており、これらの機能が十分に発揮されるよう整備を行う。 クラウドファンディング実施事業は、市の施策に対して賛同を求め、寄附によるコスト削減を図るとともに、インクルーシブ遊具を通じて、障がいの有無に関わらず、同じフィールドで遊ぶことを学ぶ機会となることを期待している。												

事業の実施（Do：実施）											
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.90	7,470,000	0.90	7,560,000	0.90	7,650,000	0.90	7,740,000	
		②会計年度任用職員		0		0		0		0	
		合計A（①＋②）	0.90	7,470,000	0.90	7,560,000	0.90	7,650,000	0.90	7,740,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	58,720,000								
		②市債	237,700,000		149,200,000		143,000,000		56,200,000		
		③その他の財源			1,000,000		1,786,000				
		④一般財源	95,440,043		58,240,000		83,478,400		58,600,000		
		合計B（①～④）	391,860,043		208,440,000		228,264,400		114,800,000		
	総事業費合計（A+B）		399,330,043		216,000,000		235,914,400		122,540,000		
	事業費が増減した理由		事業費は、各年度ごとに異なるため増減には与しない。								
成果	成果指標	新都市公園面積＝新しく都市公園に計上した面積 西大袋第一公園2.00ha					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	都市公園の面積増加を目指し、予定地の用地買収等を行い面積の増加を図った。				目標	21.0%	－	18.0%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した	
						実績	21.0%	－	18.0%		
事業の実績	令和3年度に実施された外部評価を受け、令和4年度から成果指標の見直しを行った。 令和4年度実績（新都市公園面積2.82（梅林公園）／全都市公園予定地面積14.03ha）＊100÷21％ 令和6年度実績（新都市公園面積2.00（西大袋第一公園）／全都市公園予定地面積11.21ha）＊100÷18％										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	・公園は憩いや安らぎ、スポーツ・レクリエーションおよび地域コミュニティ形成の場、さらには防災空間や環境保全の役割など多様な機能を有しており、これらの機能が十分に発揮されるよう整備する必要がある。 ・公園を防災拠点として利用したいと地域からの要望が多い。また、整備にあたっては、説明会等を行い要望や意見等を踏まえ取り組んでいる。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	○	・継続的かつ着実に公園緑地の整備を進めてきたことにより、定量的な成果を着実に上げており、市民からも評価されている。 ・更なる公園空白区域の用地買収や公園整備に取り組んでいく必要がある。		
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	-	・単位当りのコストは、用地取得箇所や整備内容により異なるため、比較が困難である。さらに、近年の人件費と資材コストの上昇傾向により、今後もコストは増えるの見込んでいる。 ・公園は、条例の設置基準に基づき適正に配置することを目標とし、国等の技術基準並びに県の積算方法を用いて整備を進めている。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	-			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			・用地取得、公園整備に多額の経費を必要とする。 ・整備後は、維持管理に係る経費が継続して発生する。（受益者に負担を求められない事業のため） ・整備後の維持管理費を最低限に抑えられるように整備を工夫する。		
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明			西大袋第一公園の整備は、面積を増加させるだけではなく、クラウドファンディング事業を採用して、市の施策に対して賛同を求め、寄附によるコスト削減やインクルーシブ遊具などで学ぶことのできる施設の整備を行うことができた。 住区基幹公園の整備は、地域が公園にどのような機能を求めているかを調査し、整備内容を検討しながら、事業費と維持管理費の削減を進めなければならない課題がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		見直しの上継続									
次年度の取組内容		厳しい財政状況を踏まえ、用地取得や公園整備における事業費と維持管理費の削減を検討する必要がある。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
住区基幹公園等整備事業	委託料	7,935,315	測量委託料	7,935,315
	工事請負費	198,330,000	公園整備工事費	198,330,000
	公有財産購入費	21,999,085	公園用地購入費	21,999,085

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コ ー ド	1304	事業 番 号	02	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	都市整備部	課所名	公園緑地課	担当名	今井	連絡先	3571	事業開始年度	S56	事業終期年度	-
事業名	公園施設維持管理事業			事業の 実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	建設整備		
根拠法令	都市公園法										
事業内容	公園や緑道内の植栽・樹木、遊具施設などの維持管理、徒渉池の清掃・点検、砂場検査・清掃や公園施設の修繕等を業務委託により実施している。										

事業の実施（Do:実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	4.17	34,611,000	4.63	38,892,000	4.63	39,355,000	4.63	39,818,000	
		②会計年度任用職員	0.90	3,060,000	0.90	3,060,000	0.90	3,600,000	0.90	3,600,000	
		合計A（①+②）	5.07	37,671,000	5.53	41,952,000	5.53	42,955,000	5.53	43,418,000	
	事業費内訳	①国・県支出金			10,000,000		10,000,000				
		②市債								21,800,000	
		③その他の財源	23,856,000		42,330,000		42,853,000			51,860,000	
		④一般財源	647,895,990		612,180,000		684,134,127			697,600,000	
		合計B（①～④）	671,751,990		664,510,000		736,987,127			771,260,000	
	総事業費合計（A+B）		709,422,990		706,462,000		779,942,127			814,678,000	
	事業費が増減した理由		電気料金の高騰により、光熱水費が増えたこと。指定管理委託箇所が1箇所（越谷総合公園）増えたこと。樹木等のせん定箇所が増え、その委託料が増えた。								
成果	成果指標	公園維持管理団体の数				R4年度	R5年度	R6年度	達成度		
	成果指標の説明	維持管理団体数を増加させることで、協働による維持管理を推進する。毎年3団体の増加を目指す。			目標	81	84	87	B	目標を80%程度達成した	
事業の実績		公園・緑道の管理委託（除草、清掃等） 184か所 公園施設補修工事 8か所 公園維持管理団体数 80団体（新規3団体、解散3団体、±0団体） ※R5年度は、新規4団体、解散2団体の+2団体であり、毎年3団体の新規増加はあるが、解散もあるため、達成度としては低くなってしまっている。			実績	78	80	80			

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	・市民に公園を安全で安心して利用していただくためには、施設の修繕や補修工事、樹木の維持管理業務、公園施設の保守点検等が必要である。本事業は公園等を管理する上で根幹をなす事業であり、継続した維持管理を行うことにより、安全で安心して公園を利用していただくことができる。	委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	各管理業務	
	民間との連携	○		他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	・公園は、憩いの場、身近な緑地、日常的なコミュニティの場、自治会のイベントやスポーツ・レクリエーション活動等の場を提供しており、市民生活に欠かせない施設である。今後も市民との協働による維持管理を進めながら、市民が安全で安心して公園利用ができるよう、効率的に施設の維持管理をしていく必要がある。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	・指定管理者制度による施設の管理委託やシルバー人材センターによる清掃業務等委託を行うことで業務の効率化とコストの削減を図りながら事業を進めている。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-			
上記に対する措置等			-			
事業を実施した上での課題等			平成18年度から花田苑と野鳥の森について、指定管理者制度を導入しているが、令和6年度からは、越谷総合公園の一部を新たに指定管理委託した。今後も、適切な評価を行うとともに、自主事業の充実などによるサービス向上や施設運営の効率化を進めていく必要がある。また、紙や表計算ソフトがベースとなっている管理台帳の改善や、申請受付業務の電子化も含めて、今後の管理の充実、事務手続きの円滑化を更に検討していく必要がある。			
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明			「越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理活動を推進するため、「広報こしがや」や協働フェスタなどで、維持管理活動の紹介と参加団体の募集を行っている。毎年、新規団体数が増加しているが、解散団体もあることから、総団体数は変わらなかった。今後も更なる推進を図るため、継続的に広報等によりピーアールに引き続き努めていく。			

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		見直しの上継続									
次年度の取組内容		引き続き市民参加による公園の維持管理活動の普及に努め、市の広報紙に維持管理団体への参加の記事を掲載、協働フェスタ等に参加して維持管理団体の増加を目指す。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
公園施設維持管理費	需用費	124,678,829	消耗品費	2,717,728
			印刷製本費	0
			光水熱費	85,912,062
			修繕費	35,696,071
			薬剤購入費	352,968
	役務費	4,850,579	通信運搬費	34,655
			手数料	148,060
			筆耕料	11,920
			火災保険料	482,860
			人材派遣手数料	4,173,084
	委託料	570,560,404	清掃委託料	48,891,858
			浄化槽保守管理委託料	487,850
			電気主任技術者委託料	760,320
			公園等管理委託料	425,216,806
			花田苑管理運営委託料	36,784,900
			野鳥の森管理運営委託料	38,376,670
			徒渉池設備機器保守管理委託料	1,342,000
			越谷総合公園管理運営委託料	18,700,000
	使用料及び賃借料	2,918,513	土地借上料	2,918,513
	工事請負費	31,802,100	公園施設補修工事費	31,802,100
	原材料費	1,984,752	補修材料購入費	860,387
			砂利等購入費	1,124,365
	備品購入費	191,950	動物購入費	191,950

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)						課コード	3104	事業番号	01		
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	消防局	課所名	救急課	担当名	桐沢勝紀	連絡先	974-0107	事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	救急自動車等整備事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務			
							事業の分類②	内部管理			
根拠法令	消防法第1条、消防組織法第1条及び第6条、消防力の整備指針										
事業内容	増加する救急需要に迅速かつ確に対応するため、計画的に高規格救急車及び高度救命処置用資機材等を更新する。										

事業の実施（Do:実施）									
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.30	2,490,000	0.40	3,360,000	0.40	3,400,000	0.40
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		合計A（①+②）	0.30	2,490,000	0.40	3,360,000	0.40	3,400,000	0.40
	事業費内訳	①国・県支出金							
		②市債		32,500,000		8,300,000		67,800,000	
		③その他の財源	30,000,000			25,000,000			
		④一般財源	694,400	5,500,000		784,853		11,411,000	
		合計B（①～④）	30,694,400	38,000,000		34,084,853		79,211,000	
	総事業費合計（A+B）		33,184,400	41,360,000		37,484,853		82,651,000	
	事業費が増減した理由		令和6年度当初予算は、救急需要増加を考慮した高度救命処置用資機材購入費の3,000,000円増額 令和6年度決算は、事業費（高規格救急自動車購入費及び高度救命処置用資機材購入費）確定による減額 令和7年度当初予算は、高規格救急自動車2台及び高度救命処置用資機材2台分を購入するために事業費が増加						
成果	成果指標	消防力の整備指針に基づく救急自動車の充足率				R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	消防力の整備指針に基づく救急自動車の充足率について、90%を目標とする。				目標 90.0%	90.0%	90.0%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した
事業の実績		増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、蒲生分署に配置する高規格救急自動車の更新を行った。				実績 90.0%	100.0%	100.0%	

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点		評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	○	消防組織法第6条において市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有するとされている。災害等による傷病者を適切に搬送するために救急自動車の整備は、市民の生命、健康を守る必要不可欠な事業である。	委託化の可能性	なし	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲		
	民間との連携	-		他市事例	なし	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	救急自動車の更新は計画的に行われている。高齢化の進展により救急需要は増大すると予想されており、救急自動車の整備をはじめとする救急体制の維持・強化は必要である。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	救急需要の増加に対応するために救急自動車等の増強は必要であり、第5次総合振興計画期間中に専任救急隊を現行9隊（救急自動車9台）から10隊（救急自動車10台）へ増やすことを計画しており、運用コストは上昇する見込みである。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	-				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-				
上記に対する措置等		-				
事業を実施した上での課題等			本市消防局の救急体制は専任救急隊9隊（救急自動車9台）＋非常用救急自動車2台で対応しております。しかしながら高齢化の進展に伴い救急需要が増えたことで、救急体制の維持に苦心したことから、救急自動車の増車は必要である。			
総合評価		A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明		高規格救急自動車（高度救命処置用資機材を含む）を1台更新したことは、救急需要が増加するなか、救急体制の維持・強化に効果があった。				

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		現状のまま継続							
次年度の取組内容		高規格救急自動車（高度救命処置用資機材を含む）を2台更新する。 専任救急隊の増隊（救急自動車の増車）に向けた検討を継続する。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							

単位：円

74

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【様式1】令和7年度事務事業計画（学校計画）（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	5105	事業番号	01				
部局室名	教育総務部	課所名	図書館	担当名	横山	連絡先	2740	事業開始年度	H6	事業終期年度	-
事業名	野口富士男文庫運営事業			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	野口富士男文庫運営委員会設置及び運営要領										
事業内容	野口富士男文庫運営事業は、越谷市に縁のある作家・野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献するものである。令和6年度で文庫開設30周年を迎えたため、記念誌「野口富士男戦前日記」を作成し、文庫の周知PRと歳入確保策の一環として、記念誌作成のクラウドファンディングを企画実施した。										

事業の実施（Do：実施）											
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.46	3,818,000	0.50	4,200,000	0.72	6,120,000	0.70	6,020,000	
		②会計年度任用職員	0.78	2,652,000	0.80	2,720,000	1.11	4,440,000	1.10	4,400,000	
		合計A（①＋②）	1.24	6,470,000	1.30	6,920,000	1.83	10,560,000	1.80	10,420,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源	9,200		1,070,000		980,200		10,000		
		④一般財源	641,302		2,920,000		2,695,411		930,000		
		合計B（①～④）	650,502		3,990,000		3,675,611		940,000		
	総事業費合計（A+B）		7,120,502		10,910,000		14,235,611		11,360,000		
	事業費が増減した理由		令和6年度は、記念誌作成委託料として、2,800千円を支出した。								
成果	成果指標	野口富士男文庫講演会への参加者数					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	野口富士男や作品などをテーマに開催する文学講演会の参加者数の目標を200人とする。				目標	200人	200人	200人	C	目標を50%程度達成した
						実績	80人	85人	100人		
事業の実績		・野口富士男文庫開設30周年を記念して、「野口富士男戦前日記」を刊行した。同人雑誌発行に傾注していた昭和8年(1933年/21歳)から海軍に応募する昭和19年(1944年/33歳)までの詳細な日常の記録である。刊行にあたっては、クラウドファンディングを実施し、27件797,000円のご寄附をいただいた。刊行後の反響として、メディアにも好意的に取り上げられ、「東京新聞」令和6年12月5日コラム「大波小波」では、刊行に「拍手を送りたい」などと掲載された。 ・野口富士男文庫講演会の講師は、評論家の川本三郎氏を招き「『野口富士男戦前日記』について」を演題に語っていただいた。詳しく読み解いたお話を伺い、会場で本の販売をすることにより事業の相乗効果を狙った。講演会アンケートには、「野口さんの日記は文学でもあり、当時の文化・世相・雰囲気伝える研究材料でもありうる」、「朗読＋講演という構成がおもしろく感じ、時代背景や環境など、より理解を深めることができた」などの感想が寄せられた。また、広報手段として、市広報紙、越谷Cityメール、市・図書館ホームページ(メールマガジンを含む)、地域情報誌、新聞のイベント欄への掲載だけでなく、人通りの多い越谷駅前ロータリー掲示板などへのポスター掲示を行うことで一層の周知を図り、コロナ禍により減少していた成果指標「野口富士男文庫講演会への参加者数」が増加傾向となっている。 ・「『野口富士男戦前日記』の世界」をテーマに特別展を開催した。「文学修行時代」の日記からうかがえる、作家・野口富士男の素顔と、日常と、苦悩と、精進する姿を所蔵資料で紹介し、戦前の「文学青年」の実像を浮かび上がらせた。 ・小冊子「野口富士男文庫」27号では、講演録を収録し、作家の出久根達郎氏、文芸評論家の松本徹氏に作品や日記について論じていただき、野口文学についてより一層の理解が深められる年報の作成に努めた。									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点			評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	郷土ゆかりの文学者から寄贈された3万点に及び資料を整理・活用することで、市民の学びを広げ深めることができる。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	講演会記録作成委託 記念誌作成委託 資料保存業務委託
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	野口富士男文庫講演会の際には、アンケートを実施し、意見の反映に努めている。		
	事業見直しの必要性	-			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	野口富士男文庫の運営については、学識経験者による「野口富士男文庫運営委員会」に協議いただき、質の高い取組みを行っている。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-		
上記に対する措置等			-		
事業を実施した上での課題等			・野口富士男が記した昭和8年(21歳)から平成5年(82歳)までの膨大な日記について（一部「野口富士男戦前日記」「海軍日記」「越ヶ谷日記」として刊行）、ご遺族のご協力のもと、データ翻刻化が完了したことから、作家の視点で時代を記録した貴重な資料をどのように生かしていくのが検討していく。 ・特別展や講演会開催の周知に注力し、越谷市民がより野口富士男に親しめるような試みを検討していく。 ・野口富士男文庫所蔵資料の保存と活用のため、日記や肉筆原稿、稀覯雑誌などの脱酸性化処理等の保存対策を行うとともに、目録を含む資料のデジタル化等についても検討していく。		
総合評価			B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明			現代文学の核心を歩み続けた野口富士男について、「野口富士男文庫運営委員会」に協議いただきながら、文庫活動としての事業は、常設展・特別展、講演会の開催、年報である小冊子「野口富士男文庫」を27号まで刊行し、適切に運営されているといえる。今後は越谷市ゆかりの作家の存在と功績などについて、さらなる周知活動に努める。		

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		見直しの上継続									
次年度の取組内容		常設展・特別展、講演会の開催、年報である小冊子「野口富士男文庫」を29号を刊行するとともに、郷土ゆかりの文学者として、文庫活動等の紹介を含め、広報誌やホームページを活用し、周知活動に努めていく。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

単位：円

76

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【形式1】

（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	5105	事業番号	02
部局室名	教育総務部	課所名	図書館	担当名	石河	連絡先	2740
事業名	図書館施設管理事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		
				事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	建築基準法第12条 消防法第17条 図書館法第7条の二						
事業内容	市民（利用者）が、生涯学習の拠点として安全かつ快適に利用できるよう、継続して図書館施設の適切な管理を行い、来館者数の増加を目標とする。						

事業の実施（Do：実施）			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.50	4,150,000	0.50	4,200,000	0.54	4,590,000	0.50	4,300,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①＋②）	0.50	4,150,000	0.50	4,200,000	0.54	4,590,000	0.50	4,300,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	37,203,522		39,953,000		39,182,234		41,995,000	
		合計B（①～④）	37,203,522		39,953,000		39,182,234		41,995,000	
	総事業費合計（A+B）		41,353,522		44,153,000		43,772,234		46,295,000	
事業費が増減した理由		-								
成果	成果指標	機器・設備の故障等による開館不可日数（臨時休館日数）					R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	館内設置の機器・設備の故障等により、開館することが出来なくなるまでの状態の発生の有無（臨時休館日数）。				目標	0日	0日	0日	A
						実績	0日	0日	0日	
事業の実績	施設・設備の専門的な管理を外部の業者に委託し、安全性と快適性の維持を行った。具体的には、消防設備点検において指摘された項目や、空調機ファンベルトの劣化など指摘された部分については、施設改修事業で修繕して向上を図った。また、担当職員が日常的に図書館内及び敷地内の巡回を行い、蛍光灯の交換やゴミの分別、利用者の安全性を脅かすカラスの糞や害虫の駆除などを迅速に行った。さらに、受託清掃業者等と連携を図り、枝木落下物の回収やトイレの故障対応など、様々な施設内の維持管理に努めた。									

事業の評価（Check：見直し）						
評価の視点			評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	図書館という空間は、安全であり、快適であると誰もが当然のように考える。その想定されたイメージを保つためには、施設等管理は必ず必要となる。また、開館から40年を超える施設・庭園の現状としては、予想外の様々な不要因や危険が生じる。すべてを民間委託するには、人員（受託者）を常駐しなければならないことも想定されるなど、費用面の課題も含めて種々のきめの細かい対応が求められる業務が発生する。	委託化の可能性	一部あり	
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	専門的な分野	
	民間との連携	○		他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	施設における設備点検・水質検査などの専門的分野は民間委託し、日々の巡回点検などは職員が行うことにより、適宜な対応・迅速性が保たれている。庭園管理においても、仕様書における年数回の作業では管理しきれない部分も発生するため、職員の巡回が必須であり、市民（利用者）の憩いの場を目指す図書館として必要な業務である。			
	事業見直しの必要性	○				
	ニーズの傾向	○				
効率性	活動量の成果	○	空調設備において、すべてプログラム化すれば効率性が上がるが、機能不全になったまま改修できない部分は、職員が手動でスイッチを入れたりする対応となるのは効率的ではない。そして、維持管理コストより、改修工事のコストが大きい。なお、上欄に記したとおり施設管理業務すべてを委託すると人員（受託者）を常駐しなければならないことも考えられ、臨機応変の対応を含めて市職員の対応が効果的と思われる。			
	将来コストの見込み	○				
	受益者負担の適正度	○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			施設と設備の管理は、本部の専門部署へ業務を統合しての集中管理、もしくは執行委任により業務効率を向上させる。それにより削減した人工を、現状ではできていないやるべきこと（デジタルアーカイブ化、郷土資料の展示など）に回したり、新たな企画や他部署からの展開事業（デジタル化の時代における図書館のあり方の企画立案、文化財資料等評価の業務を引き取る）等の図書運営事業に振り分けるなどの改善が必要である。			
上記に対する措置等			図書館本館として庭園も含めてある程度の規模を有し、枝の折れかかりや各電灯・電球の切れ等および施設・設備の年数経過による故障・不具合の発見等、日々、細々とした事象は自然に発生しており、それに対応する仕事が無くなるものではなく、それに対処していく人員は、単独で存在している施設としてどうしても必要であるとの認識である。なお、「デジタルアーカイブ化」については生涯学習課が市の中心的なセクションとして推進・開始しており、連携を図り図書館も資料提供をしている。平成30年に「市制60周年記念行事」として郷土資料の展示、ここ数年恒例となる他課との連携として「自殺予防月間」「認知症予防月間」「コシガヤホシクサの展示」などの期間に関連書籍の展示を行っている。「文化財資料等評価の業務」に関しては、生涯学習課が所管となり集中して管理しており、民具等の博物資料と古文書などの資料を一体的に管理・活用、事務の集約・効率化という点は図られている。重ねて記せば、例えば「庭園管理」に絞るとやはり、ある程度の大きさや落下物等、日々、きめの細かい対応を迫られる事象は自然に発生しており、それに対策・対応していく仕事が無くなるものではなく、庭園管理にかかる契約事務等、他課に移管することで図書館として手続に関する事務の低減になることはあっても、対応を迫られる事象に対処していく人員は、単独で存在している施設としてどうしても必要であるとの認識は変わらないところである。			
事業を実施した上での課題等			当事業では、光熱水費の支出も行っており、令和4年度においては、電気・ガス代の高騰により、苦慮した。当初予算1,630万円に対し、12月補正で300万円獲得しなければならず、日々、取り組んでいる省エネにも限界を感じた。令和7年度当初予算1,780万円であり、不透明な燃料費の高騰を踏まえると補正予算対応も予想される。また、設備の劣化による修理に対しても材料が揃わないなどの問題も生じている。			

総合評価	A（事業内容は適切である）
総合評価の説明	設備委託・清掃委託は長期継続契約のため、毎年の仕様書の見直しは困難であるが、契約ごとに仕様書の見直しを行うことが必要であり、見直しの部分を職員間で共有することが重要である。庭園管理は、仕様書に示す作業範囲を正確に示し、どんな業者が請け負っても同じ作業・成果が上がるようにし、緑豊かな庭園として維持・存続できることが重要である。

今後の方向性（Action:改革改善）

今後の方向性	現状のまま継続	
次年度取組内容	設備・清掃委託の長期継続契約に関し、コストダウンを考えながら、職員負担部分の軽減が図れるか仕様書を検討する。庭園管理においては、設計書作成を依頼している公園緑地課から、低木と中低木の区別を明確にするよう提案されているので、その指摘を活かせるように検討をしていく。	
外部有識者の意見を 取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

細々目	節		細節	
	区分	支出済額	細節	支出済額
図書館施設管理費	需用費	17,821,838	消耗品費	347,157
			光熱費	17,474,681
	役務費	62,173	建物損害保険料	62,173
	委託料	20,130,023	清掃委託料	7,637,543
			警備委託料	117,040
			施設・設備等保守管理委託料	7,425,000
			エレベーター保守管理委託料	873,840
			電気主任技術者委託料	336,600
			庭園管理委託料	3,740,000
	使用料及び賃借料	1,168,200	防犯用カメラ借上料	336,600
			可動式授乳室借上料	831,600

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）								課コード	5201	事業番号	01			
部局室名	学校教育部	課所名	学校管理課	担当名	杉田	連絡先	2361	事業開始年度	R4	事業終期年度	R7			
事業名	屋内運動場等空調設備設置事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託			事業の分類①	市独自事業					
								事業の分類②	建設整備					
根拠法令	-													
事業内容	小中学校の屋内運動所、武道場における、体育授業や部活動、学校事業などの学校教育活動及び災害時に避難所となった際の暑熱対策を目的に空調設備を設置する。													

事業の実施（Do：実施）										
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.30	2,490,000	0.31	2,604,000	0.31	2,635,000	0.30	2,580,000
		②会計年度任用職員		0	0.01	34,000		0		0
		合計A（①+②）	0.30	2,490,000	0.32	2,638,000	0.31	2,635,000	0.30	2,580,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債	75,160,000		1,496,100,000		3,020,266,400		3,277,100,000	
		③その他の財源					100,000			
		④一般財源								
		合計B（①～④）	75,160,000		1,496,100,000		3,020,366,400		3,277,100,000	
	総事業費合計（A+B）		77,650,000		1,498,738,000		3,023,001,400		3,279,680,000	
	事業費が増減した理由		年度によって、小学校、中学校の設置校数が異なるため事業費に増減がでる。							
成果	成果指標	設置した校数（％）				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	設置した小中学校数／42校（％）				目標	0.0%	19.0%	59.0%	A
						実績	0.0%	0.0%	59.5%	
事業の実績	令和6年度は17校の小中学校に空調設備を設置した。学習環境の向上を図ることができた。 R5年度空調設備設置校 小学校8校									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	市が主体となり空調設備を設置することで、屋内運動場での学校行事や部活動などの際の熱中症対策や、夏季に災害が発生した際の、避難所となった屋内運動場の暑さ対策に対応できた。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	設計、監理業務委託済
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	○	空調設備を設置することで、快適な学習環境を図ることができ、暑さ対策に有効な手段である。		
	事業見直しの必要性	△			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	屋内運動場空調設備設置事業費は、緊急防災・減災事業債の活用により、市の財政負担の平準化ができる。 ランニングコストにおいては、エアコン設置後各学校のガス使用料金、維持管理費などを注視し維持管理計画を策定しなければならない。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		各学校の屋内運動場は老朽化しており、断熱効果を伴う工事が実施できない。大規模改修の際に実施する必要がある。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		計画通りにR7年度末に小中学校42校の空調設備を設置完了予定である。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度 of 取組内容	R7年度は小学校10校、中学校7校を実施予定。	
外部有識者の意見を 取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

[illegible]

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)							課 コ ー ド	5203	事業 番号	01	
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	学校教育部	課所名	学務課	担当名	岡田	連絡先	2321	事業開始年度	R3	事業終期年度	-
事業名	小中一貫校整備事業			事業の 実施方法	その他	事業の分類①		市独自事業			
						事業の分類②		建設整備			
根拠法令	学校教育法第2条及び第3条、学校教育法施行令第25条第1号										
事業内容	児童生徒の快適な学習環境を整え、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、（仮称）蒲生学園、（仮称）川柳学園の小中一貫校整備をPFI手法を用いながら実施する。										

事業の実施（Do：実施）											
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	5.00	41,500,000	5.00	42,000,000	4.75	40,375,000	4.00	34,400,000	
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
		合計A（①＋②）	5.00	41,500,000	5.00	42,000,000	4.75	40,375,000	4.00	34,400,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源									
		④一般財源	32,076,000		32,700,000		32,615,000		23,780,000		
		合計B（①～④）	32,076,000		32,700,000		32,615,000		23,780,000		
	総事業費合計（A+B）		73,576,000		74,700,000		72,990,000		58,180,000		
	事業費が増減した理由		令和7年度当初予算は、職員1名が産育休であることから人件費が減額されている。また、委託業務であるモニタリング業務が3年目であることから年間委託料が減少しているため。								
成果	成果指標	整備学校数				R4年度		R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	小中一貫校として整備を行う学校数				目標		3校	3校	B	目標を80%程度達成した
						実績		-	-		
事業の実績		小中一体型小中学校の建設に向け、要求水準書に基づきPFI事業者と協議・調整を図りながら基本設計及び実施設計を作成した。（仮称）川柳学園が令和8年4月供用開始、（仮称）蒲生学園については、令和8年9月に一部校舎が供用開始されるため、令和6年度より建設工事に着手した。また、建設工事を行うにあたっては、近隣住民の住環境に影響を与えないよう工事工程、配慮事項等を含めた住民説明会を行うとともに、建設工事が計画に沿って行われるよう、工事進捗のモニタリングを委託事業者（コンサル会社）とともに実施した。									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価	評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ	○	小中一貫校を整備することで、学びと育ちの連続性を重視した教育の実現を図ること、さらに児童生徒の安全で快適な学習環境を確保するうえで必要な事業である。						委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性	○							委託可能な範囲		
	民間との連携	○							他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がり	○	義務教育期間である9年間で系統的かつ連続性を持った教育を推進していくことや、平成27年度から実施している小中一貫教育を深化させるため、小中一貫校の整備は将来を担う児童生徒には有効である。								
	事業見直しの必要性	△									
効率性	ニーズの傾向	○	建設物価が高騰している中、資材の確保や作業人員確保などの課題が生じているが、PFI事業者との連携や協力により令和9年4月、（仮称）蒲生学園、（仮称）川柳学園を開校させなければならない。								
	活動量の成果	○									
	将来コストの見込み	○									
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			-								
上記に対する措置等			-								
事業を実施した上での課題等			本事業を推進していくため、建設工事内容や配慮事項等について児童生徒の保護者や近隣住民に対し説明を行ったところであるが、建設工事の進捗状況によっては、苦情の原因となる事象が生じている。本事業の施工業者への注意喚起や指導を徹底し、迅速な対応が図られるよう取り組んでいく。また、より多くの方々にご理解ご協力をいただけるよう、事業周知の徹底に努めていく。								
総合評価			A（事業内容は適切である）								
総合評価の説明			小中一貫校整備事業は新たな学校を建設するだけにとどまらず、義務教育期間である9年間の学びと育ちの連続性を展開していくためのカリキュラムづくりも重要なものとなっている。限られた事業期間の中での取り組みであるが、計画的かつ効率的に事業推進が図られている。								

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		現状のまま継続									
次年度の取組内容		（仮称）川柳学園については、令和8年2月にPFI事業者より校舎引き渡しが行われ、令和8年度より川柳小学校高学年棟の供用開始となる。また（仮称）蒲生学園については、令和8年7月に小中一体型小中学校の校舎が完成し事業者より引き渡しを受けることになることから、担当事業課のみならず多くの関係部課所の協力が必要となる。このため、PFI事業者はもちろんのこと、関係部課所との調整・協議、情報共有など市全体の取り組みとして、一体感を持った事業推進を図っていく。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									

単位：円

単位：円

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

【表式1】令和7年度学校等事業計画（学校計画）

(令和6年度実施事業)

事業の概要（Plan:計画）				課コード	5204	事業番号	01				
部局室名	学校教育部	課所名	指導課	担当名	風間・柴谷	連絡先	2339	事業開始年度	-	事業終了年度	-
事業名	研究委嘱校等支援事業			事業の実施方法	業務委託			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	その他		
根拠法令	-										
事業内容	教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。										

事業の実施（Do：実施）											
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.87	7,221,000	0.87	7,308,000	0.87	7,395,000	0.87	7,482,000	
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
		合計A（①＋②）	0.87	7,221,000	0.87	7,308,000	0.87	7,395,000	0.87	7,482,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	708,562		0		0		0		
		②市債	0		0		0		0		
		③その他の財源	0		0		0		0		
		④一般財源	7,001,055		7,000,000		7,000,000		7,000,000		
		合計B（①～④）	7,709,617		7,000,000		7,000,000		7,000,000		
	総事業費合計（A+B）		14,930,617		14,308,000		14,395,000		14,482,000		
	事業費が増減した理由		R5は県委託事業を実施していたため、決算額が大きくなっている								
成果	成果指標	授業で学んだことを、生活場面や他の学習に生かしている児童生徒の割合					R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	児童生徒を対象としたアンケート調査における「授業では、『考えてみたい』『やってみたい』と感じ、進んで課題に取り組んだか」という項目で、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合について、小学校 90%、中学校 87%を目標とする。				目標	小：90% 中：87%	小：90% 中：87%	小：90% 中：87%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	小：91% 中：86%	小：93% 中：88%	小：93% 中：88%		
事業の実績	委嘱名「小中一貫教育」では、すべての学校が、1中学校区において小中一貫教育により、「わくわく感のある授業」と「コミュニティ・スクールによる学校・家庭・地域の連携」を実践するとともに、「9年間を通したカリキュラムの構築」、「小中一貫校による教育」の実現に向けた研究を推進した（研究指定…44校（市内全小中学校）、研究委嘱…11校）。委嘱名「体力向上」では、学習指導要領の趣旨に沿った体育授業の実践を中心として、全校を挙げて体力向上・健康の保持増進に向けた取組を行い、モデル授業と取組のノウハウを提供した（研究委嘱…1校）。委嘱名「総合的な学習の時間」では、探求的な学習の過程に即したモデル授業や総合的な学習の時間におけるカリキュラム・マネジメント等の取組例を提供した（研究委嘱…2校）。これらの取組を通して、令和6年度は小学校、中学校ともに目標を達成することができた。										

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	児童生徒の「生きる力」の育成に対する社会の期待は大きく、教職員の指導力を向上させる本事業は意義深いものである。各校における学校評価の結果によれば、学力向上等や授業の充実に対する保護者の期待は大きいと言える。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	すべて委託済み
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への数	○	教職員の指導力を向上させることは、児童生徒の学力向上等に直結するものと考えており、結果として成果指標「授業で学んだことを、生活場面や他の学習に生かしている児童生徒の割合」が毎年高くなっている。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	-			
効率性	活動量の成果	○	市内全体の教育の質の向上に向け、委嘱校の研究結果の市内小中学校への広め方等について、オンラインを一部利用したりするなどして、教職員の負担軽減を図りつつより効果的に取り組んでいる。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	-			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		これまでの成果を維持継続しつつ、今後も効果的な事業を展開していく。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		市内全小中学校の共通のねらいである「学力向上」、「自己肯定感の高揚」、「学校生活充実感の高揚」に向け、小中一貫教育の研究指定・研究委嘱を行ってきたが、研究成果として授業改善のための「授業における8つのポイント」が共通認識として広まり、結果として教職員の指導力向上、そして、共通のねらいの達成につながっている。			

今後の方向性（Action:改革改善）		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度の取組内容	令和7年度以降も、令和6年度同様、「小中一貫教育」について市内全小中学校へ研究指定をするとともに、一部の学校に「小中一貫教育」「総合的な学習の時間」等を研究委嘱することで、前年度までに積み上げられた指定校及び委嘱校の研究結果を基盤として、新たな研究指定校及び委嘱校が研究を推進し、本市の教育の振興・発展に資するものとなるよう努めていく。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	

R6決算額 内訳

単位：円

[illegible]